

町田市データブック

2013 年度

2013 年 9 月

町 田 市

目次

ねらい	1
利用にあたっての留意事項	1
グラフの見方	2
多摩 26 市区域図	4
町田市・比較市・参考市 基礎データ	5

I 基礎指標

1. 人口・世帯	9
(1) 人口	9
①人口	
②人口密度【他市比較】	
(2) 世帯	10
①世帯数、1世帯あたり人員	
②1世帯あたり人員【他市比較】	
③世帯構成比【他市比較】	
(3) 年齢別人口	12
①年齢（3区分）別人口構成比	
②年齢（3区分）別人口構成比【他市比較】	
③人口ピラミッド	
(4) 老年化指数	13
①老年化指数	
②老年化指数【他市比較】	
(5) 人口動態	14
①人口動態	
(6) 外国人登録人口	15
①外国人登録人口	
②外国人登録人口構成比【他市比較】	
③市民1万人あたり外国人登録人口【他市比較】	
2. 土地利用	17
(1) 地目別土地面積	17
①地目別土地面積構成比	
②地目別土地面積構成比【他市比較】	

(2) 公示価格	18
①住宅地、商業地の平均公示価格	
②住宅地の平均公示価格【他市比較】	
③商業地の平均公示価格【他市比較】	

Ⅱ 福祉

1. 子ども	23
(1) 保育サービス	23
①認可保育所の入所児童数	
②認証保育所・契約保育室・家庭的保育者・認定子ども園入所児童数、施設数	
③待機児童数の就学前児童人口比率【他市比較】	
④延長保育実施保育所数	
(2) 待機児童	26
①待機児童数	
②待機率	
③待機率【他市比較】	
(3) 学童保育	28
①学童保育クラブ数	
②学童保育クラブ定員数、入会児童数	
③1～3年生児童に占める学童保育クラブ入会児童の割合	
④1クラブあたり入会児童数	
⑤1クラブあたり入会児童数【他市比較】	
(4) 各種手当	31
①児童手当及び子ども手当受給者数、支給額	
②児童育成手当受給者数、支給額	
(5) 乳幼児医療の助成	32
①乳幼児医療対象者数	
②乳幼児医療費助成金額、助成件数	
(6) ひとり親家庭医療の助成	33
①ひとり親家庭医療費助成医療証交付世帯数	
②ひとり親家庭医療費助成金額、助成件数	
2. 高齢者	34
(1) 高齢者福祉	34
①在宅ケア事業利用延べ回数	
②高齢者支援センター数、相談件数	
③成年後見制度相談新規受付者数（高齢者）	

(2) 高齢者住宅	36
① 高齢者住宅（シルバーピア）入居戸数	
② 老人ホーム等入所者数	
③ 住宅改修給付利用件数	
④ 住宅改修支援事業（住宅改修アドバイザー）延べ利用回数	
(3) 介護保険	38
① 第1号被保険者数、人口に占める第1号被保険者の割合	
② 人口に占める第1号被保険者の割合【他市比較】	
③ 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者（第1号）の割合【他市比較】	
④ 介護保険認定者数（第1号、第2号）	
(4) サービス受給状況	40
① サービス受給割合【他市比較】	
(5) 後期高齢者医療費等	40
① 受給者1人あたり後期高齢者医療費給付額、件数	
(6) 仲間づくり、健康づくり、社会参加等	41
① 老人クラブ数、会員数	
② シルバー人材センター会員数、受託件数	
(7) 高齢者福祉センター	42
① 高齢者福祉センター利用者数	
② 町田市、相模原市の高齢者福祉センター相互利用数	
3. 障がい者	43
(1) 障がい者福祉	43
① 知的障がい者「愛の手帳」、身体障害者手帳所持者数	
② 成年後見制度相談新規受付者数（障がい者）	
(2) 障がい者雇用	44
① 障がい者雇用率	
4. 保健・医療	45
(1) 医療施設	45
① 医療施設数	
② 病院病床数（総病床、一般病床）	
③ 市民1千人あたり病院病床数（総病床、一般病床）	
④ 市民1千人あたり病院病床数（総病床、一般病床）【他市比較】	
(2) 医療従事者	47
① 医療従事者数	
② 市民1千人あたり医師数	
③ 市民1千人あたり医師数【他市比較】	

(3) 市民病院	49
①市民病院の外来患者数、入院患者数	
(4) 救急診療	49
①救急診療延べ病院数、受診患者数	
②小児準夜急病診療患者数、休日歯科応急診療患者数	
(5) 健康診査等	50
①特定健診受診者数、受診率	
②特定健診受診者数、受診率【他市比較】	
③がん検診受診者数	
④妊産婦、新生児、乳幼児訪問指導実施件数	
⑤予防接種の接種者数	
(6) 主要死因	53
①主要死因別死亡数	
5. 生活保護	54
(1) 生活保護	54
①被保護人員、保護率（人員）	
②被保護世帯数、保護率（世帯）	
③年齢区分別被保護人員構成比	
④保護率（人員）【他市比較】	
6. 国民健康保険・国民年金	57
(1) 国民健康保険	57
①国民健康保険被保険者数、加入割合	
②国民健康保険加入割合【他市比較】	
③被保険者1人あたり医療費（一般被保険者、退職被保険者等）	
(2) 国民年金	59
①国民年金被保険者数、免除者数、受給者数	

Ⅲ 環境

1. ごみ	63
(1) 総ごみ量	63
①総ごみ量	
②市民1人1日あたり総ごみ量【他市比較】	
(2) ごみの資源化	64
①総資源化量、総資源化率	
②市民1人あたり総資源化量【他市比較】	

③総資源化率、可燃ごみの組成（乾ベース）【他市比較】	
(3) ごみ処理	66
①ごみ処理経費	
2. 水質	67
(1) 河川の水質	67
①主要河川の環境基準点における水質の状況（BOD75%値）	
3. 公害	68
(1) 公害	68
①公害関係苦情受付件数	
②公害関係苦情受付構成比【他市比較】	
(2) 航空機騒音	69
①航空機騒音測定回数	
②航空機騒音苦情受付件数	

IV 経済

1. 労働	73
(1) 労働力状態	73
①労働力人口、人口に占める労働力人口の割合	
②人口に占める労働力人口の割合【他市比較】	
(2) 就業者	74
①産業大分類別 15 歳以上就業者数	
②産業大分類別 15 歳以上就業者構成比【他市比較】	
(3) 失業率	75
①完全失業者数、失業率	
②失業率【他市比較】	
(4) 事業所、従業者	76
①産業大分類別事業所構成比【他市比較】	
②産業大分類別従業者構成比【他市比較】	
2. 中小企業融資	78
(1) 中小企業融資	78
①中小企業融資利用件数	
②中小企業融資額	

3. 商業	80
(1)卸売業、小売業事業所数	80
①卸売業、小売業事業所数	
②卸売業事業所数【他市比較】	
③小売業事業所数【他市比較】	
④卸売業、小売業事業所構成比【他市比較】	
(2)卸売業、小売業従業者数	82
①卸売業、小売業従業者数	
②卸売業従業者数【他市比較】	
③小売業従業者数【他市比較】	
④卸売業、小売業従業者構成比【他市比較】	
(3)卸売業、小売業年間販売額	84
①卸売業、小売業年間販売額	
②卸売業年間販売額【他市比較】	
③小売業年間販売額【他市比較】	
④卸売業従業者1人あたり年間販売額【他市比較】	
⑤小売業従業者1人あたり年間販売額【他市比較】	
(4)大規模小売店	87
①大規模小売店店舗数、従業者数	
②大規模小売店年間販売額	
(5)中心市街地	88
①中心市街地店舗数、従業者数	
②中心市街地年間販売額	
 4. 工業	 89
(1)事業所数	89
①事業所数	
②事業所数【他市比較】	
(2)従業者数	90
①従業者数	
②従業者数【他市比較】	
(3)製造品出荷額等	91
①製造品出荷額等	
②製造品出荷額等【他市比較】	
③従業者1人あたり製造品出荷額等【他市比較】	

5. 農業	93
(1) 農家戸数	93
① 農家戸数	
② 農家構成比【他市比較】	
③ 1千世帯あたり農家戸数【他市比較】	
(2) 農家人口	95
① 農家人口	
② 市民1千人あたり販売農家人口【他市比較】	
(3) 経営耕地面積	96
① 経営耕地面積	
② 経営耕地構成比【他市比較】	
③ 市域面積に占める経営耕地面積の割合【他市比較】	
(4) 市民農園	97
① 市民農園區画数、面積	

V 都市基盤

1. 交通	101
(1) 道路	101
① 道路延長	
② 道路構成比【他市比較】	
③ 道路率【他市比較】	
④ 道路平均幅員【他市比較】	
(2) 鉄道	103
① 市内鉄道路線別年間乗車人員	
② 主要駅別年間乗車人員【他市比較】	
(3) バス	104
① 地域コミュニティバス利用者数	
② 町田市民バス「まちっこ」利用者数	
③ 市内民営バス路線輸送人員、延べキロ数	
(4) 自動車	106
① 自動車保有台数	
② 1千世帯あたり乗用車保有台数【他市比較】	
2. 交通安全	107
(1) 交通安全	107
① 交通事故発生件数（人身事故のみ）	
② 年齢区分別交通事故当事者構成比【他市比較】	

(2) 自転車対策	108
① 放置自転車撤去台数	
② 自転車駐輪場利用台数	
3. 公園・緑地等	110
(1) 公園、緑地等	110
① 都市公園、緑地等面積、市民1人あたり公園緑地等面積	
② 市民1人あたり都市公園等面積【他市比較】	
③ みどり率	
4. 住宅	112
(1) 新設住宅	112
① 新設住宅着工数	
(2) 居住状況	113
① 1住宅あたり延べ面積【他市比較】	
② 建て方別住宅数	
③ 建て方別住宅構成比【他市比較】	
④ 住宅の所有関係別住宅構成比【他市比較】	
⑤ 駅からの距離別住宅構成比【他市比較】	
(3) 空き家状況	115
① 空き家率【他市比較】	
5. 下水道	116
(1) 下水道	116
① 下水道処理区域面積、人口普及率、面積普及率	
② 人口普及率【他市比較】	
③ 下水処理量	
④ 公共下水道人口水洗化率	
6. 治水・防災	119
(1) 治水	119
① 調整池の規模、箇所数	
② 公共下水雨水幹線整備率	
(2) 火災	120
① 市民1万人あたり火災発生件数【他市比較】	
② 建物不燃化率	
(3) 自主防災	121
① 自主防災組織数	

②自主防災組織防災倉庫新規設置数	
(4) 防災無線	122
①防災無線屋外拡声子局設置箇所数	

VI 教育

1. 学校教育	125
(1) 児童、生徒数	125
①市立小学校児童数、学級数	
②市立中学校生徒数、学級数	
③小学校1校あたり児童数【他市比較】	
④中学校1校あたり生徒数【他市比較】	
(2) 学校整備	127
①公立学校施設の耐震工事実施棟数、耐震化率（小中学校）	
②公立学校施設の耐震化率（小中学校）【他市比較】	
(3) 情報化	128
①教育用コンピュータ設置台数、1台あたり児童数（市立小学校）	
②教育用コンピュータ設置台数、1台あたり生徒数（市立中学校）	
③教育用コンピュータ1台あたり児童数（市立小学校）【他市比較】	
④教育用コンピュータ1台あたり生徒数（市立中学校）【他市比較】	
(4) 学校図書	130
①蔵書数、学校図書館図書標準達成校割合（市立小中学校）	
②学校図書館図書標準達成校割合（市立小中学校）【他市比較】	
(5) 不登校	131
①不登校児童数、児童1千人あたり不登校児童数（市立小学校）	
②不登校生徒数、生徒1千人あたり不登校生徒数（市立中学校）	
(6) 相談、援助	132
①教育相談件数	
②就学援助費認定者数（小学校）	
③就学援助費認定者数（中学校）	
(7) 国際理解教育	134
①国際メール交流実施学校数（市立小、中学校）	
2. 生涯学習	135
(1) 社会教育等	135
①文化施設来館者数	
②レクリエーション施設来園（苑）者数	
③市民大学延べ受講者数、講座数	

(2) 図書館	137
①貸出図書数、登録者数	
②市民1人あたり貸出図書数【他市比較】	
③蔵書数、蔵書回転数	
④市民1人あたり蔵書数【他市比較】	
⑤蔵書回転数【他市比較】	
(3) 図書館相互利用	139
①相模原市民の町田市立図書館利用件数、登録者数	
②町田市民の相模原市立図書館利用件数、登録者数	
(4) スポーツ	140
①市立体育施設利用者数	
②学校開放施設利用者数	
③スポーツ教室延べ参加者数、開催回数	
④公立社会体育施設数【他市比較】	
(5) 青少年健全育成	142
①青少年施設利用者数	
②相模原市民の大地沢青少年センター利用者数	
③町田市民の相模原市立青少年施設「ビレッジ若あゆ」利用者数	
④ジュニアリーダー講座修了者数	

VII 地域生活

1. コミュニティ	147
(1) 町内会自治会	147
①町内会自治会加入世帯数、加入率	
(2) 集会施設等	148
①中規模集会施設数	
②コミュニティ施設ホールの利用者数	
③コミュニティ施設会議室の利用者数	
(3) NPO 法人	149
①NPO 法人数	
②活動分野別 NPO 法人数	
2. 暮らし相談	151
(1) 暮らし相談	151
①女性相談件数	
②消費相談件数	

3. 市民参画	153
(1) 情報公開	153
① 町田市ホームページのアクセス件数	
② 議会傍聴者数	
③ 情報公開、個人情報保護開示等請求件数	
(2) 市政に対する要望等	155
① 市政に対する要望等の件数	
4. 犯罪	156
(1) 刑法犯罪	156
① 刑法犯認知件数、指数	
② 人口1万人あたり刑法犯認知件数【他市比較】	
(2) 不良行為	157
① 不良行為少年措置件数	

VIII 行政

1. 組織	161
(1) 職員	161
① 職員数、職員1人あたり市民数	
② 職員1人あたり市民数【他市比較】	
③ ラスパイレス指数【他市比較】	
2. 財政	163
(1) 財政規模	163
① 財政規模	
② 市民1人あたり財政規模【他市比較】	
(2) 歳入	164
① 歳入	
② 市民1人あたり自主財源、依存財源【他市比較】	
(3) 市税	165
① 市税	
② 税目別構成比【他市比較】	
(4) 市民税	166
① 市民税（個人）、納税義務者数（個人均等割）	
② 納税義務者1人あたり市民税（所得割）【他市比較】	
(5) 固定資産税、都市計画税	167
① 固定資産税、都市計画税	

②市域面積1k㎡あたり固定資産税、都市計画税【他市比較】	
(6) 分担金及び負担金、使用料、手数料（分担金等）	168
①分担金等	
②市民1人あたり分担金等【他市比較】	
(7) 国からの支出金、東京都からの支出金	169
①市民1人あたり国からの支出金【他市比較】	
②市民1人あたり東京都からの支出金【他市比較】	
(8) 市債	170
①市債発行額	
②市債現在高、市民1人あたり市債現在高	
③市民1人あたり市債現在高【他市比較】	
(9) 積立金	172
①積立金現在高	
②市民1人あたり積立金現在高【他市比較】	
(10) 将来にわたる実質的な財政負担	173
①将来にわたる実質的な財政負担	
(11) 目的別歳出	173
①目的別歳出	
②市民1人あたり目的別歳出【他市比較】	
(12) 性質別歳出	174
①性質別歳出	
②市民1人あたり性質別歳出【他市比較】	
(13) 義務的経費	175
①義務的経費、義務的経費比率	
②市民1人あたり義務的経費、義務的経費比率【他市比較】	
③人件費のうち職員給	
(14) 財政力指数	177
①基準財政収入額、基準財政需要額、財政力指数	
②財政力指数【他市比較】	
(15) 経常収支比率	178
①経常収支比率	
②経常収支比率【他市比較】	
(16) 実質収支比率	179
①実質収支比率	
②実質収支比率【他市比較】	
(17) 実質公債費比率	180
①実質公債費比率	
②実質公債費比率【他市比較】	

(参考)財政用語	181
----------	-----

引用データ一覧

I 基礎指標	
1. 人口・世帯	185
2. 土地利用	192
II 福祉	
1. 子ども	194
2. 高齢者	199
3. 障がい者	203
4. 保健・医療	204
5. 生活保護	208
6. 国民健康保険・国民年金	209
III 環境	
1. ごみ	211
2. 水質	212
3. 公害	213
IV 経済	
1. 労働	215
2. 中小企業融資	218
3. 商業	219
4. 工業	223
5. 農業	225
V 都市基盤	
1. 交通	232
2. 交通安全	236
3. 公園・緑地等	238
4. 住宅	239
5. 下水道	243
6. 治水・防災	244
VI 教育	
1. 学校教育	247
2. 生涯学習	251
VII 地域生活	
1. コミュニティ	257
2. 暮らし相談	258
3. 市民参画	258

4. 犯罪	259
VIII 行政	
1. 組織	261
2. 財政	262

ねらい

- ・ 行政分野に関する代表的なデータを掲載し、町田市の現状を示す。
- ・ 多摩 26 市及び相模原市との比較から、町田市の位置づけを把握する。
- ・ 行政課題を抽出する基礎資料とする。

利用にあたっての留意事項

- ・ 本書のグラフは、行政の基礎的なデータについて掲載した。また、代表的なものについては、他市との比較を行った。
- ・ 本書のグラフは、当市各部課の資料と関係官公庁等の資料、相模原市からの情報提供を参考に作成した。
- ・ グラフ中、「年」とある場合は暦年（1月1日から12月31日まで）、「年度」とある場合は会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）とした。
- ・ 数値の端数処理は、原則として四捨五入とした。したがって総数（合計数字）が内訳の合計と一致しない場合がある。
- ・ 人口データは、特に記載のない場合、各年（度）1月1日現在の住民基本台帳人口に外国人登録を含むデータを用いた。（出典：「東京都の統計」東京都総務局統計部）
- ・ グラフの詳細データは、「引用データ一覧」に掲載した。
- ・ 「引用データ一覧」表内の「0」は単位未満のもの、「－」は皆無、該当する数値がないもの、資料がないものとした。
- ・ 「引用データ一覧」表内の「★」「☆」「◎」「◇」のついた項目は、ランキング対象とした。
- ・ 多摩 26 市及び相模原市との比較に際して、隣接市、類似団体等を考慮して、八王子市、多摩市、立川市を「比較市」とし、相模原市を「参考市」とした。
- ・ 町田市と他市とで項目の名称等が異なる場合は、町田市で使用している名称等を用いた。
- ・ 時点は、出典資料の表記のとおり記載した。
- ・ 本書発行時点において「町田市統計書」に掲載されていない直近のデータは、庁内資料を参考とした。
- ・ 相模原市データについては、多摩 26 市とは時点の異なるデータが含まれている（異なるデータは注釈にて明示する）。
- ・ 出典において誤りが発見された数値については、修正した数値を用いた。

グラフの見方

〈ポイント〉

特徴のある項目についてその内容と参照するグラフ番号を記載している。

中見出し

1. 人口・世帯

〈ポイント〉

(1) 人口

●人口は、増加しているが、伸び率は低下している。【(1)①参照】

(2) 世帯

●世帯数は増加しているが、1世帯

●親族世帯の構成比は、多摩26市

(3) 年齢別人口

●2012年の生産年齢人口の構成比

26市平均より低い。【(3)②参照】

(4) 老年化指数

●老年化指数は増加しているが、多

参照するグラフ番号

〈ポイント〉に記載されている内容を表しているグラフの番号を記載している。

グラフコード

「元データ一覧」のグラフ詳細データを参照する場合に使用する。

〈例〉No.1-1-2-1

No.「大見出し」 (I 基礎指標)

- 「中見出し」 (1. 人口・世帯)

- 「小見出し」 ((2) 世帯)

- 「グラフ番号」 (①世帯数、1世帯あたり人員)

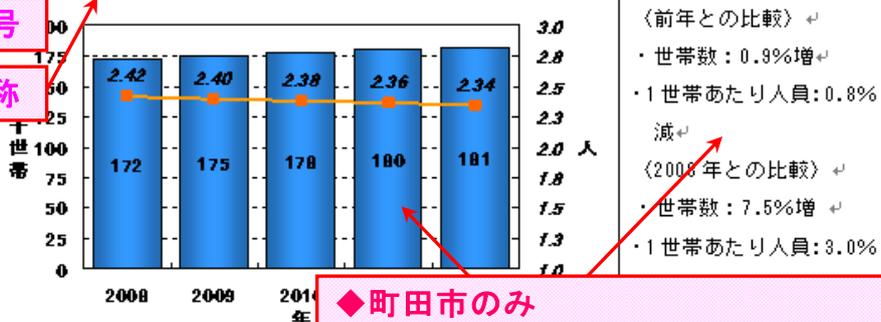
小見出し

(2) 世帯

①世帯数、1世帯あたり人員 (No.1-1-2-1)

グラフ番号

グラフ名称



時点

グラフデータの時点に記載している。

出典

グラフデータの出典を記載している。

◆町田市のみ

グラフ

・原則 2008～2012年(度)の5ヵ年の推移を記載している。

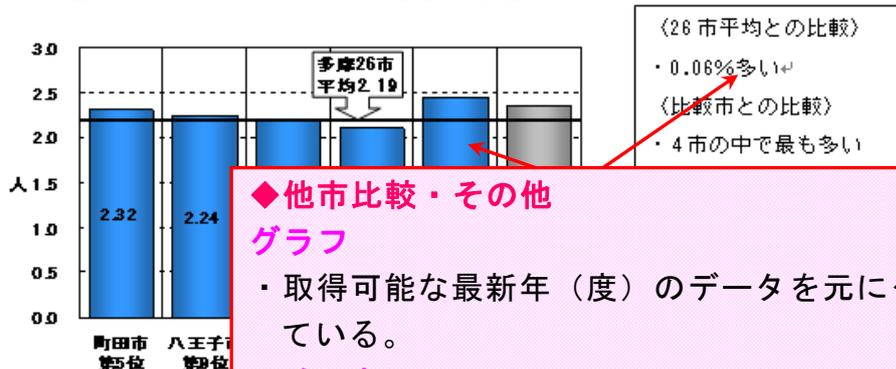
コメント

- ・前年(度)からの増減率、4年(度)前からの増減率を記載している。
- ・増減率は、元データに表示されている数値を用いて算出している。
- ・増減率が高い項目を優先的に記載している。
- ・データの内訳の項目は、「」で記載している。

他市比較

- ・他市と比較するグラフを記載している。
- ・構成比を示すグラフは、町田市、比較市（八王子市、多摩市、立川市）、多摩26市の平均、参考市（相模原市）、を表示している。
- ・その他のグラフは、町田市、比較市、多摩26市第1位の市、参考市、多摩26市平均値を表示している。

②1 世帯あたり人員 (No.1-1-2-2)【他市比較】



【時点】2012年1月
【出典】「多摩地域デ

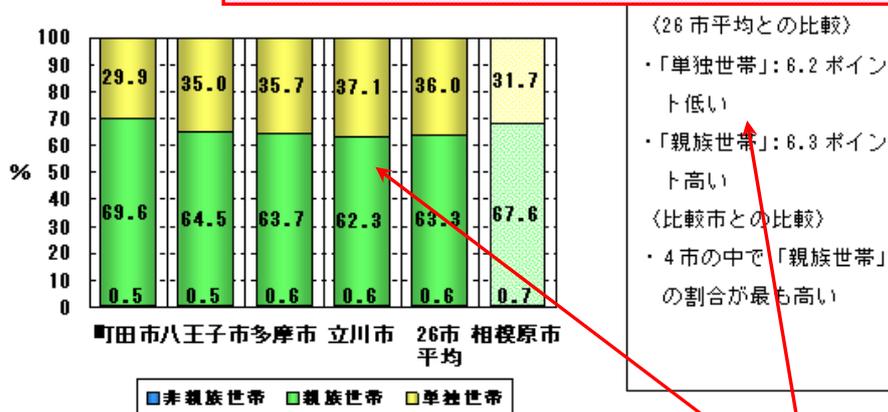
◆他市比較・その他 グラフ

- ・取得可能な最新年（度）のデータを元にグラフを記載している。

コメント

- ・多摩26市平均との比較、比較市との比較、多摩26市のランキングを記載している。
- ・〈26市ランキング〉は、グラフや引用データで表示されている数値より詳細な値で算出している場合がある。
- ・〈26市ランキング〉は、特に記載のない場合、数値の大きい市から並べている。

③世帯構成比 (No.1)



【時点】2005年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

【注1】

注釈

データの計算式、語句説明、制度変更等を記載している。

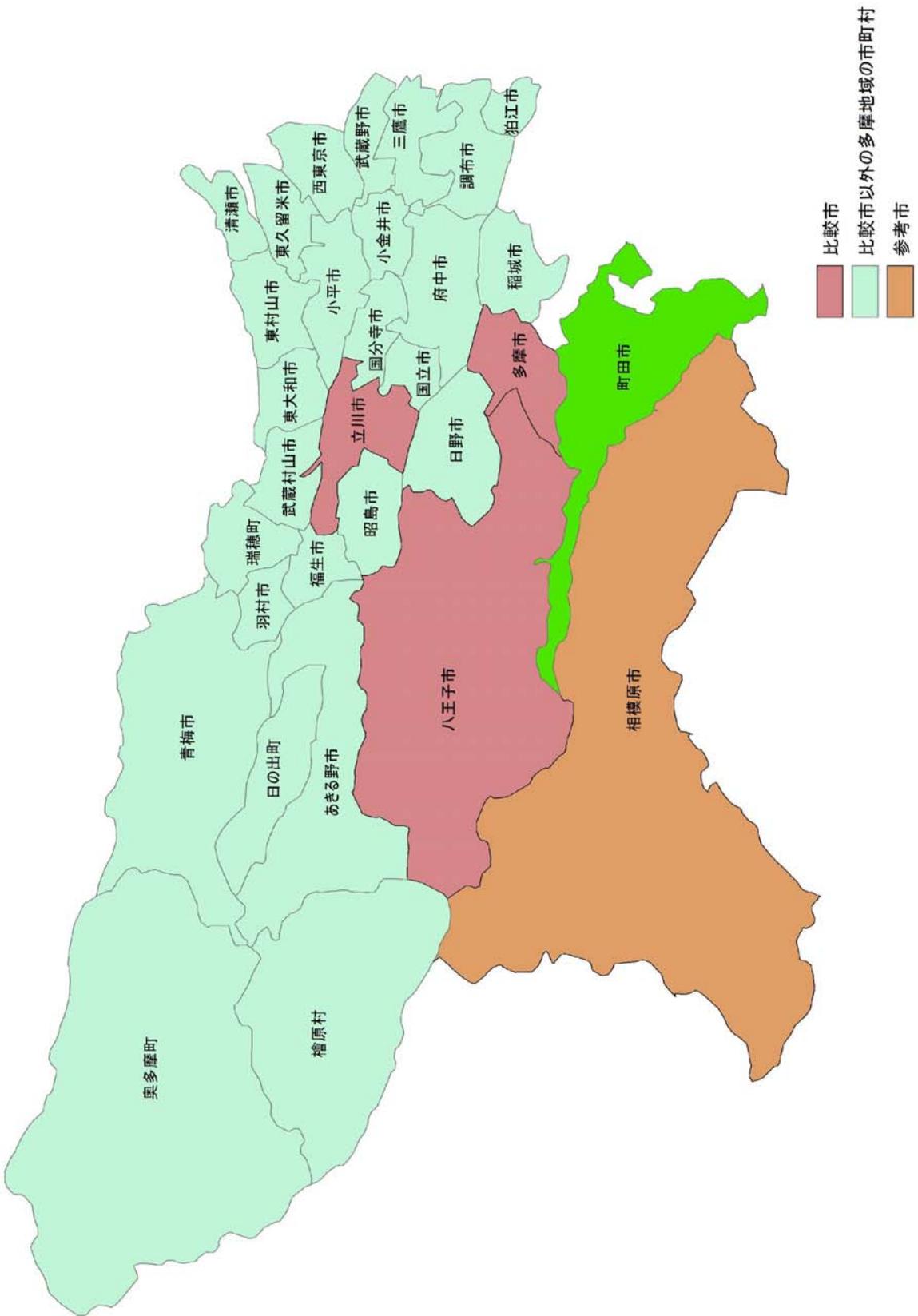
◆他市比較・構成比 グラフ

- ・原則2012年（度）のグラフを記載している。

コメント

- ・多摩26市平均との比較、比較市との比較を記載している。

町田市・比較市・参考市 区域図



町田市・比較市・参考市 基礎データ

町田市

1	人口	425,380
2	世帯数	181,489
3	面積	71.63
4	事業所数	12,855
5	従業員数	142,839
6	年間販売額	809,656
7	製造品出荷額等	91,854
8	小学校児童数	24,953
9	中学校生徒数	12,604
10	市職員数	2,045
11	歳入決算	149,044,530
12	市内鉄道駅 【JR】町田、成瀬【小田急線】町田、玉川学園前、鶴川【東急線】南町田	

八王子市

1	人口	564,702
2	世帯数	248,365
3	面積	186.31
4	事業所数	19,828
5	従業員数	233,990
6	年間販売額	1,142,466
7	製造品出荷額等	452,851
8	小学校児童数	28,835
9	中学校生徒数	16,359
10	市職員数	2,653
11	歳入決算	183,490,715
12	市内鉄道駅 【JR】八王子、西八王子、高尾、八王子みなみ野【京王線】高尾、京王八王子、北野、南大沢、京王堀之内【多摩都市モノレール】中央大学・明星大学	

多摩市

1	人口	146,524
2	世帯数	65,725
3	面積	21.08
4	事業所数	3,997
5	従業員数	66,931
6	年間販売額	238,644
7	製造品出荷額等	15,801
8	小学校児童数	7,055
9	中学校生徒数	3,766
10	市職員数	766
11	歳入決算	49,939,320
12	市内鉄道駅 【京王線】聖蹟桜ヶ丘、京王永山、京王多摩センター【小田急線】小田急多摩センター、小田急永山【多摩都市モノレール】多摩センター	

立川市

1	人口	178,692
2	世帯数	83,092
3	面積	24.38
4	事業所数	8,204
5	従業員数	118,617
6	年間販売額	876,460
7	製造品出荷額等	61,613
8	小学校児童数	8,655
9	中学校生徒数	3,817
10	市職員数	1,057
11	歳入決算	69,313,256
12	市内鉄道駅 【JR】立川【西武線】玉川上水【多摩都市モノレール】立川北、立川南	

相模原市

1	人口	719,791
2	世帯数	306,928
3	面積	328.83
4	事業所数	25,287
5	従業員数	269,706
6	年間販売額	1,309,554
7	製造品出荷額等	1,161,037
8	小学校児童数	37,572
9	中学校生徒数	18,871
10	市職員数	4,338
11	歳入決算	253,765,011
12	市内鉄道駅 【JR】橋本、相模原、淵野辺、古淵【京王線】橋本【小田急線】相模大野、小田急相模原	

基礎データ 時点・単位等

1	人口	時点：2012年1月1日現在/単位：人 ※相模原市は外国人登録を除く
2	世帯数	時点：2012年1月1日現在/単位：世帯
3	面積	時点：2010年10月1日現在、2012年1月1日現在（相模原市）/単位：km ²
4	事業所数	時点：2009年7月1日現在/単位：事業所
5	従業員数	時点：2009年7月1日現在/単位：人
6	年間販売額	時点：2007年6月1日現在/単位：百万円
7	製造品出荷額等	時点：2010年12月31日現在/単位：百万円
8	小学校児童数	時点：2012年5月1日現在/単位：人 ※国立・公立・私立小学校の児童数
9	中学校生徒数	時点：2012年5月1日現在/単位：人 ※国立・公立・私立中学校の生徒数
10	市職員数	時点：2012年4月1日現在/単位：人 ※P.161【注1、2】参照
11	歳入決算	時点：2011年度/単位：千円
12	市内鉄道駅	2008年度に年間500万人以上が乗車した駅のみを記載（同一社線内の乗り継ぎは除く）

出典：「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会、「統計書」相模原市

（注）町田市の市域面積は、相模原市との行政境界変更のため、2010年12月1日に71.64km²へ変更となった。

I 基礎指標

1. 人口・世帯

〈ポイント〉

(1) 人口

●人口は、増加しているが、伸び率は低下している。【(1)①参照】

(2) 世帯

●世帯数は増加しているが、1世帯あたり人員は減少している。【(2)①参照】

●親族世帯の構成比は、多摩26市平均より高い。【(2)③参照】

(3) 年齢別人口

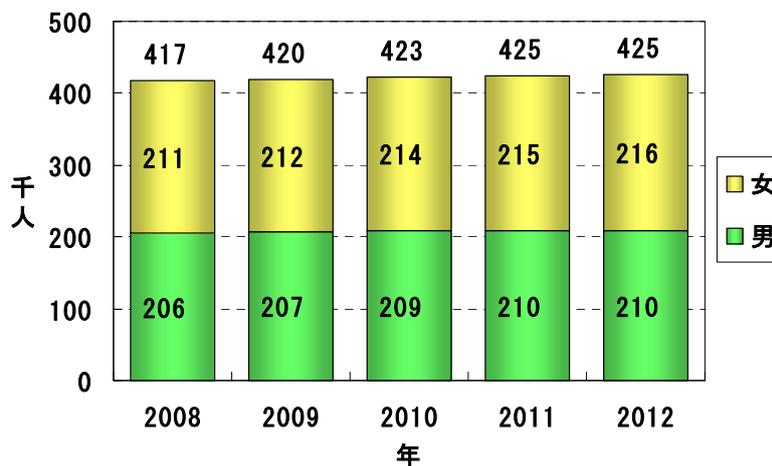
●2012年の生産年齢人口の構成比は、4年前と比較して低下しており、多摩26市平均より低い。【(3)①②参照】

(4) 老年化指数

●老年化指数は増加しているが、多摩26市平均より低い。【(4)①②参照】

(1) 人口

①人口 (No.1-1-1-1)



〈前年との比較〉

・人口：0.13%増

・「女」：0.24%増

・「男」：0.02%増

〈2008年との比較〉

・人口：2.08%増

・「女」：2.39%増

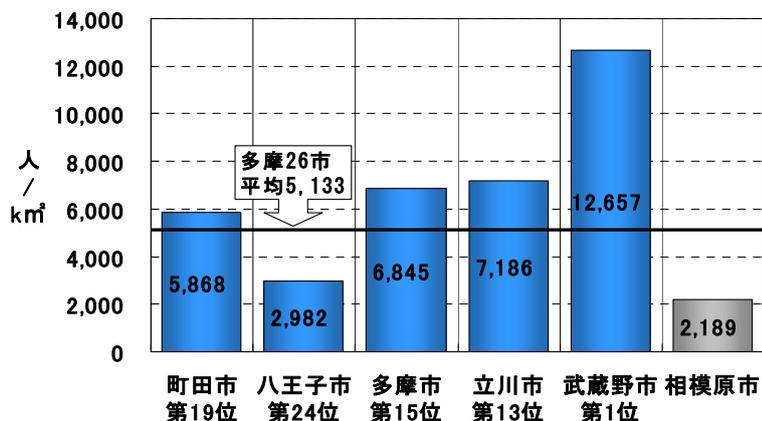
・「男」：1.77%増

【時点】各年1月1日現在

【出典】「町田市統計書」

I 基礎指標

②人口密度 (No.1-1-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 14.3%高い

〈26市ランキング〉

第1位：武蔵野市 12,657

第2位：西東京市 12,279

第3位：狛江市 11,890

(人/km²)

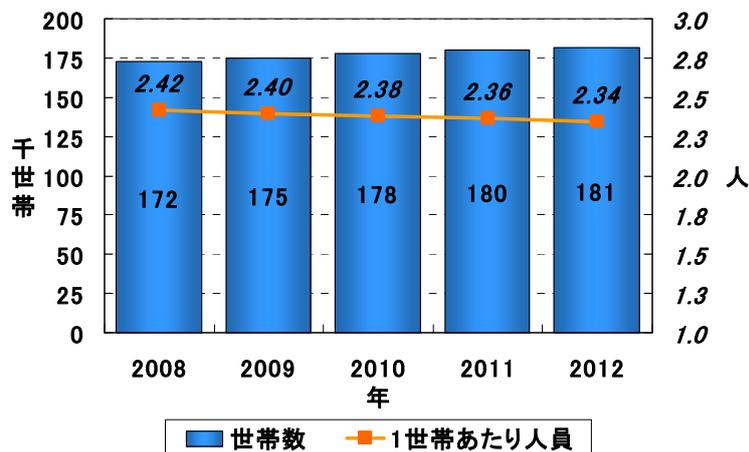
【注1】26市平均は、26市の合計人口÷26市の合計面積

【時点】2012年1月1日現在(人口)、2012年10月1日現在(市域面積)

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 世帯

①世帯数、1世帯あたり人員 (No.1-1-2-1)



〈前年との比較〉

・ 世帯数：0.9%増

・ 1世帯あたり人員：0.8%減

〈2008年との比較〉

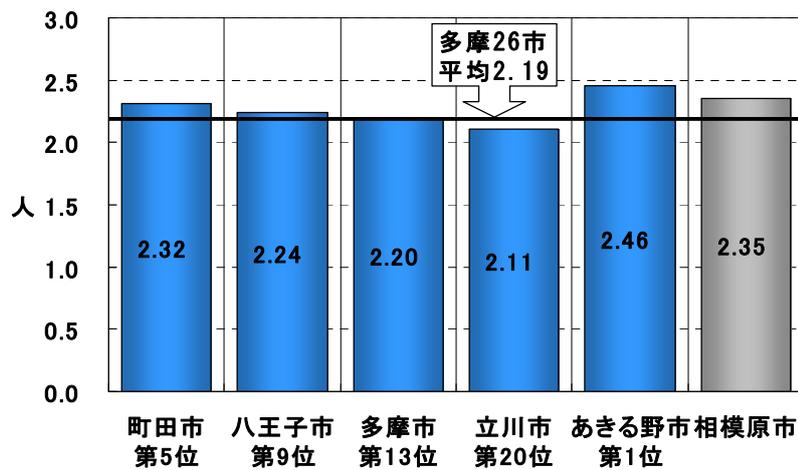
・ 世帯数：5.2%増

・ 1世帯あたり人員：3.3%減

【時点】各年1月1日現在

【出典】「町田市統計書」

②1 世帯あたり人員 (No.1-1-2-2) 【他市比較】

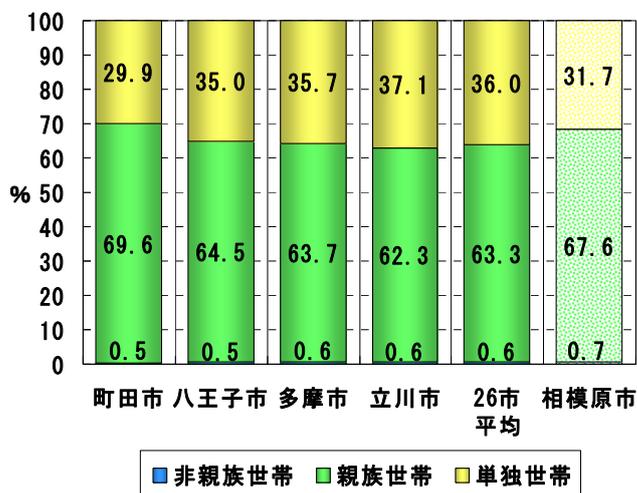


〈26市平均との比較〉
 ・0.13%多い
 〈比較市との比較〉
 ・4市の中で最も多い
 〈26市ランキング〉
 第1位: あきる野市 2.46
 第2位: 武蔵村山市 2.44
 第3位: 稲城市 2.37
 (人)

【時点】2012年1月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③世帯構成比 (No.1-1-2-3) 【他市比較】



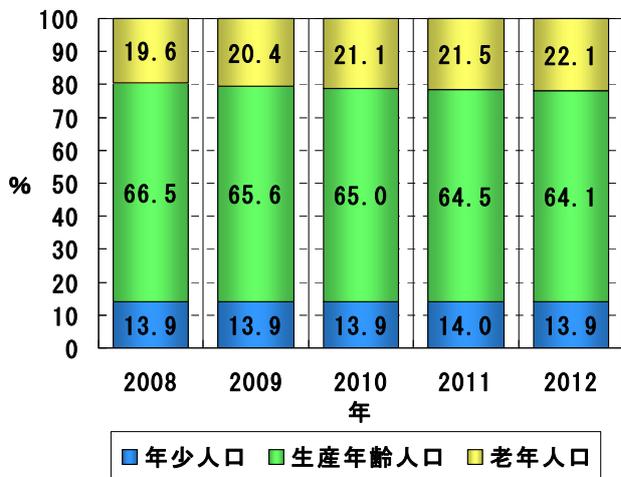
〈26市平均との比較〉
 ・「単独世帯」: 6.2ポイント低い
 ・「親族世帯」: 6.3ポイント高い
 〈比較市との比較〉
 ・4市の中で「親族世帯」の割合が最も高い

【時点】2005年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(3) 年齢別人口

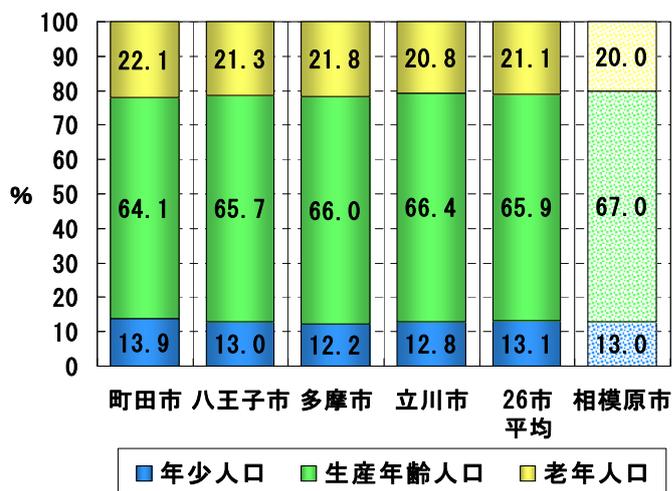
①年齢（3区分）別人口構成比（No.1-1-3-1）



〈前年との比較〉
 ・「生産年齢人口」: 0.4ポイント低下
 〈2008年との比較〉
 ・「老年人口」: 2.4ポイント上昇
 ・「生産年齢人口」: 2.4ポイント低下
 ・「年少人口」: 変化なし

- 【注 1】 年少人口は、0～14歳の人口。
- 【注 2】 生産年齢人口は、15～64歳の人口。
- 【注 3】 老年人口は、65歳以上の人口。
- 【時点】 各年1月1日現在
- 【出典】 「町田市統計書」

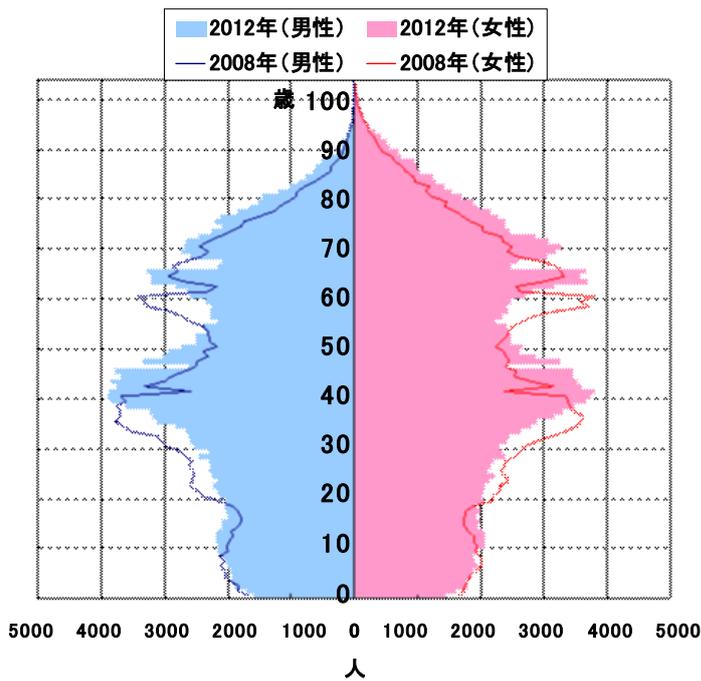
②年齢（3区分）別人口構成比（No.1-1-3-2）【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・「老年人口」: 1.0ポイント高い
 ・「生産年齢人口」: 1.8ポイント低い
 ・「年少人口」: 0.8ポイント高い
 〈比較市との比較〉
 ・4市の中で「生産年齢人口」が最も低い

- 【注 1】 年齢不詳者、外国人登録者を含まない。
- 【時点】 2012年1月1日現在
- 【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③人口ピラミッド (No.1-1-3-3)



〈2008年との比較〉

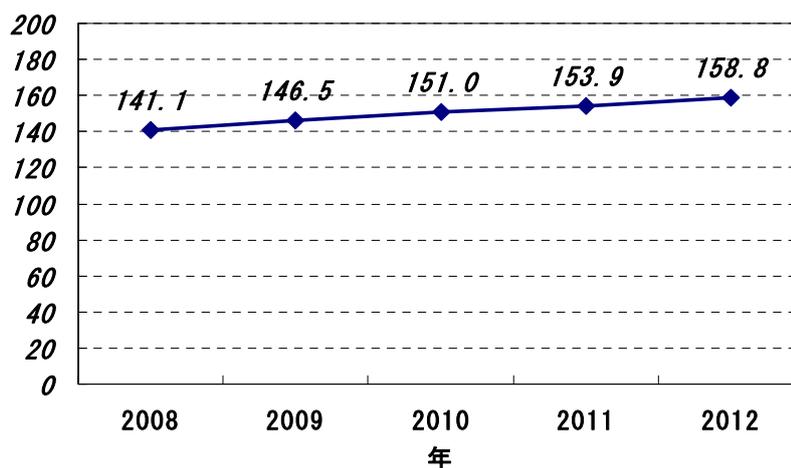
- ・男女とも高齢化が進んでいる。
- ・年少人口が微増している。

【時点】各年1月1日現在

【出典】「町田市統計書」

(4) 老年化指数

①老年化指数 (No.1-1-4-1)



〈前年との比較〉

- ・5.0ポイント上昇
- 〈2008年との比較〉
- ・17.8ポイント上昇

【注 1】 老年化指数 = 老年人口 / 年少人口 × 100

【時点】各年1月1日現在

【出典】「町田市統計書」

I 基礎指標

② 老年化指数 (No.1-1-4-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・ 2.5ポイント低い
 〈比較市との比較〉
 ・ 4市の中で最も低い
 〈26市ランキング〉
 第1位：狛江市 198.0
 第2位：清瀬市 188.8
 第3位：東久留米市 188.0

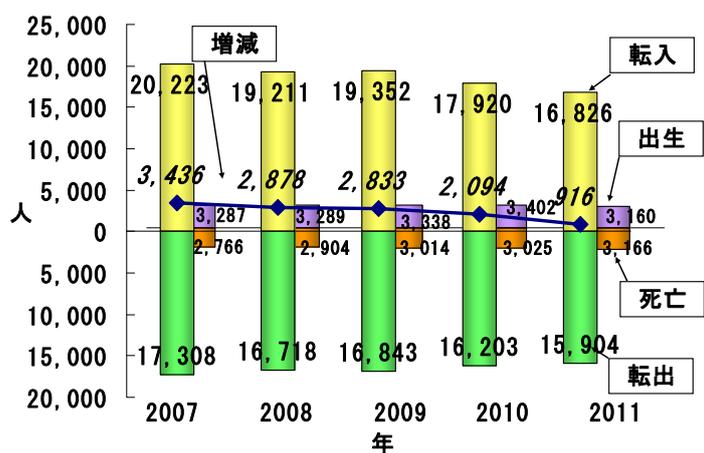
【注 1】 老年化指数 = 老年人口 / 年少人口 × 100

【時点】 2012年1月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

(5) 人口動態

① 人口動態 (No.1-1-5-1)



〈前年との比較〉
 ・ 「増減」： 56.3%減
 ・ 「転入」： 6.1%減
 ・ 「出生」： 7.1%減
 ・ 「転出」： 1.8%減
 ・ 「死亡」： 4.7%増
 〈2007年との比較〉
 ・ 「増減」： 73.3%減
 ・ 「転入」： 16.8%減
 ・ 「出生」： 3.9%減
 ・ 「転出」： 8.1%減
 ・ 「死亡」： 14.5%増

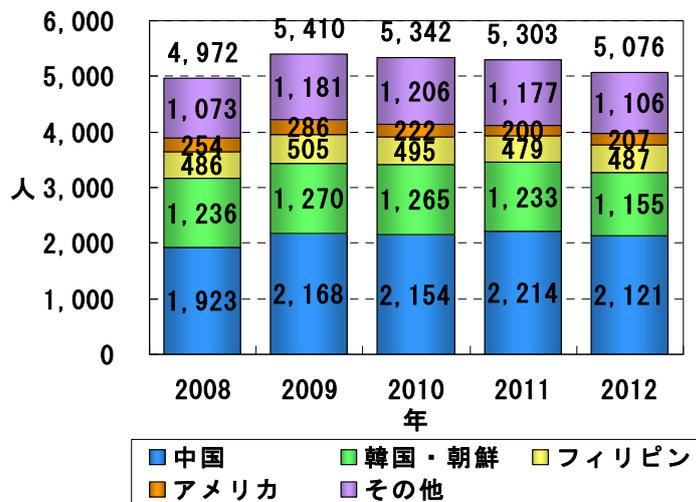
【注 1】 職権による記載消除、帰化、国外転出入等を除く。

【注 2】 増減は、転入と出生の合計値から、転出と死亡の合計値を差し引いた数値。

【出典】 「町田市統計書」

(6) 外国人登録人口

①外国人登録人口 (No.1-1-6-1)



〈前年との比較〉

・外国人登録人口：4.3%減

・「アメリカ」：3.5%増

・「中国」：4.2%減

〈2008年との比較〉

・外国人登録人口：2.1%増

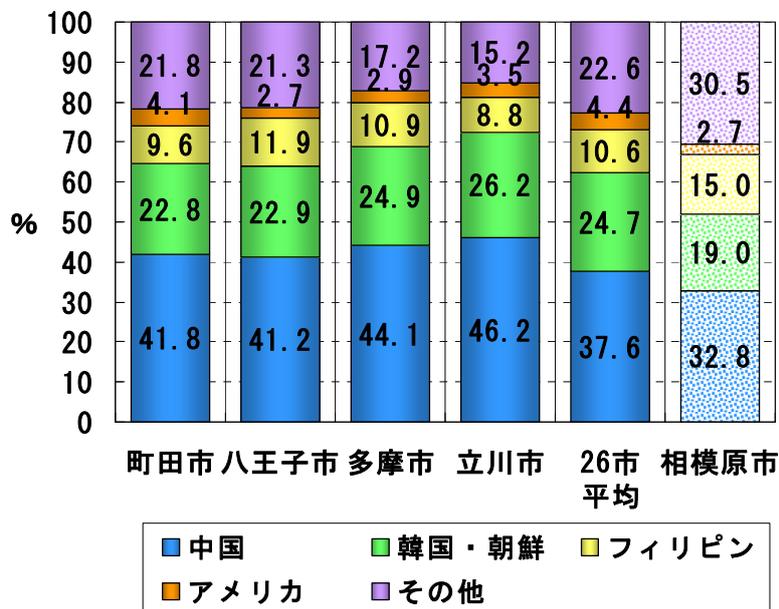
・「アメリカ」：18.5%減

・「中国」：10.3%増

【時点】各年1月1日現在

【出典】「町田市統計書」

②外国人登録人口構成比 (No.1-1-6-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・「アメリカ」：0.3ポイント低い

・「フィリピン」：1.0ポイント低い

・「韓国・朝鮮」：2.0ポイント低い

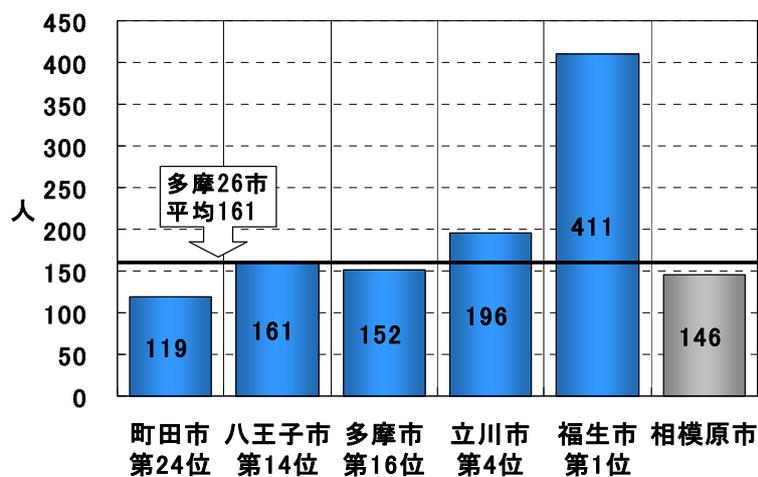
・「中国」：4.2ポイント高い

【時点】2012年1月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

I 基礎指標

③市民1万人あたり外国人登録人口 (No.1-1-6-3) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 25.8%少ない

〈比較市との比較〉

・ 4市の中で最も少ない

〈26市ランキング〉

第1位：福生市 411

第2位：羽村市 244

第3位：小平市 217

(人)

【注 1】人口は、外国人登録人口と住民基本台帳人口の合計。

【時点】2012年1月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

2. 土地利用

〈ポイント〉

(1) 地目別土地面積

●田・畑・山林の構成比は低下しており、宅地の構成比は上昇している。【(1)①参照】

●田・畑・山林の構成比は多摩 26 市平均より低く、宅地の構成比は多摩 26 市平均より高い。【(1)②参照】

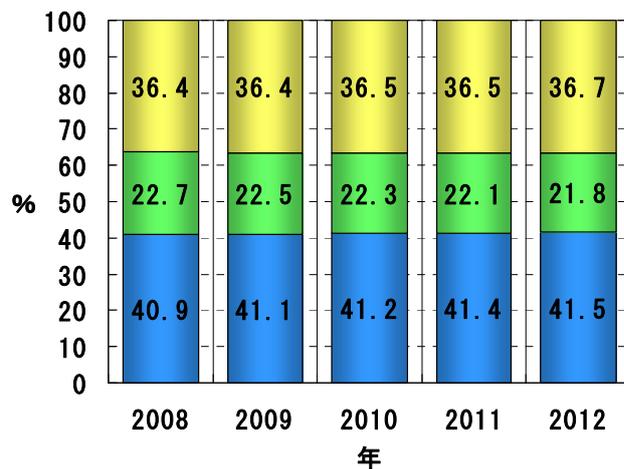
(2) 公示価格

●住宅地の平均公示価格は 2008 年をピークに減少しており、商業地の平均公示価格は 2008 年をピークに減少したが、2010 年から 2011 年にかけては上昇している。【(2)①参照】

●住宅地の平均公示価格は多摩地域平均より低く、商業地の平均公示価格は多摩地域平均より高い。【(2)②③参照】

(1) 地目別土地面積

①地目別土地面積構成比 (No.1-2-1-1)



〈前年との比較〉

・「田・畑・山林」: 0.3 ポイント低下

・「宅地」: 0.1 ポイント上昇

〈2008 年との比較〉

・「田・畑・山林」: 0.9 ポイント低下

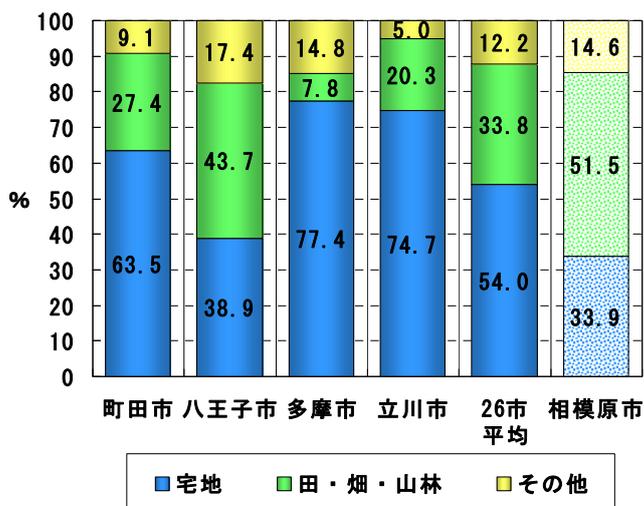
・「宅地」: 0.5 ポイント上昇

【時点】各年 1 月 1 日現在

【出典】「町田市統計書」

I 基礎指標

②地目別土地面積構成比 (No.1-2-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・「田・畑・山林」: 6.4ポイント低い
 ・「宅地」: 9.5ポイント高い

【注 1】固定資産税が非課税とされている土地（国・公有地、公共用地、墓地、道路、用水路、溜池、保安林、私立学校用地、宗教法人の境内など）は除かれている。

【時点】2011年1月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 公示価格

①住宅地、商業地の平均公示価格 (No.1-2-2-1)

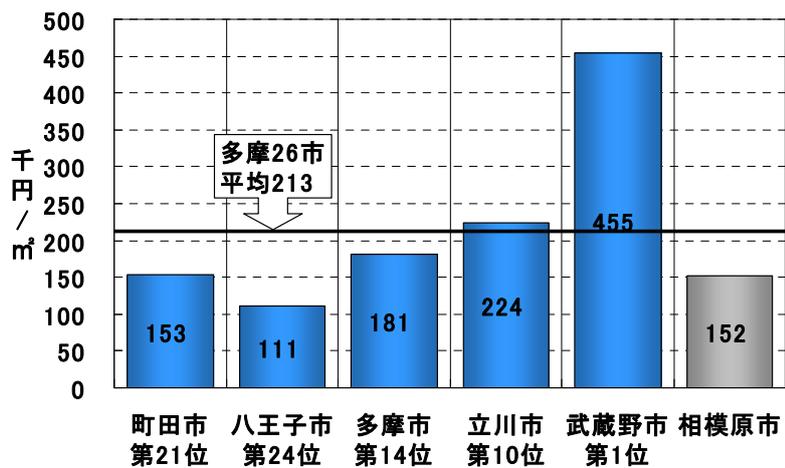


〈前年との比較〉
 ・住宅地平均公示価格：0.6%下降
 ・商業地平均公示価格：1.1%下降
 〈2008年との比較〉
 ・住宅地平均公示価格：7.8%下降
 ・商業地平均公示価格：7.0%下降

【時点】各年1月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②住宅地の平均公示価格（No.1-2-2-2）【他市比較】



〈多摩地域平均との比較〉

・ 28.1%低い

〈26市ランキング〉

第1位：武蔵野市 455

第2位：三鷹市 349

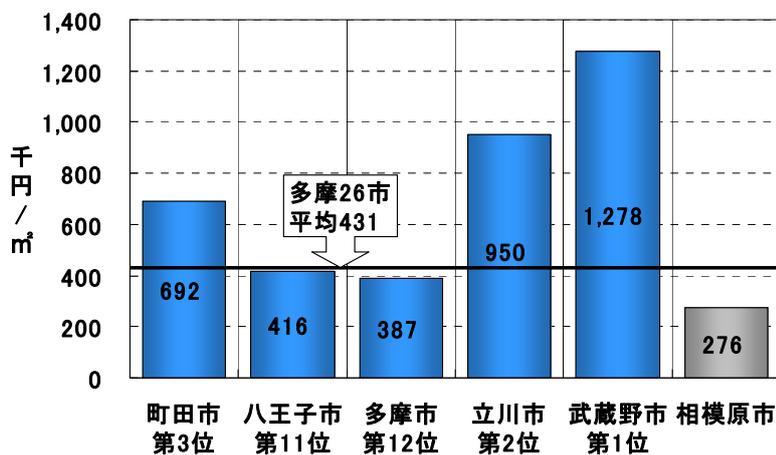
第3位：調布市 304

(千円/m²)

【時点】2012年1月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③商業地の平均公示価格（No.1-2-2-3）【他市比較】



〈多摩地域平均との比較〉

・ 60.5%高い

〈26市ランキング〉

第1位：武蔵野市 1,278

第2位：立川市 950

第3位：町田市 692

(千円/m²)

【時点】2012年1月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

Ⅱ 福祉

1. 子ども

〈ポイント〉

(1) 保育サービス

●2012年度の入所児童数は、4年前と比較して全ての年齢で増加し、待機児童数は2011年度と比較して減少している。【(1)①、(2)①参照】

●待機児童数の就学前児童人口比率は、多摩26市平均よりも低い。【(1)③参照】

(3) 学童保育

●2012年度の学童保育クラブ数は、4年前と比較して増加している。【(3)①参照】

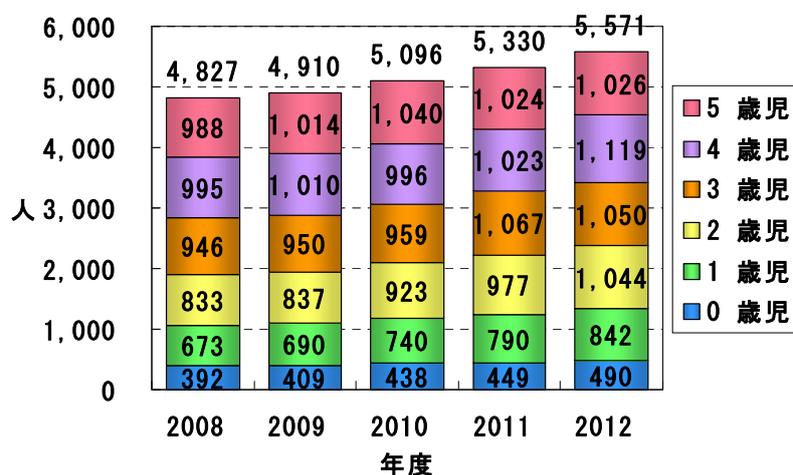
●入会児童数は増加している。【(3)②参照】

●2012年度の学童保育クラブに入会する児童の割合は、4年前と比較して上昇している。【(3)③参照】

●2011年度の1クラブあたりの入会児童数は、4年前と比較して減少している。【(3)④参照】

(1) 保育サービス

①認可保育所の入所児童数 (No.2-1-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・入所児童数：4.5%増
- ・「4歳児」：9.4%増
- ・「2歳児」：6.9%増
- ・「0歳児」：9.1%増

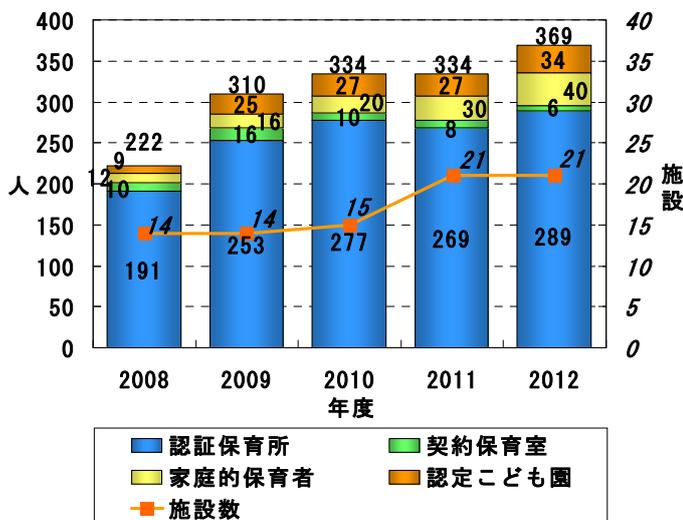
〈2008年度との比較〉

- ・入所児童数：15.4%増
- ・「2歳児」：25.3%増
- ・「1歳児」：25.1%増
- ・「0歳児」：25.0%増

【時点】各年度5月1日現在

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

② 認証保育所・契約保育室・家庭的保育者・認定子ども園入所児童数、施設数 (No.2-1-1-2)



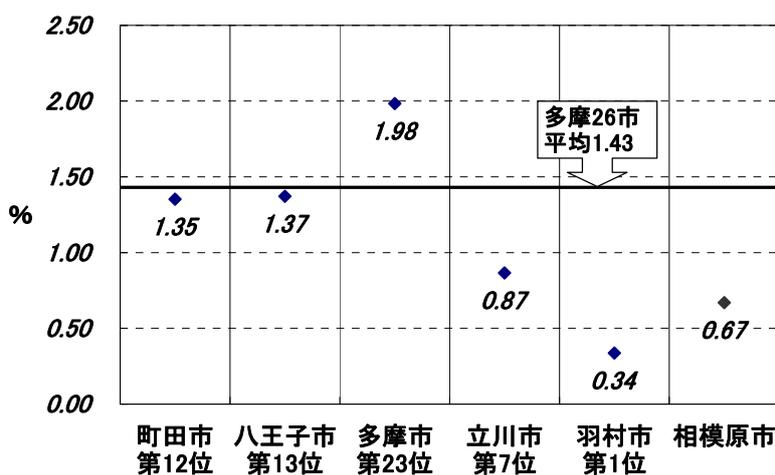
〈前年度との比較〉
 ・入所児童数：10.5%増
 〈2008年度との比較〉
 ・入所児童数：66.2%増
 ・施設数：50.0%増

【注 1】施設数とは、認証保育所、契約保育室、家庭的保育者、認定子ども園の施設数の合計をいう。

【時点】各年度 4 月 1 日現在

【出典】庁内資料

③ 待機児童数の就学前児童人口比率 (No.2-1-1-3) 【他市比較】



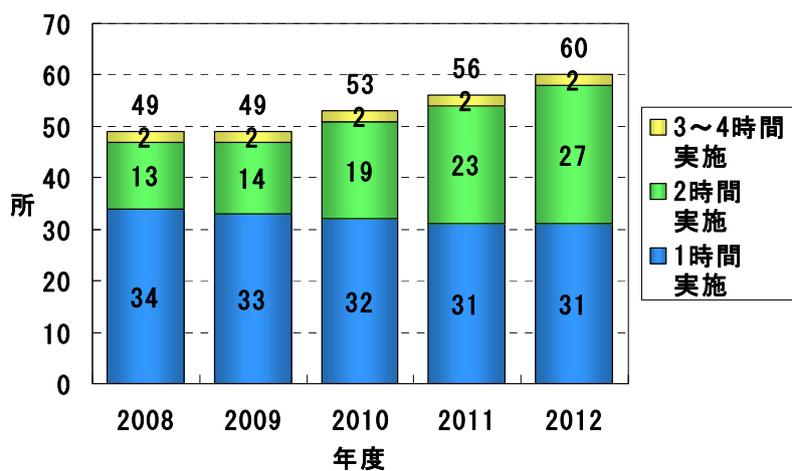
〈26市平均との比較〉
 ・0.08 低い
 〈26市ランキング〉
 第1位：羽村市 0.34
 第2位：国分寺市 0.35
 第3位：あきる野市 0.37
 (%)

【注 1】このグラフの 26 市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2012 年 4 月 1 日現在 (待機児童数)、2012 年 1 月 1 日現在 (就学前児童人口)
 (相模原市：2012 年 4 月 1 日現在 (待機児童数・就学前児童人口))

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④延長保育実施保育所数 (No.2-1-1-4)



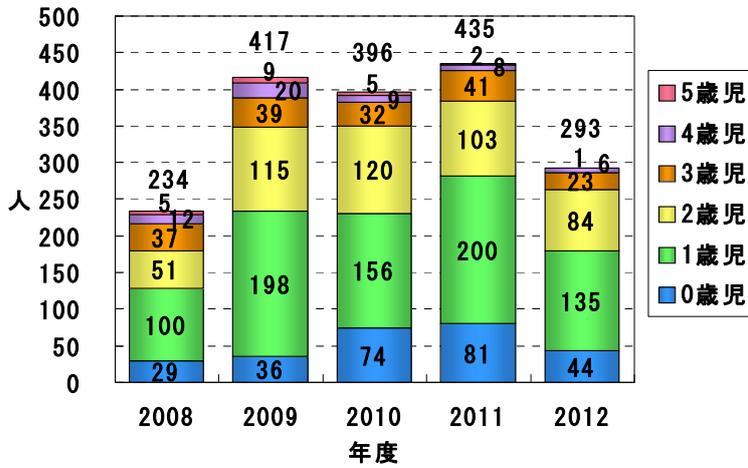
〈前年度との比較〉
 ・ 2.9%減
 〈2007年度との比較〉
 ・ 27.6%減

【時点】各年度4月1日現在

【出典】庁内資料

(2) 待機児童

①待機児童数 (No.2-1-2-1)



〈前年度との比較〉

- ・待機児童数：32.6%減
- ・「3歳児」：43.9%減
- ・「1歳児」：32.5%減
- ・「0歳児」：45.7%減

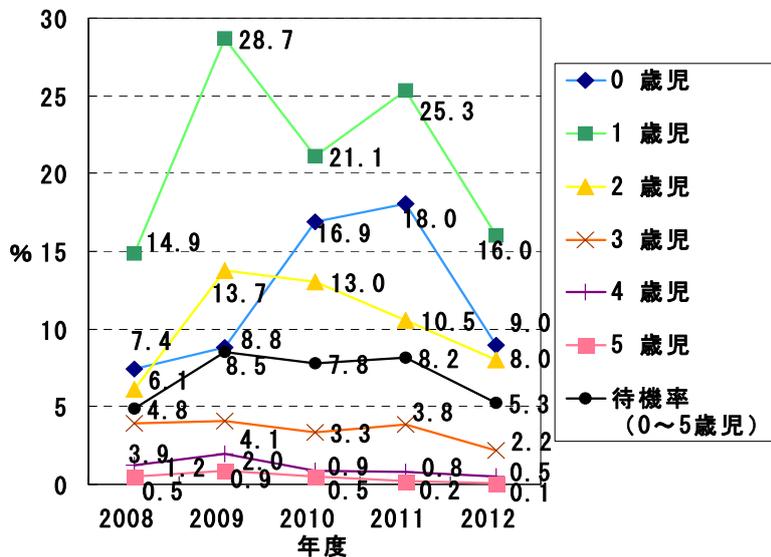
〈2008年度との比較〉

- ・待機児童数：25.2%増
- ・「2歳児」：64.7%増
- ・「1歳児」：35.0%増
- ・「0歳児」：51.7%増

【時点】各年度4月1日現在

【出典】庁内資料

②待機率 (No.2-1-2-2)



〈前年度との比較〉

- ・「0歳児」：9.1ポイント低下
- ・「1歳児」：9.3ポイント低下

〈2008年度との比較〉

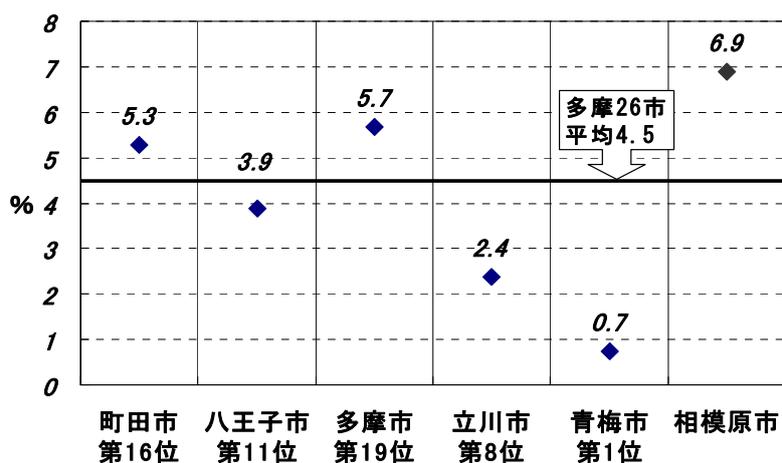
- ・「0歳児」：1.6ポイント上昇
- ・「2歳児」：1.9ポイント上昇

【注 1】待機率=待機児童数/認可保育所の入所児童数×100

【時点】各年度4月1日現在（待機児童数）、各年度5月1日現在（入所児童数）

【出典】庁内資料

③待機率（No.2-1-2-3）【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・0.8ポイント高い
 〈比較市との比較〉
 ・4市の中で2番目に高い
 〈26市ランキング〉
 第1位：青梅市 0.7
 第2位：羽村市 0.8
 第3位：あきる野市 0.9
 (%)

【注 1】 待機率＝待機児童数/認可保育所の入所児童数×100

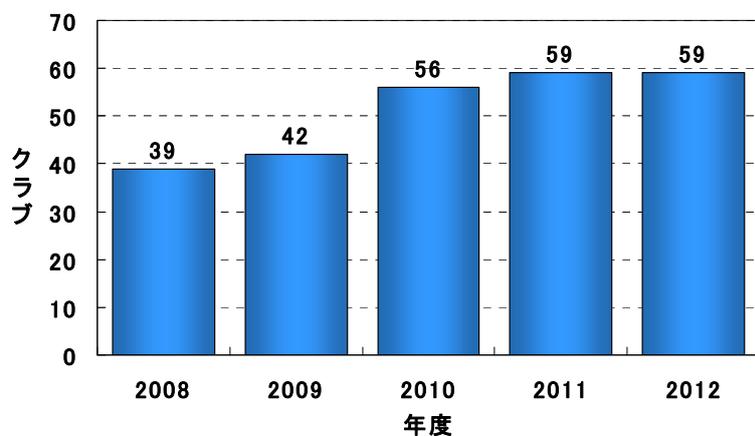
【注 2】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2012年4月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会、庁内資料

(3) 学童保育

①学童保育クラブ数 (No.2-1-3-1)



〈前年度との比較〉

・ 同数

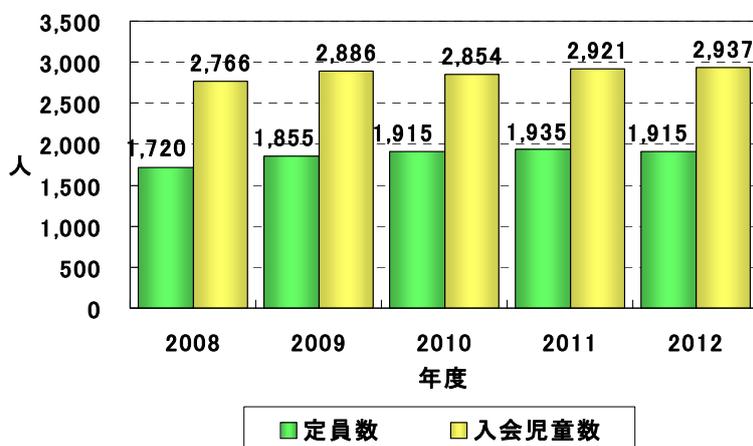
〈2008年度との比較〉

・ 51.3%増

【時点】各年度4月1日現在

【出典】庁内資料

②学童保育クラブ定員数、入会児童数 (No.2-1-3-2)



〈前年度との比較〉

・ 定員：1.0%減

・ 入会児童数：0.5%増

〈2008年度との比較〉

・ 定員：11.3%増

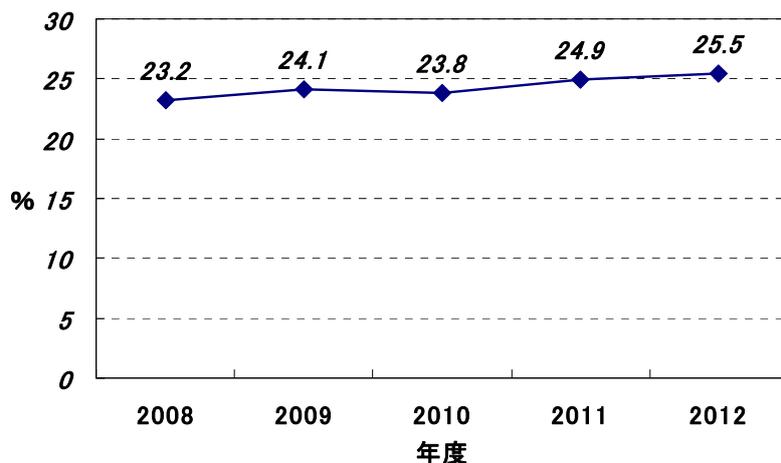
・ 入会児童数：6.2%増

【注 1】町田市では、年度当初において学童保育の利用希望があった者全員の受け入れを行っている。

【時点】各年度4月1日現在

【出典】庁内資料

③1～3年生児童に占める学童保育クラブ入会児童の割合 (No.2-1-3-3)

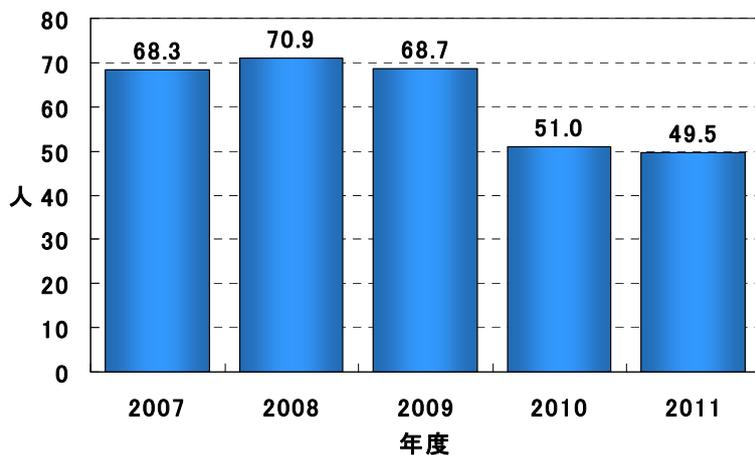


〈前年度との比較〉
 ・ 0.6ポイント上昇
 〈2008年度との比較〉
 ・ 2.3ポイント上昇

【時点】各年度4月1日現在（入会児童数）、各年度5月1日現在（1～3年生児童数）

【出典】「学校基本調査報告」東京都総務局統計部、庁内資料

④1 クラブあたり入会児童数 (No.2-1-3-4)



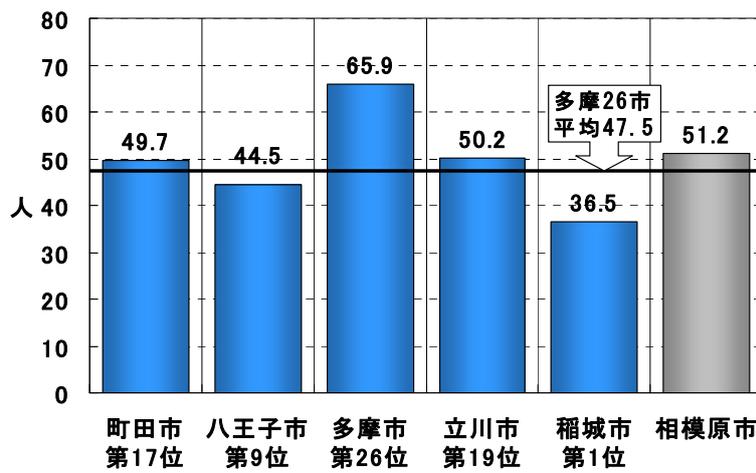
〈前年度との比較〉
 ・ 2.9%減
 〈2007年度との比較〉
 ・ 27.6%減

【時点】各年度4月1日現在

【出典】庁内資料

Ⅱ 福祉

⑤1 クラブあたり入会児童数 (No.2-1-3-5) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 2.2%多い

〈26市ランキング〉

第1位: 稲城市	38.0
第2位: 東久留米市	41.2
第3位: 府中市	41.0
	(人)

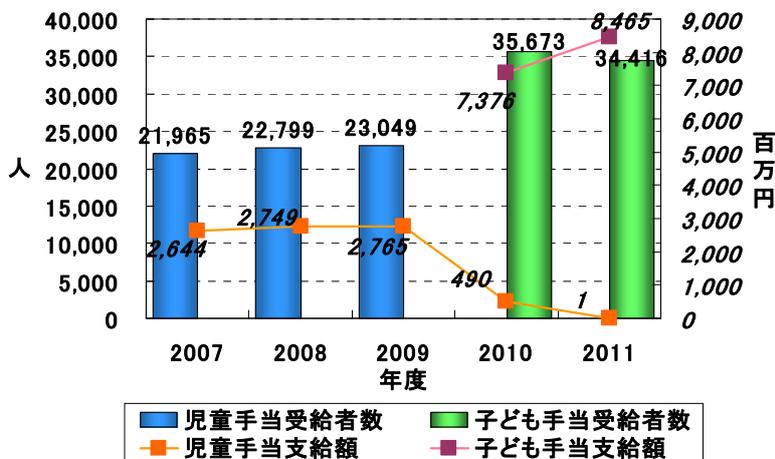
【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2011年度末現在

【出典】 「福祉・衛生統計年報」 東京都福祉保健局

(4) 各種手当

① 児童手当及び子ども手当受給者数、支給額 (No.2-1-4-1)



〈前年度との比較 (子ども手当)〉

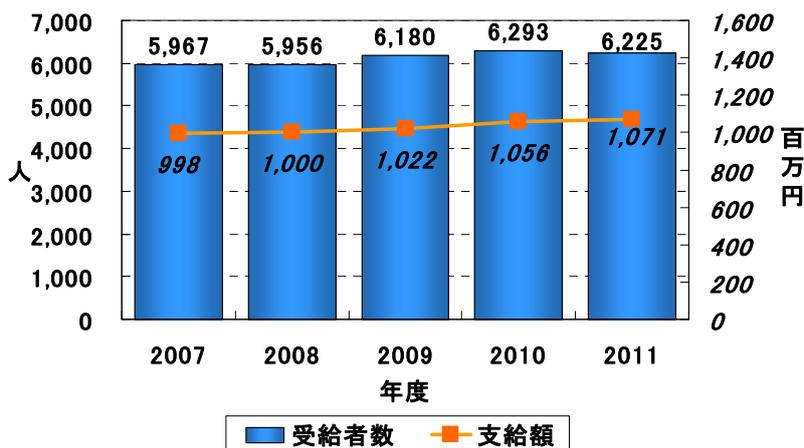
- ・ 受給者数 : 3.5% 減
- ・ 支給額 : 14.8% 増

【注 1】 2010 年度から、児童手当は子ども手当に制度変更。

【注 2】 2010 年度以降の児童手当支給額は保留分の支払い。

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

② 児童育成手当受給者数、支給額 (No.2-1-4-2)



〈前年度との比較〉

- ・ 受給者数 : 1.1% 減
- ・ 支給額 : 1.4% 増

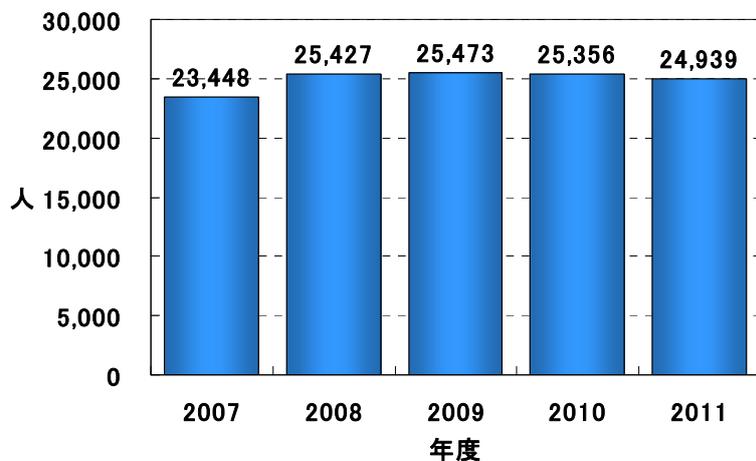
〈2007 年度との比較〉

- ・ 受給者数 : 4.3% 増
- ・ 支給額 : 7.4% 増

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(5) 乳幼児医療の助成

①乳幼児医療対象者数 (No.2-1-5-1)



〈前年度との比較〉

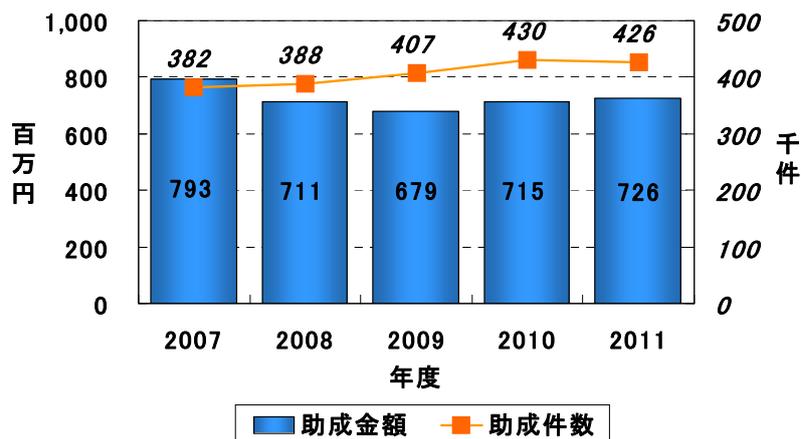
・ 1.6%減

〈2007年度との比較〉

・ 6.4%増

【出典】 庁内資料

②乳幼児医療費助成金額、助成件数 (No.2-1-5-2)



〈前年度との比較〉

・ 助成金額：1.6%増

・ 助成件数：0.8%減

〈2007年度との比較〉

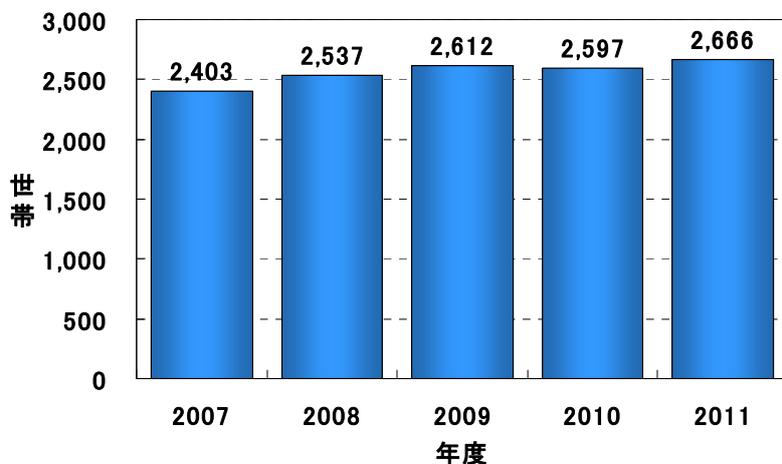
・ 助成金額：8.4%減

・ 助成数：11.8%増

【出典】 庁内資料

(6) ひとり親家庭医療の助成

①ひとり親家庭医療費助成医療証交付世帯数 (No.2-1-6-1)



〈前年度との比較〉

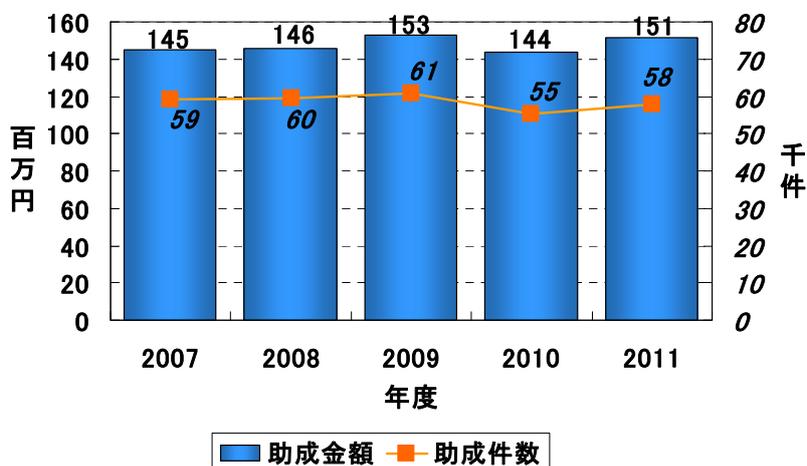
・ 2.7%増

〈2007年度との比較〉

・ 10.9%増

【出典】 庁内資料

②ひとり親家庭医療費助成金額、助成件数 (No.2-1-6-2)



〈前年度との比較〉

・ 助成金額：5.3%増

・ 助成件数：4.4%増

〈2007年度との比較〉

・ 助成金額：4.3%増

・ 助成件数：2.4%減

【出典】 庁内資料

2. 高齢者

〈ポイント〉

(1) 高齢者福祉

●2012年度の高齢者の成年後見制度相談新規受付者数は、4年前と比較して3割以上に増加している。【(1)③参照】

(2) 高齢者住宅

●老人ホーム等の入所者は増加している。特に介護老人福祉施設の入所者が増加している。【(2)②参照】

(3) 介護保険

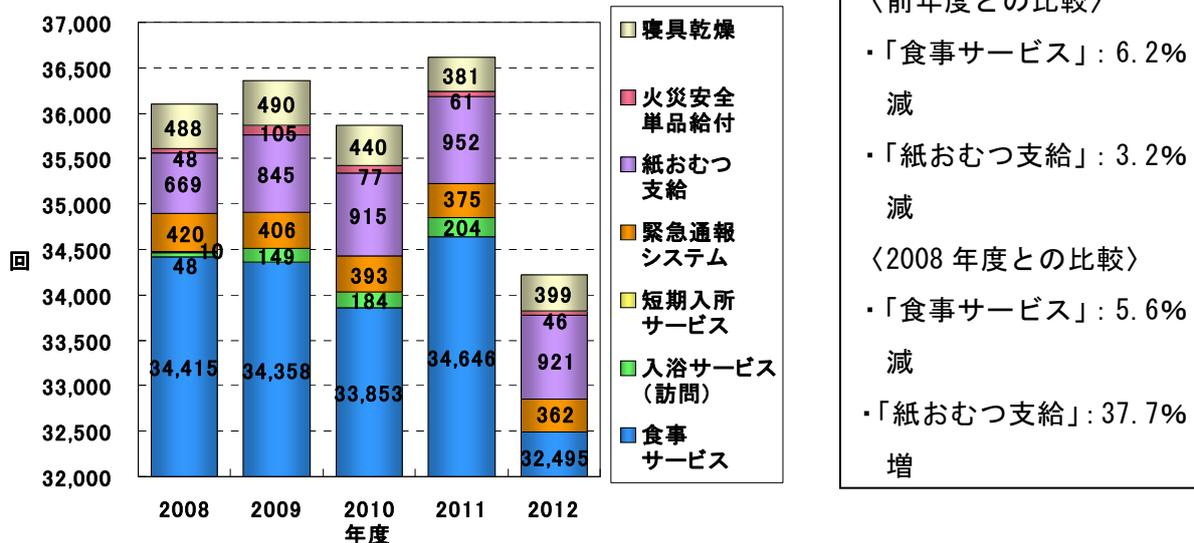
●要介護（要支援）認定者数（第1号、第2号）は年々増加している。特に要支援1の認定者数は大幅に増加している。【(3)④参照】

(7) 高齢者福祉センター

●2012年度の利用者数は、4年前と比較して減少している。【(7)①参照】

(1) 高齢者福祉

①在宅ケア事業利用延べ回数（No.2-2-1-1）

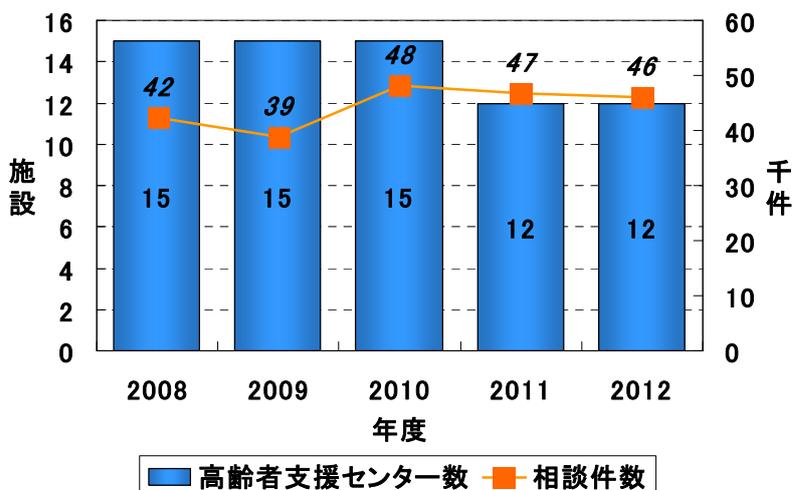


【注 1】在宅ケア事業は、介護保険対象外のうち援助が必要な方対象。

【注 2】このグラフについては、「食事サービス」の利用回数が突出して高いため、グラフの体裁上、原点を通過していない。

【出典】「まちだの健康福祉」、庁内資料

②高齢者支援センター数、相談件数 (No.2-2-1-2)



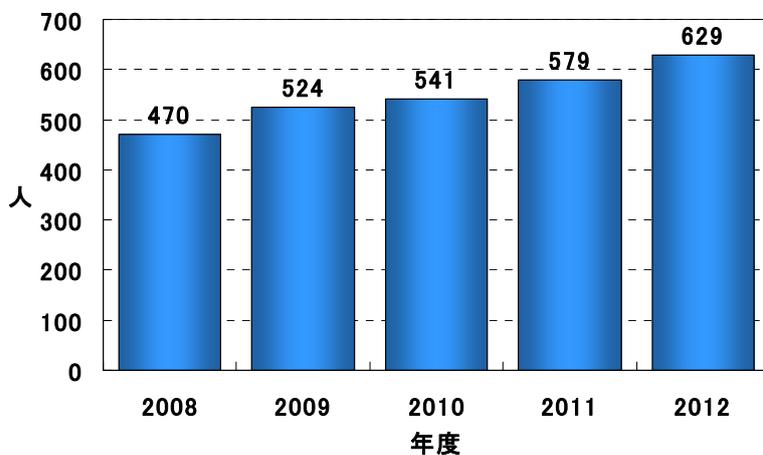
〈前年度との比較〉
 ・相談件数：1.6%減
 〈2008年との比較〉
 ・相談件数：8.7%増

【注 1】 2011年4月から地域包括支援センターは高齢者支援センターに名称変更。

【注 2】 相談対象者は、要支援1、要支援2認定者。

【出典】「まちだの健康福祉」、庁内資料

③成年後見制度相談新規受付け数（高齢者）(No.2-2-1-3)

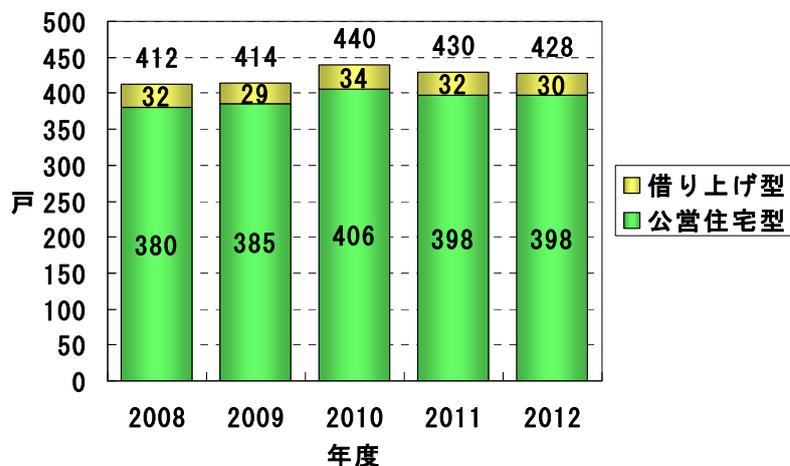


〈前年度との比較〉
 ・8.6%増
 〈2008年度との比較〉
 ・33.8%増

【出典】 庁内資料

(2) 高齢者住宅

① 高齢者住宅（シルバーピア）入居戸数（No.2-2-2-1）



〈前年度との比較〉

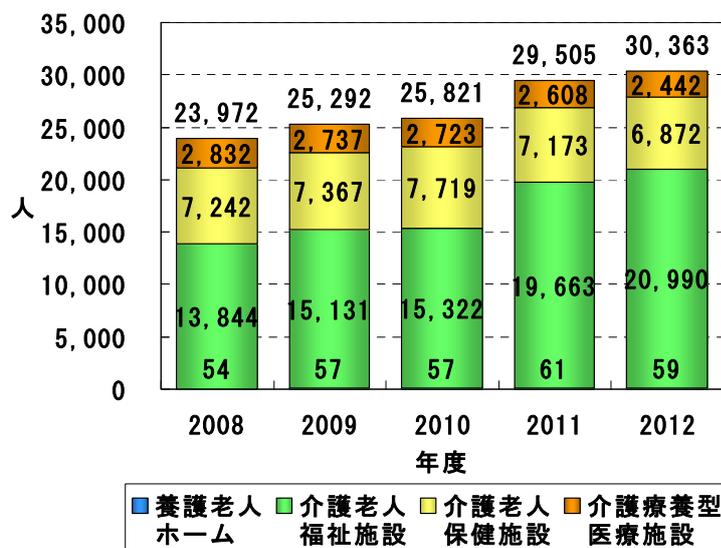
- ・入居戸数：0.5%減
- ・「借り上げ型」：6.3%減

〈2008年度との比較〉

- ・入居戸数：3.9%増
- ・「借り上げ型」：6.3%減
- ・「公営住宅型」：4.7%増

【出典】 庁内資料

② 老人ホーム等入所者数（No.2-2-2-2）



〈前年度との比較〉

- ・老人ホーム等入所者数：2.9%増

- ・「介護療養型医療施設」：6.4%減

〈2008年度との比較〉

- ・老人ホーム等入所者数：26.7%増

- ・「介護老人福祉施設」：51.6%増

【注 1】 介護療養型医療施設とは、介護が必要な方で、長期にわたって療養が必要な方や認知症のある方などに対し、療養上の管理、看護、介護及び機能訓練などを行う施設。

【注 2】 介護老人保健施設とは、病状が安定していて入院する必要のない方で、在宅生活に向けてリハビリや介護が必要な方に対し、機能訓練や日常生活への支援を行う施設。

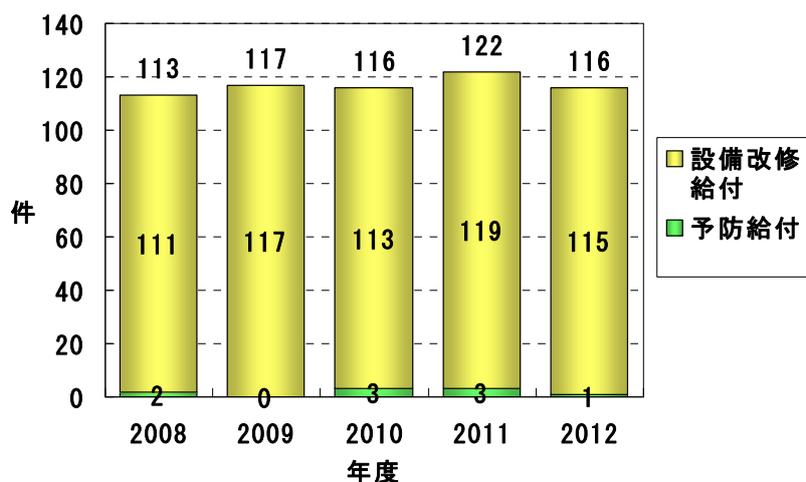
【注 3】 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）とは、介護が必要な方で、寝たきりや認知症等で在宅での生活が困難な方に対し、入浴・排泄・食事などの介護を行う施設。

【注 4】 養護老人ホームとは、身体の衰えや、家族の事情により居宅において生活することが困難な方が入所する施設。

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

③住宅改修給付利用件数 (No.2-2-2-3)

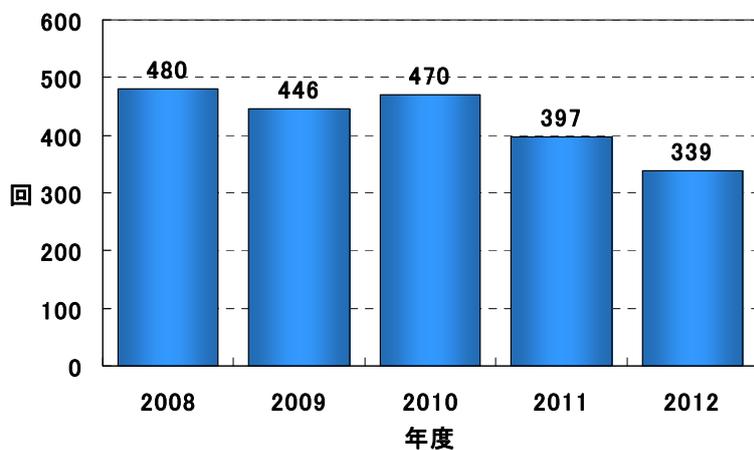


〈前年度との比較〉
 ・ 利用件数：4.9%減
 ・ 「設備改修給付」：3.4%減
 〈2008年度との比較〉
 ・ 利用件数：2.7%増
 ・ 「設備改修給付」：3.6%増

【注 1】住宅改修給付は、介護保険対象外のうち援助が必要な方対象。

【出典】庁内資料

④住宅改修支援事業（住宅改修アドバイザー）延べ利用回数 (No.2-2-2-4)

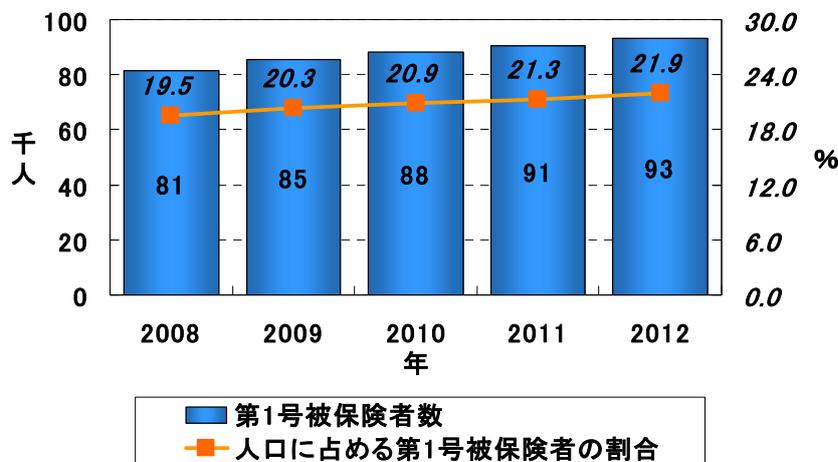


〈前年度との比較〉
 ・ 14.6%減
 〈2008年度との比較〉
 ・ 29.4%減

【出典】「まちだの健康福祉」、庁内資料

(3) 介護保険

①第1号被保険者数、人口に占める第1号被保険者の割合 (No.2-2-3-1)



〈前年との比較〉

- ・第1号被保険者数 : 2.9%増
- ・第1号被保険者の割合 : 0.6ポイント上昇

〈2008年との比較〉

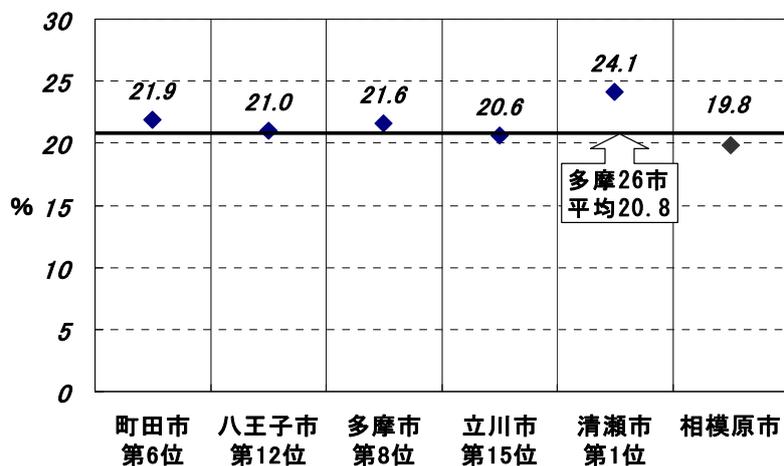
- ・第1号被保険者数 : 14.8%増
- ・第1号被保険者の割合 : 2.4ポイント上昇

【注1】第1号被保険者とは、65歳以上の方をいう。

【時点】各年1月末現在（第1号被保険者数）、各年2月1日現在（人口）

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②人口に占める第1号被保険者の割合 (No.2-2-3-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・1.1ポイント高い
- 〈26市ランキング〉

- 第1位：清瀬市 24.1
 - 第2位：東久留米市 23.8
 - 第3位：あきる野市 22.8
- (%)

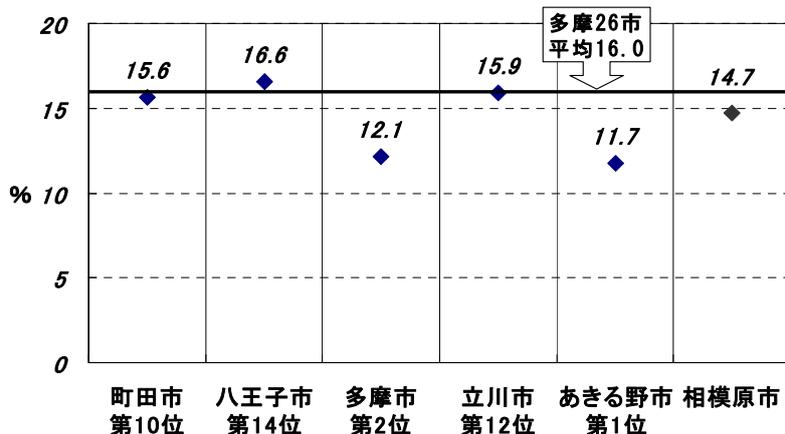
【時点】2012年1月末現在（第1号被保険者数）、2012年2月1日現在（人口）

（相模原市：2012年3月末現在（第1号被保険者数）、2012年4月1日現在（人口））

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者（第1号）の割合（No.2-2-3-3）

【他市比較】



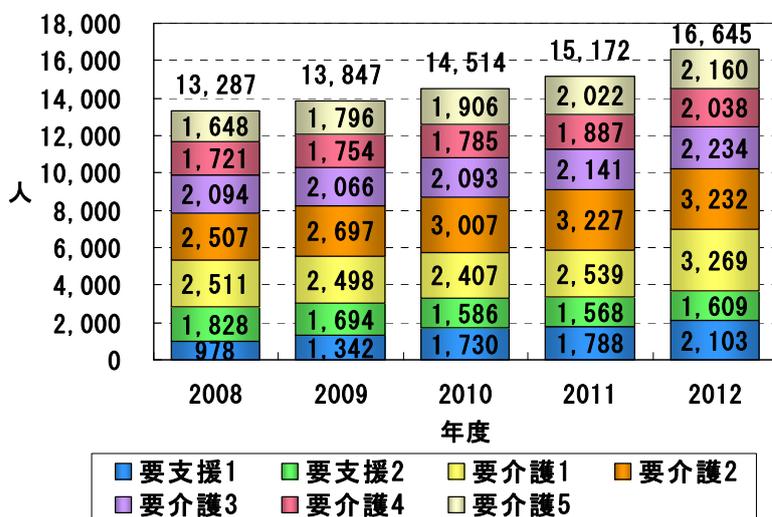
〈26市平均との比較〉
 ・0.4ポイント低い
 〈26市ランキング〉
 第1位：あきる野市 11.7
 第2位：多摩市 12.1
 第3位：武蔵村山市 12.5
 (%)

【注1】このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2012年1月末現在（相模原市：2012年3月末現在）

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④介護保険認定者数（第1号、第2号）（No.2-2-3-4）



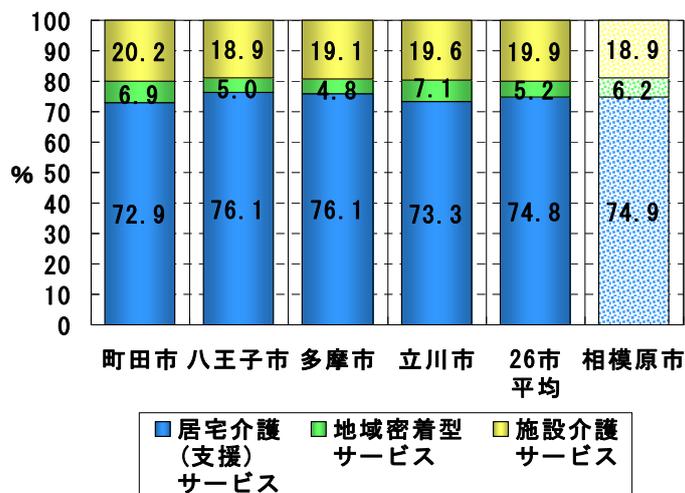
〈前年度との比較〉
 ・認定者数：9.7%増
 ・「要介護4」：8.0%増
 ・「要介護1」：28.8%増
 ・「要支援1」：17.6%増
 〈2008年度との比較〉
 ・認定者数：25.3%増
 ・「要介護5」：31.1%増
 ・「要介護1」：30.2%増
 ・「要支援1」：115.0%増

【時点】各年度末現在

【出典】「町田市統計書」

(4) サービス受給状況

① サービス受給割合 (No.2-2-4-1) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

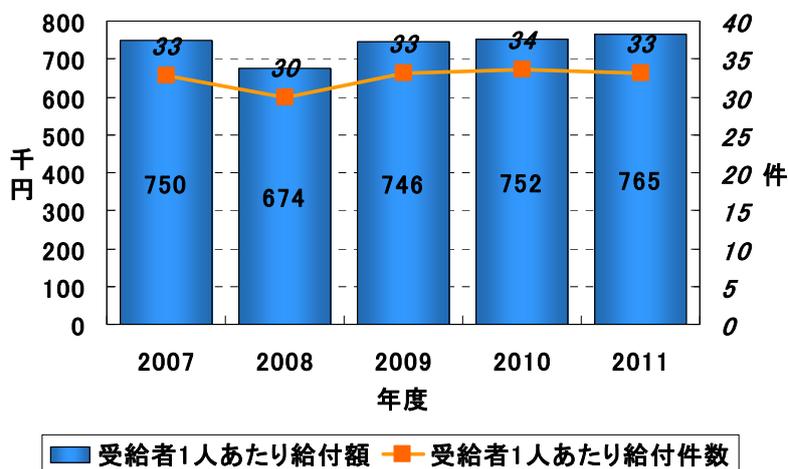
- ・「施設介護サービス」: 0.9ポイント低い
- ・「地域密着型サービス」: 1.7ポイント高い
- ・「居宅介護(支援)サービス」: 1.9ポイント低い

【時点】2012年1月末現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(5) 後期高齢者医療費等

① 受給者1人あたり後期高齢者医療費給付額、件数 (No.2-2-5-1)



〈前年度との比較〉

- ・受給者1人あたり給付額: 1.8%増
- ・受給者1人あたり給付件数: 1.6%減

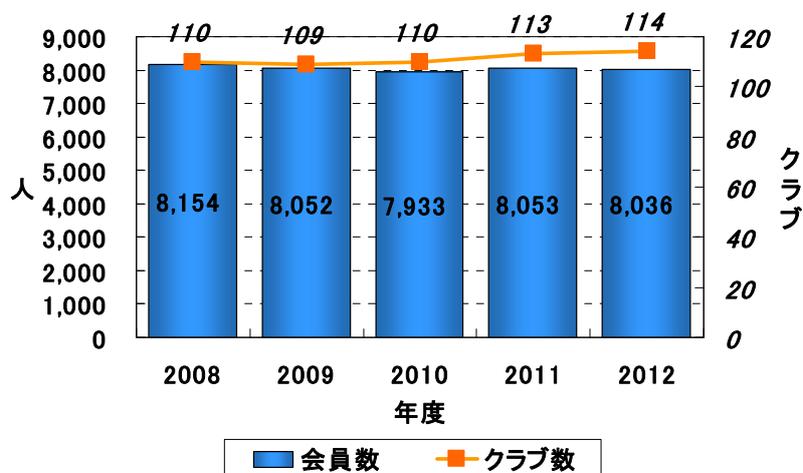
〈2007年度との比較〉

- ・受給者1人あたり給付額: 2.0%増
- ・受給者1人あたり給付件数: 1.2%増

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

(6) 仲間づくり、健康づくり、社会参加等

①老人クラブ数、会員数 (No.2-2-6-1)



〈前年度との比較〉

- ・会員数：0.2%増
- ・クラブ数：0.9%増

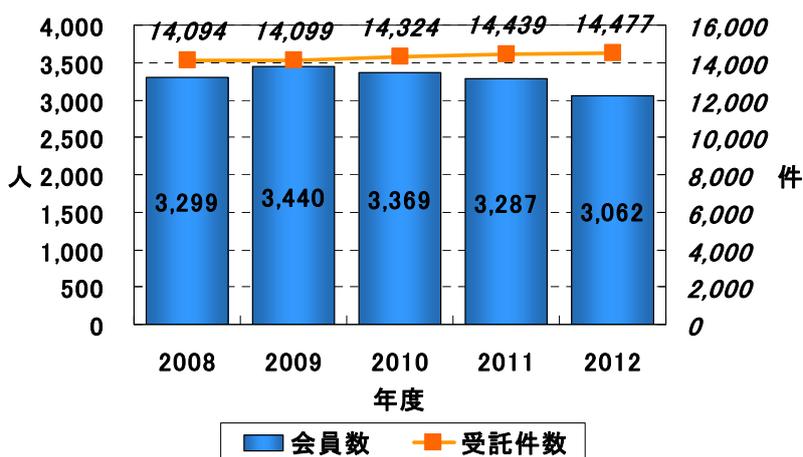
〈2008年度との比較〉

- ・会員数：1.4%減
- ・クラブ数：3.6%増

【時点】各年度末現在

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

②シルバー人材センター会員数、受託件数 (No.2-2-6-2)



〈前年度との比較〉

- ・会員数：6.8%減
- ・受託件数：0.3%増

〈2008年度との比較〉

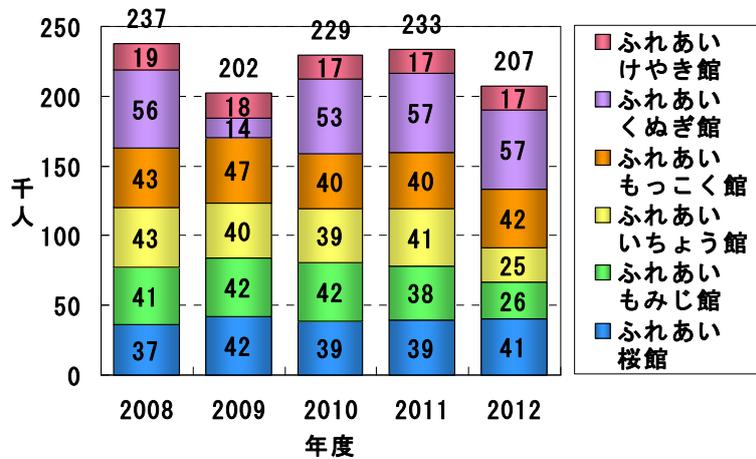
- ・会員数：7.2%減
- ・受託件数：2.7%増

【時点】各年度末現在

【出典】「まちだの健康福祉」、「福祉・衛生統計年報」東京都保健福祉局

(7) 高齢者福祉センター

① 高齢者福祉センター利用者数 (No.2-2-7-1)



〈前年度との比較〉

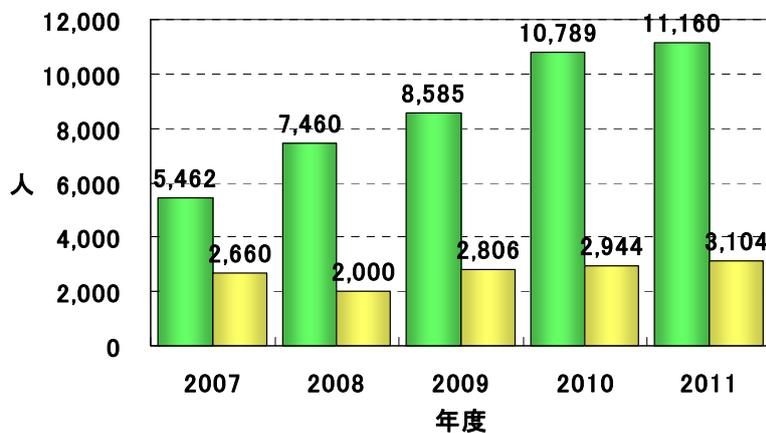
- ・利用者数：11.3%減
- ・「いちよう館」：40.3%減
- ・「もみじ館」：31.5%減

〈2008年度との比較〉

- ・利用者数：12.7%減
- ・「いちよう館」：42.4%減
- ・「もみじ館」：35.6%減

【出典】「まちだの健康福祉」、庁内資料

② 町田市、相模原市の高齢者福祉センター相互利用者数 (No.2-2-7-2)



〈前年度との比較〉

- ・相模原市民：3.4%増
- ・町田市民：5.4%増

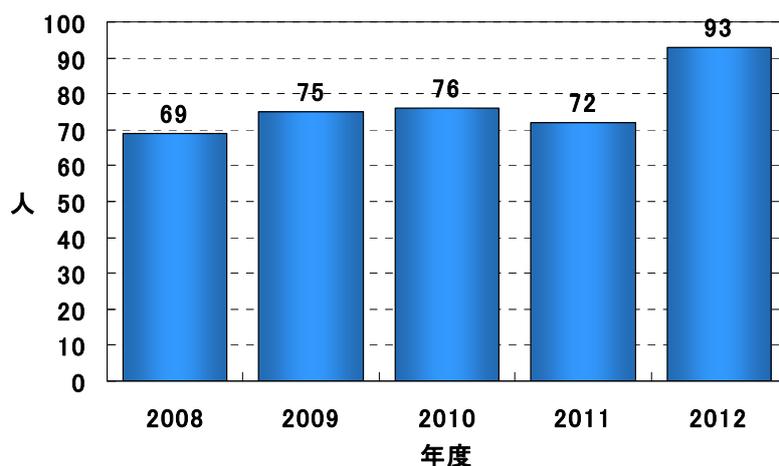
〈2007年度との比較〉

- ・相模原市民：104.3%増
- ・町田市民：16.7%増

【出典】庁内資料

Ⅱ 福祉

②成年後見制度相談新規受付者数（障がい者）（No.2-3-1-2）



〈前年度との比較〉

・ 29.2%増

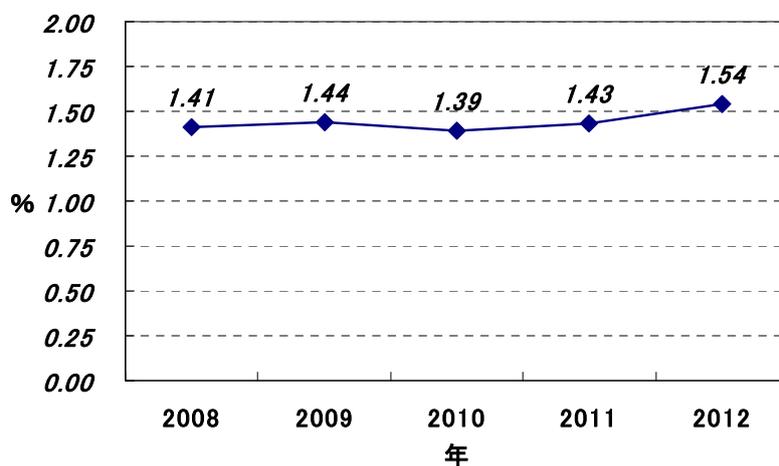
〈2008年度との比較〉

・ 34.8%増

【出典】庁内資料

(2) 障がい者雇用

①障がい者雇用率（No.2-3-2-1）



〈前年度との比較〉

・ 0.11 ポイント上昇

〈2008年度との比較〉

・ 0.13 ポイント上昇

【注 1】すべての事業主は、法定雇用率以上の割合で障がい者を雇用する義務があり、民間企業には法定雇用率 1.8%、国・地方公共団体には 2.1%（2012 年度現在）が定められている。

【時点】各年 6 月 1 日現在

【出典】「町田市統計書」

4. 保健・医療

〈ポイント〉

(1) 医療施設

- 2011年度の医療施設の数、4年前と比較して増加している。【(1)①参照】
- 2010年の総病床数は、4年前と比較して増加している。【(1)②参照】
- 市民1千人あたりの一般病床数は、多摩26市平均より少ない。【(1)④参照】

(2) 医療従事者

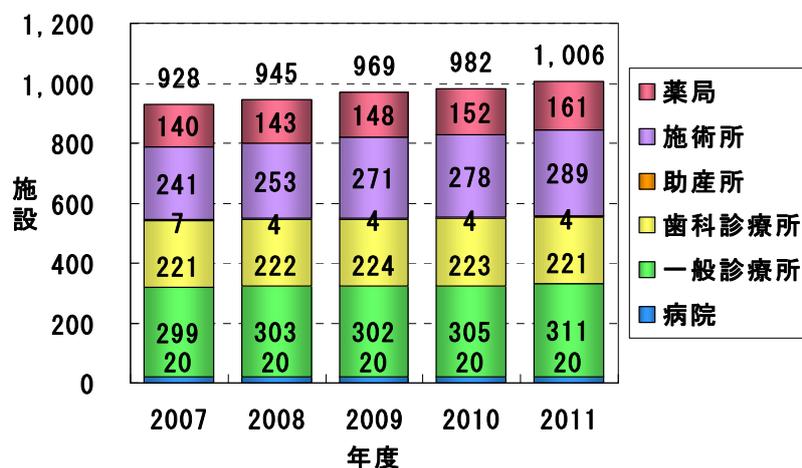
- 2006年の市民1千人あたりの医師数は、8年前と比較して増加している。【(2)②参照】
- 市民1千人あたりの医師数は、多摩26市平均より少ない。【(2)③参照】

(4) 救急診療

- 小児準夜急病診療患者数は、減少傾向にある。【(4)②参照】

(1) 医療施設

①医療施設数 (No.2-4-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・医療施設数：2.4%増
- ・「薬局」：5.9%増
- ・「施術所」：4.0%増

〈2007年度との比較〉

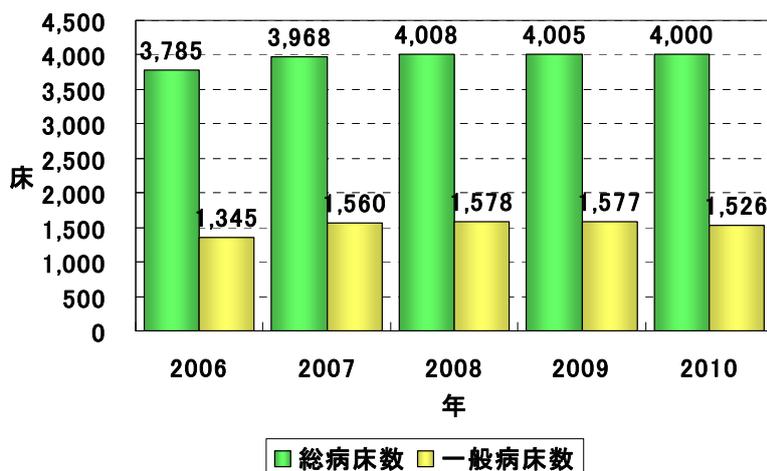
- ・医療施設数：8.4%増
- ・「薬局」：15.0%増
- ・「施術所」：19.9%増
- ・「助産所」：42.9%減

【時点】各年度末現在

【出典】「町田市統計書」

II 福祉

②病院病床数（総病床、一般病床）（No.2-4-1-2）



〈前年との比較〉

- ・ 総病床数：0.1%減
- ・ 一般病床数：3.2%減

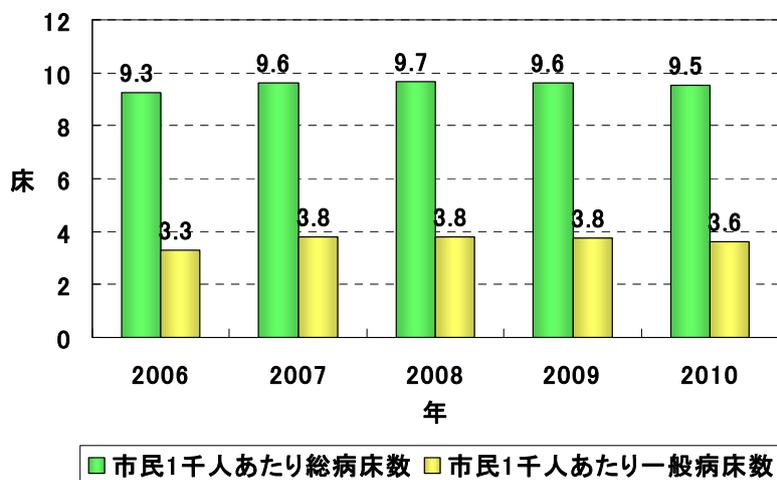
〈2006年との比較〉

- ・ 総病床数：5.7%増
- ・ 一般病床数：13.5%増

【時点】各年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③市民1千人あたり病院病床数（総病床、一般病床）（No.2-4-1-3）



〈前年との比較〉

- ・ 総病床数：0.6%減
- ・ 一般病床数：3.7%減

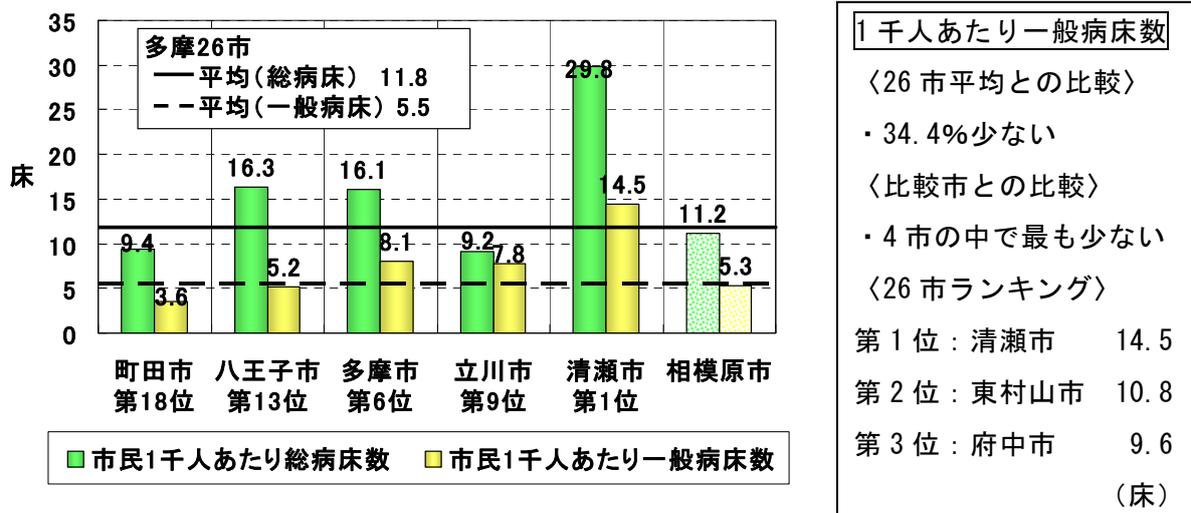
〈2006年との比較〉

- ・ 総病床数：2.8%増
- ・ 一般病床数：10.4%増

【時点】各年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④市民1千人あたり病院病床数（総病床、一般病床）（No.2-4-1-4）【他市比較】



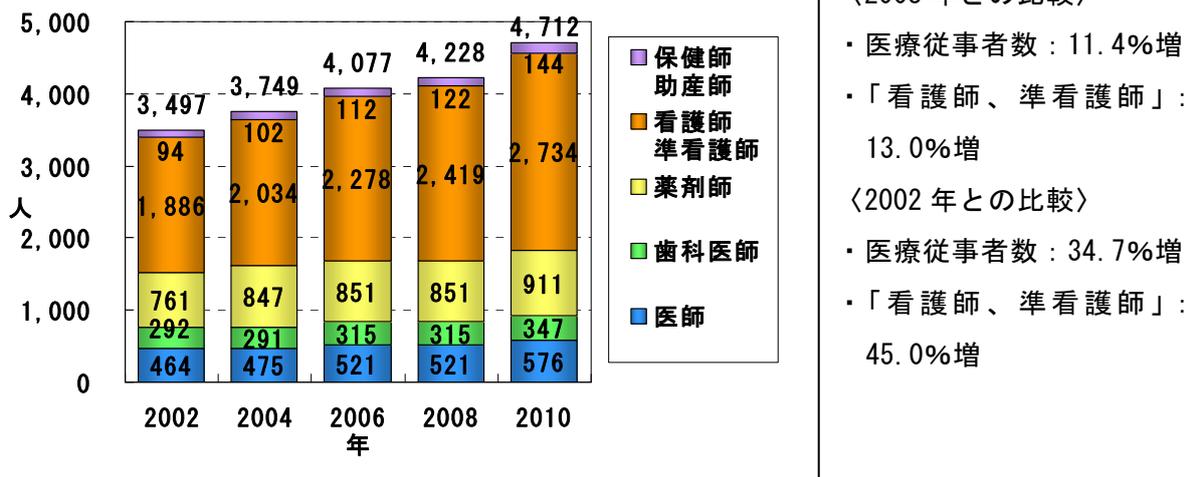
【注1】このグラフ中の26市ランキングは、市民1千人あたり一般病床数を示している。

【時点】2010年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 医療従事者

①医療従事者数 (No.2-4-2-1)

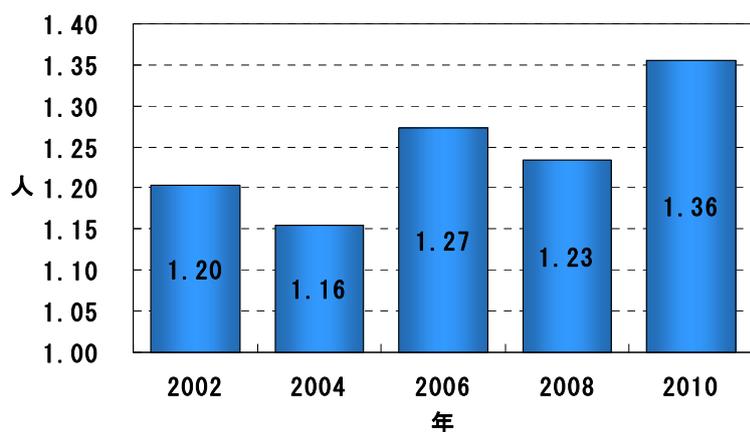


【時点】各年12月31日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

Ⅱ 福祉

②市民1千人あたり医師数 (No.2-4-2-2)



〈2008年との比較〉

・市民1千人あたり医師数：10.6%増

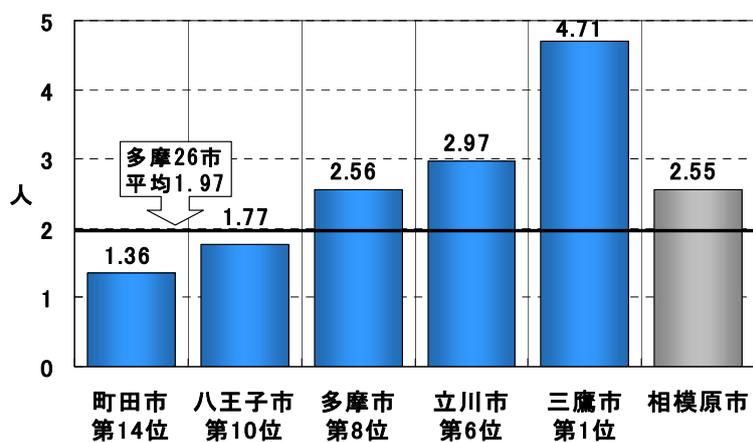
〈2002年との比較〉

・市民1千人あたり医師数：13.3%増

【時点】各年12月31日現在（医師数）、翌年1月1日現在（人口）

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③市民1千人あたり医師数 (No.2-4-2-3) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・31.1%少ない

〈比較市との比較〉

・4市の中で最も少ない

〈26市ランキング〉

第1位：三鷹市 4.71

第2位：府中市 3.51

第3位：狛江市 3.48

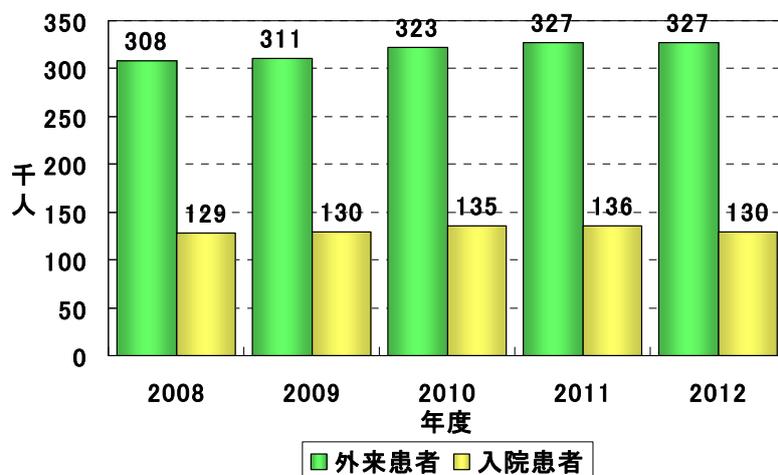
(人)

【時点】2010年12月31日現在（医師数）、2011年1月1日現在（人口）

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(3) 市民病院

①市民病院の外来患者数、入院患者数 (No.2-4-3-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 外来患者：0.1%減
- ・ 入院患者：4.8%減

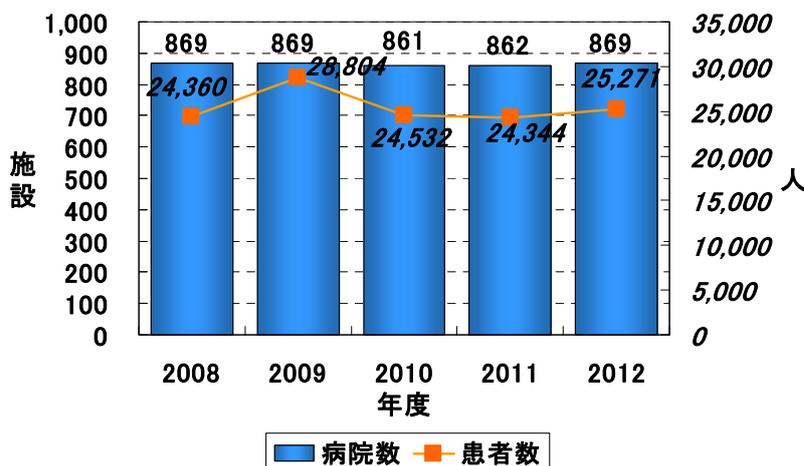
〈2008年度との比較〉

- ・ 外来患者：6.0%増
- ・ 入院患者：0.8%増

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

(4) 救急診療

①救急診療延べ病院数、受診患者数 (No.2-4-4-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 病院数：0.8%増
- ・ 患者数：3.8%増

〈2008年度との比較〉

- ・ 病院数：変化なし
- ・ 患者数：3.7%増

【注 1】 救急診療延べ病院数とは、平日・土曜日の時間外及び夜間における救急患者診療、休休日における救急患者診療、休祝日における急病患者診療（初診）の1年度の実施病院数の合計をいう。

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

Ⅱ 福祉

②小児準夜急病診療患者数、休日歯科応急診療患者数 (No.2-4-4-2)



〈前年度との比較〉

- ・ 小児準夜急病患者診療：11.2%減
- ・ 休日歯科応急診療：2.1%増

〈2008年度との比較〉

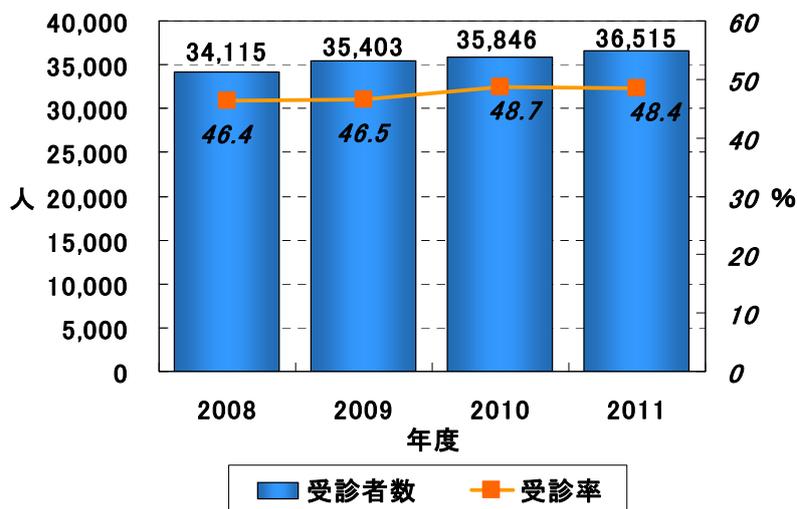
- ・ 小児準夜急病患者診療：6.5%減
- ・ 休日歯科応急診療：6.4%減

【注 1】小児準夜急病診療と休日歯科応急診療は、健康福祉会館内で実施。

【出典】「町田市統計書」

(5) 健康診査等

①特定健診受診者数、受診率 (No.2-4-5-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 受診者数：1.9%増
- ・ 受診率：0.6%減

〈2008年度との比較〉

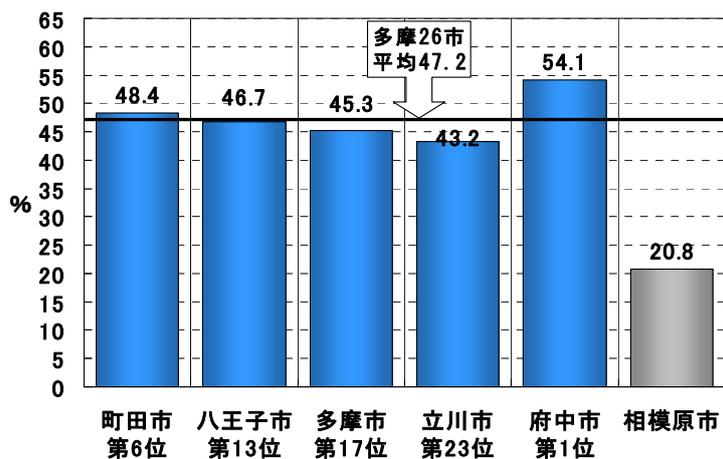
- ・ 受診者数：7.0%増
- ・ 受診率：4.3%増

【注 1】特定健診は、医療制度改革に伴い2008年4月から実施。

【注 2】40歳から74歳以下の町田市国民健康保険被保険者が対象。

【出典】東京都福祉保健局保健政策部国民健康保険課

②特定健診受診者数、受診率（No.2-4-5-2）【他市比較】

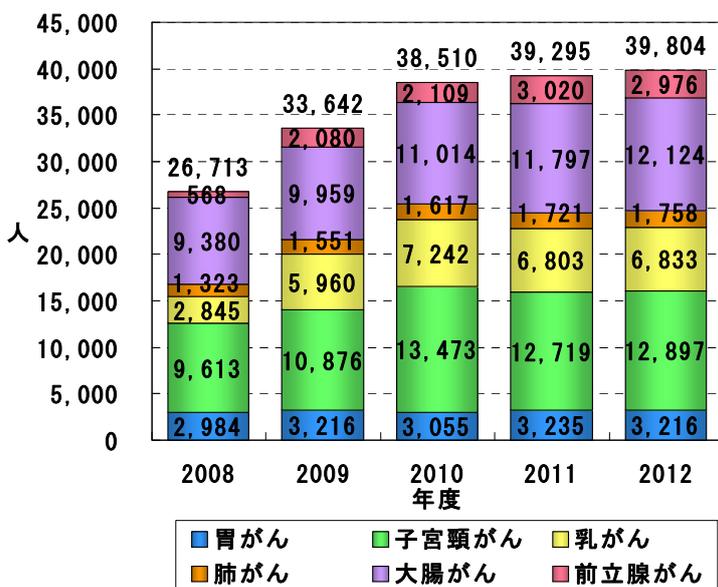


〈26市平均との比較〉
 ・1.2ポイント高い
 〈比較市との比較〉
 ・4市の中で最も高い
 〈26市ランキング〉
 第1位：府中市 54.1
 第2位：武蔵野市 52.7
 第3位：小金井市 52.6
 (%)

【時点】2011年度末現在

【出典】東京都福祉保健局保健政策部国民健康保険課

③がん検診受診者数（No.2-4-5-3）



〈前年度との比較〉
 ・受診者数：1.3%増
 ・「子宮頸がん」：1.4%増
 ・「大腸がん」：2.8%増
 〈2008年度との比較〉
 ・受診者数：49.0%増
 ・「子宮がん」：34.2%増
 ・「乳がん」：140.2%増
 ・「大腸がん」：29.3%増

【注 1】乳がん検診・子宮がん検診は、2009年度から『がん検診推進事業』による、検診無料クーポン券を発行。

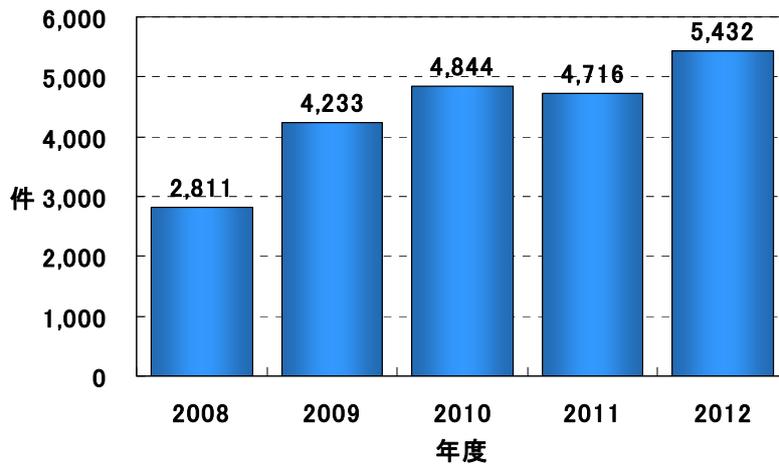
【注 2】乳がん検診は、2010年7月から対象年齢の上限（70歳まで）を廃止。

【注 3】前立腺がん検診は、2009年度から対象年齢を50歳から70歳に拡大。

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

Ⅱ 福祉

④妊産婦、新生児、乳幼児訪問指導実施件数 (No.2-4-5-4)

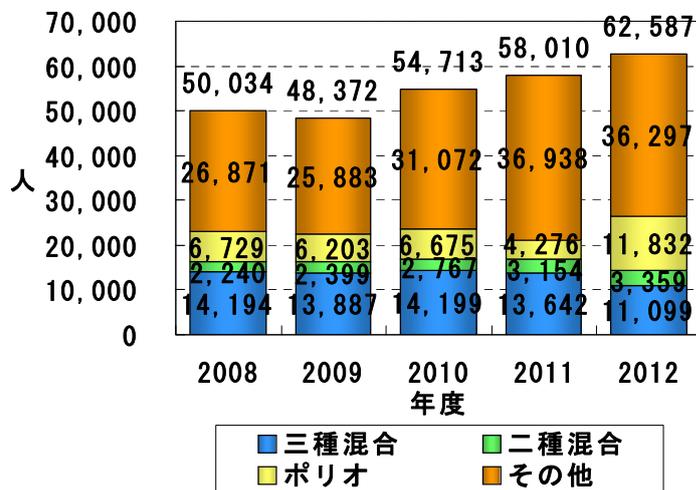


〈前年度との比較〉
 ・ 7.9%増
 〈2008年度との比較〉
 ・ 93.2%増

【注 1】 2009年10月より、生後4か月未満の赤ちゃんがいる家庭全員を対象とした「こんにちは赤ちゃん事業」が開始された。

【出典】 庁内資料

⑤予防接種の接種者数 (No.2-4-5-5)



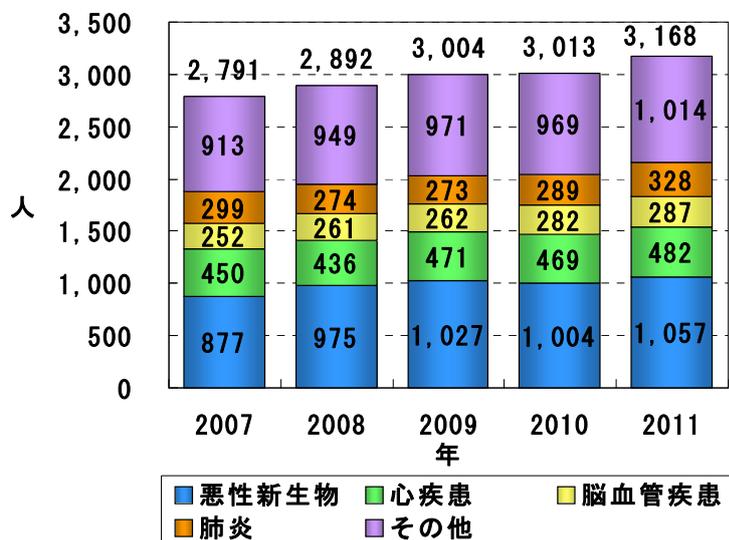
〈前年度との比較〉
 ・ 接種者数：25.1%増
 ・ 「ポリオ」：176.7%増
 ・ 「二種混合」：6.5%増
 ・ 「三種混合」：18.6%減
 〈2008年度との比較〉
 ・ 接種者数：25.1%増
 ・ 「ポリオ」：75.8%増
 ・ 「二種混合」：50.0%増
 ・ 「三種混合」：21.8%減

【注 1】 「その他」は、麻しん（はしか）、風しん、MR混合、日本脳炎、BCGの合計

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(6) 主要死因

①主要死因別死亡数 (No.2-4-6-1)



〈前年との比較〉

- ・ 死亡数 : 5.1%増
- ・ 「肺炎」 : 13.5%増
- ・ 「悪性新生物」 : 5.3%増

〈2007年との比較〉

- ・ 死亡数 : 13.5%増
- ・ 「肺炎」 : 9.7%増
- ・ 「脳血管疾患」 : 13.9%増
- ・ 「悪性新生物」 : 20.5%増

【出典】「町田市統計書」

5. 生活保護

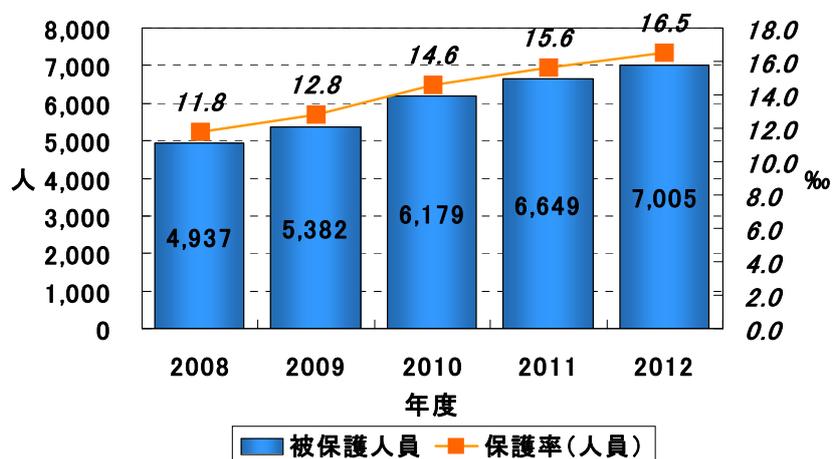
〈ポイント〉

(1) 生活保護

- 2012年度の被保護人員及び世帯の保護率は、4年前と比較して大幅に上昇している。【(1)①②参照】
- 被保護人員の割合は、60歳以上が約44%を占めている。【(1)③参照】

(1) 生活保護

①被保護人員、保護率（人員）(No.2-5-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・被保護人員：5.4%増
- ・保護率：0.9ポイント上昇

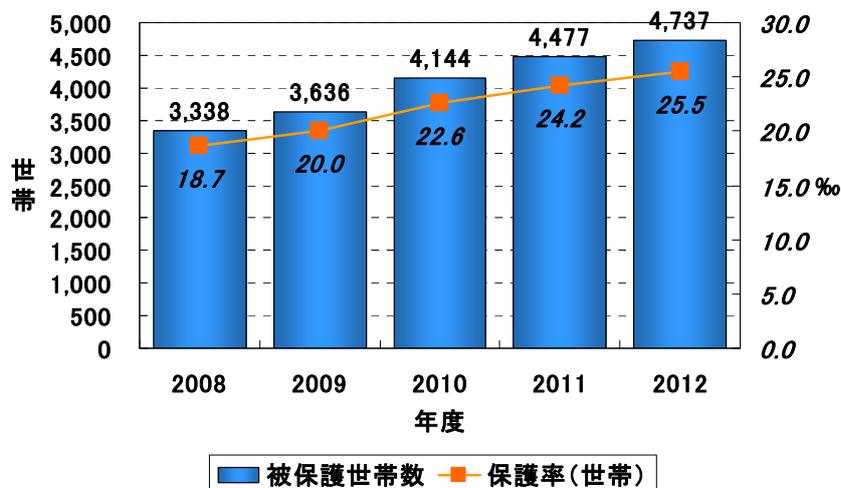
〈2008年度との比較〉

- ・被保護人員：41.9%増
- ・保護率：4.7ポイント上昇

【時点】各年度月平均

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

②被保護世帯数、保護率（世帯）（No.2-5-1-2）



〈前年度との比較〉

- ・被保護世帯数：5.8%増
- ・保護率：1.3ポイント上昇

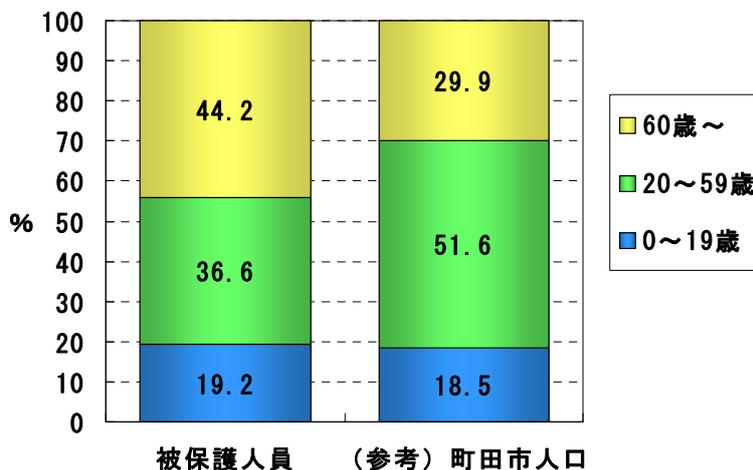
〈2008年度との比較〉

- ・被保護世帯数：41.9%増
- ・保護率：6.8ポイント上昇

【時点】各年度月平均

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

③年齢区分別被保護人員構成比（No.2-5-1-3）



〈町田市人口との比較〉

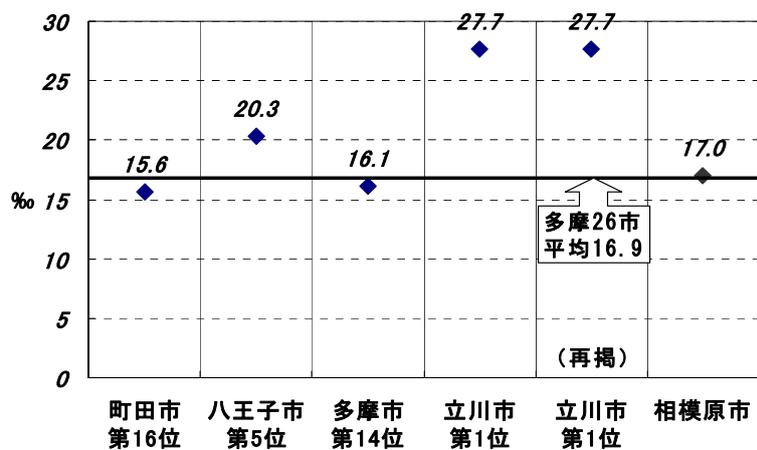
- ・「60歳～」：14.3ポイント高い
- ・「20～59歳」：15.0ポイント低い
- ・「0～19歳」：0.7ポイント高い

【時点】2011年度末日現在（被保護人員）、2012年4月1日現在（人口）

【出典】庁内資料

Ⅱ 福祉

④保護率（人員）（No.2-5-1-4）【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・ 1.3ポイント低い
 〈比較市との比較〉
 ・ 4市の中で最も低い
 〈26市ランキング〉
 第1位：立川市 27.7
 第2位：武蔵村山市 26.2
 第3位：清瀬市 26.0
 (%)

【時点】 2011 年度月平均

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

6. 国民健康保険・国民年金

〈ポイント〉

(1) 国民健康保険

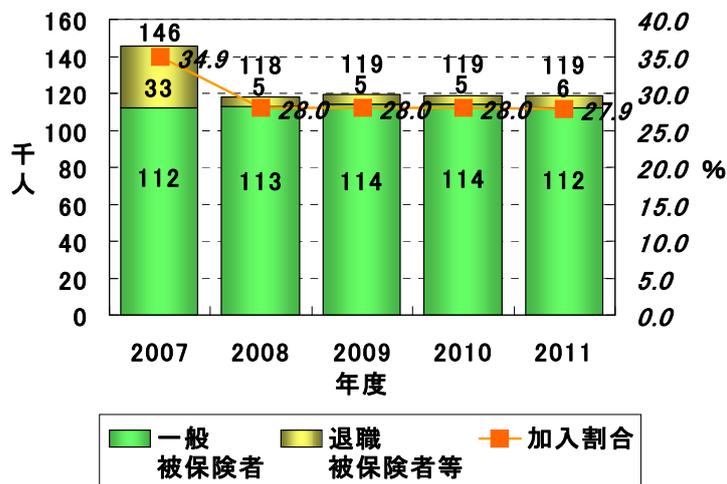
- 加入割合は、2008年度以降横ばいで推移している。【(1)①参照】
- 2011年度の一般被保険者の被保険者1人あたり医療費は4年前と比較して増加している。【(1)③参照】

(2) 国民年金

- 2011年度の被保険者数は、4年前と比較して減少しているが、受給者数は増加している。【(2)①参照】

(1) 国民健康保険

①国民健康保険被保険者数、加入割合 (No.2-6-1-1)



〈前年度との比較〉

・加入割合：0.1ポイント低下

・「退職被保険者等」：25.8%増

〈2007年度との比較〉

・「退職被保険者等」：80.9%減

・「被保険者数」：18.4%減

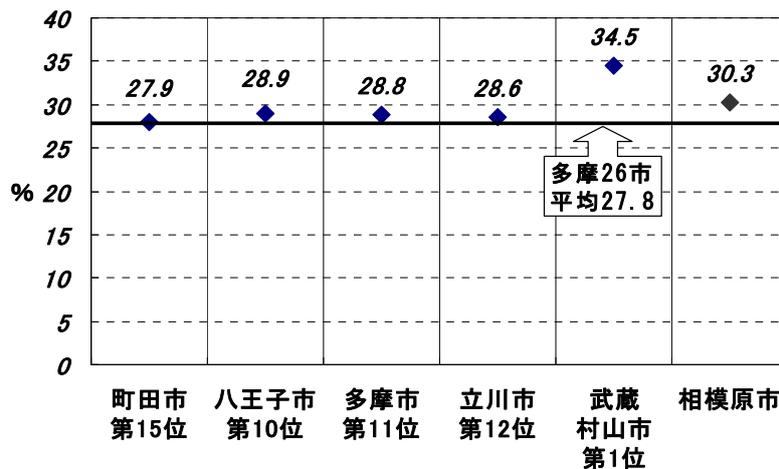
・加入割合：7.0ポイント低下

【時点】各年度末日現在

【出典】「町田市統計書」

Ⅱ 福祉

②国民健康保険加入割合 (No.2-6-1-2) 【他市比較】

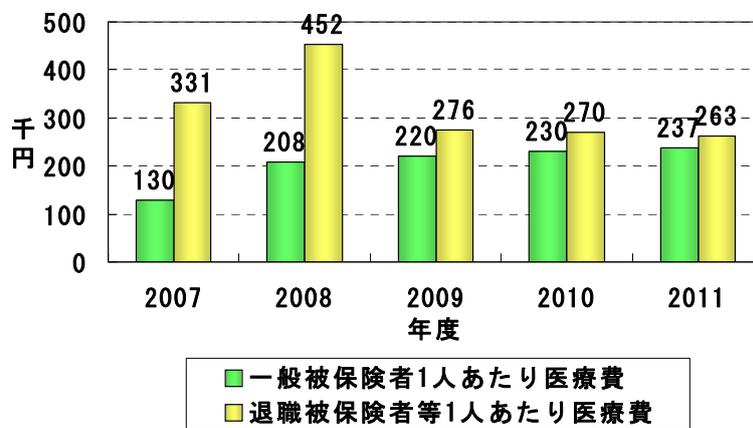


〈26市平均との比較〉
 ・0.1ポイント高い
 〈26市ランキング〉
 第1位: 武蔵村山市 34.5
 第2位: 福生市 33.2
 第3位: あきる野市 31.3
 (%)

【時点】2011年度末日現在(被保険者数)、2012年4月1日現在(人口)

【出典】「福祉・衛生統計年報」東京都福祉保健局

③被保険者1人あたり医療費 (一般被保険者、退職被保険者等) (No.2-6-1-3)



〈前年度との比較〉
 ・一般被保険者1人あたり医療費: 3.1%増
 ・退職被保険者等1人あたり医療費: 2.4%減
 〈2007年度との比較〉
 ・一般被保険者1人あたり医療費: 83.0%増
 ・退職被保険者等1人あたり医療費: 20.5%減

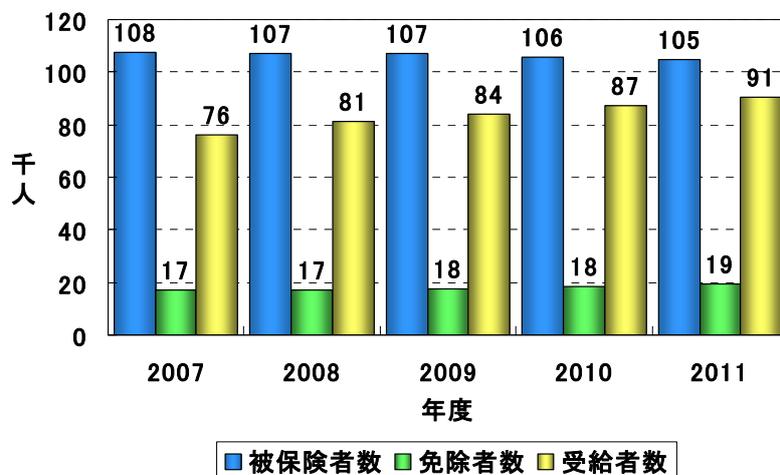
【注1】75歳以上の一般被保険者は、後期高齢者医療制度からの受給となるため、一般被保険者1人あたり医療費には含めない。

【時点】各年度末日現在

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

(2) 国民年金

①国民年金被保険者数、免除者数、受給者数 (No.2-6-2-1)



〈前年度との比較〉

- ・被保険者数：1.0%減
- ・免除者数：4.6%増
- ・受給者数：3.8%増

〈2007年度との比較〉

- ・被保険者数：2.7%減
- ・免除者数：12.6%増
- ・受給者数：18.6%増

【時点】各年度末日現在

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

III 環境

1. ごみ

〈ポイント〉

(1) 総ごみ量

●2011年度の総ごみ量は、4年前と比較して減少している。【(1)①参照】

(2) ごみの資源化

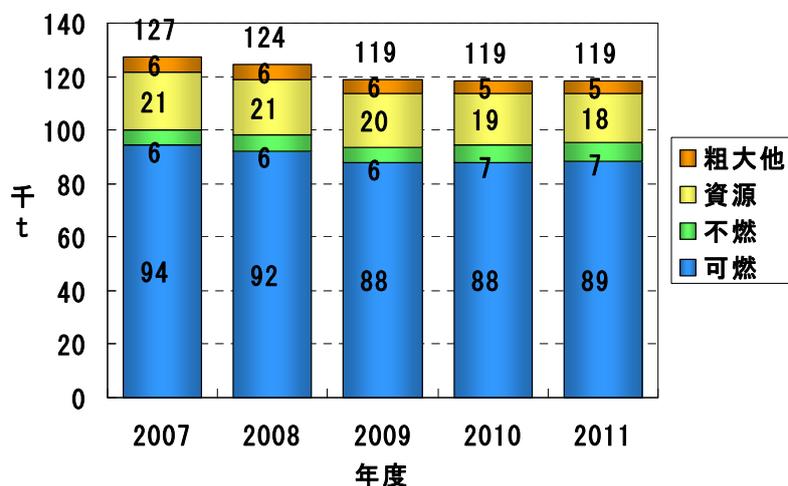
●2011年度の総資源化量と総資源化率は、4年前と比較して減少している。【(2)①参照】

(3) ごみ処理

●2011年度のごみ1tあたりごみ処理経費と市民1人あたりごみ処理経費は、4年前と比較して減少している。【(3)①参照】

(1) 総ごみ量

①総ごみ量 (No.3-1-1-1)



〈前年度との比較〉

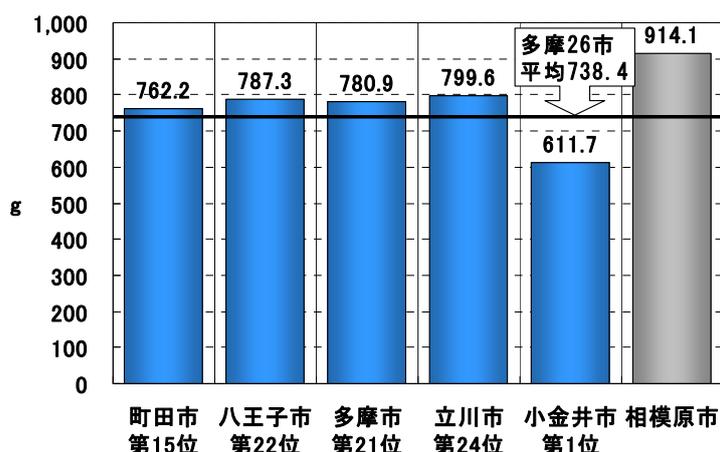
- ・「資源」：6.5%減
- ・「不燃」：3.8%増

〈2007年度との比較〉

- ・総ごみ量：6.9%減
- ・「資源」：15.2%減
- ・「不燃」：15.9%増

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②市民1人1日あたり総ごみ量 (No.3-1-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・3.2%多い
 〈比較市との比較〉
 ・4市の中で最も少ない
 〈26市ランキング〉
 第1位：小金井市 611.7
 第2位：府中市 642.1
 第3位：西東京市 657.2
 (g)

【注1】26市のうち、19市が家庭ごみ有料化を実施している。(2011年度末現在)

【注2】比較市の家庭ごみ有料化実施状況は次のとおりである。(2011年度末現在)

- ・実施済：町田市(2005年10月より実施)、八王子市(2004年10月より実施)、多摩市(2008年4月より実施)、小金井市(2005年8月より実施)
- ・未実施：立川市

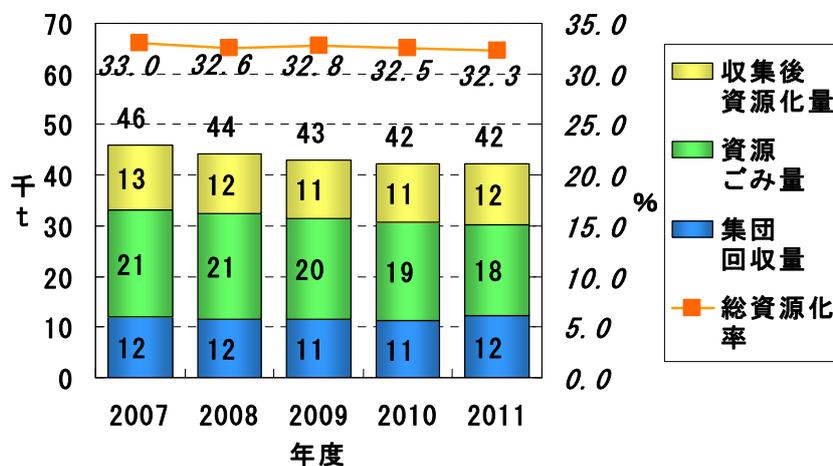
【注3】このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2011年度

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) ごみの資源化

①総資源化量、総資源化率 (No.3-1-2-1)



〈前年度との比較〉
 ・総資源化率：0.2ポイント低下
 ・「集団回収量」：7.5%増
 〈2007年度との比較〉
 ・総資源化率：0.7ポイント低下
 ・「資源化量」：8.1%減
 ・資源ごみ量：15.2%減

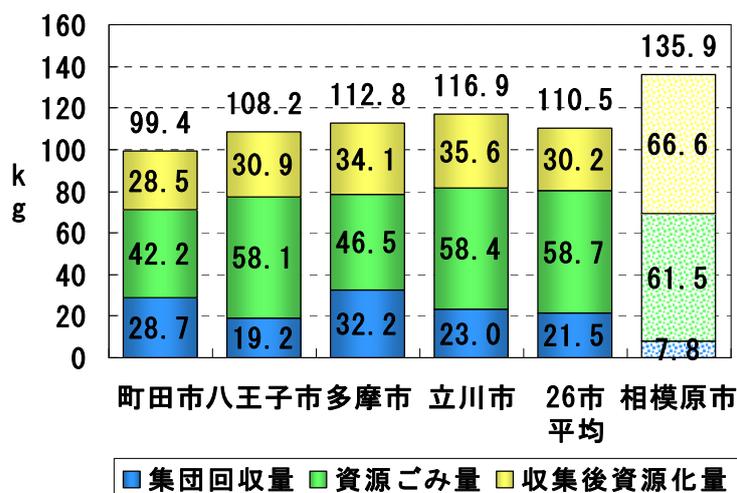
【注1】資源ごみ量とは、資源ごみからの資源化量で、拠点回収による資源化量を含む。

【注2】収集後資源化量とは、中間処理施設において不燃ごみや粗大ごみ等から人手や機械等によって選別された資源物の量である。

【注3】総資源化率 = (集団回収量 + 資源ごみ量 + 収集後資源化量) / (総ごみ量 + 集団回収量)

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②市民1人あたり総資源化量 (No.3-1-2-2) 【他市比較】



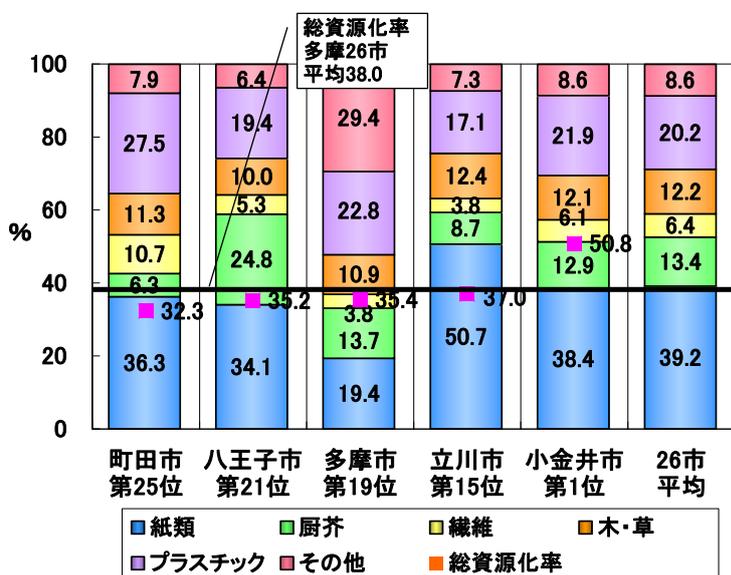
〈26市平均との比較〉

- ・総資源化量：10.0%少ない
- ・「収集後資源化量」：5.8%少ない
- ・「資源ごみ量」：28.1%少ない
- ・「集団回収量」：33.3%多い

【時点】2011年度

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③総資源化率、可燃ごみの組成 (乾ベース) (No.3-1-2-3) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・5.9ポイント低い

〈26市ランキング〉

第1位	小金井市	50.8
第2位	調布市	50.8
第3位	三鷹市	45.4

(%)

【注1】総資源化率 = (集団回収量 + 資源ごみ量 + 収集後資源化量) / (総ごみ量 + 集団回収量)

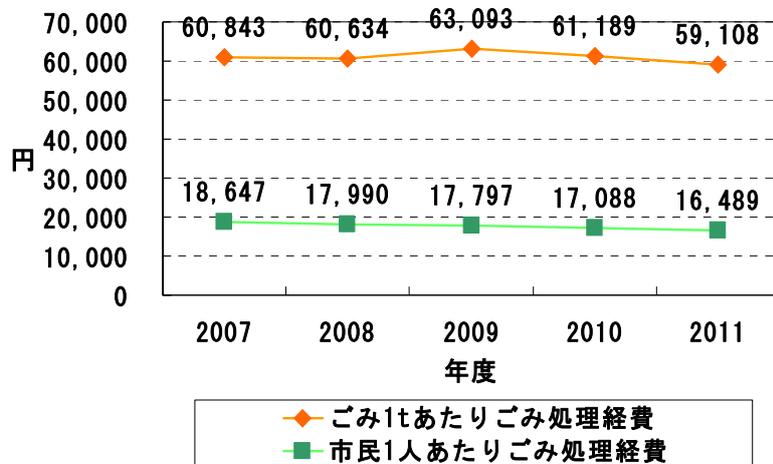
【注2】可燃ごみの組成の多摩26市は、各市の数値の平均。

【時点】2011年度

【出典】「多摩地域ごみ実態調査」東京市町村自治調査会

(3) ごみ処理

① ごみ処理経費 (No.3-1-3-1)



〈前年度との比較〉

- ・ ごみ 1t あたりごみ処理経費：3.4%減
- ・ 市民 1 人あたりごみ処理経費：3.5%減

〈2007 年度との比較〉

- ・ ごみ 1t あたりごみ処理経費：2.9%減
- ・ 市民 1 人あたりごみ処理経費：11.6%減

【注 1】 ごみ処理に関する歳出のみを計算している。(歳入控除前)

【出典】「清掃事業概要」

2. 水質

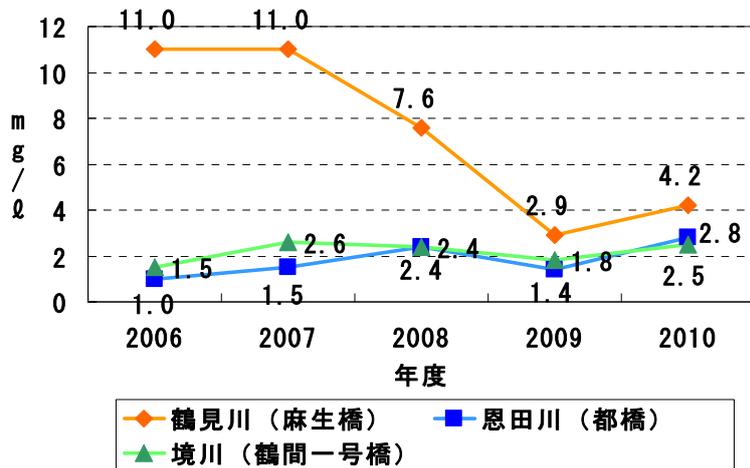
〈ポイント〉

(1) 河川の水質

● 鶴見川における水質の状況は、2006 年度と比較して改善しているが、恩田川、境川においては悪化している。【(1)①参照】

(1) 河川の水質

①主要河川の環境基準点における水質の状況（BOD75%値）（No.3-2-1-1）



〈前年度との比較〉

- ・ 鶴見川：44.8%増
- ・ 恩田川：100.0%増
- ・ 境川：38.9%増

〈2006年度との比較〉

- ・ 鶴見川：61.8%減
- ・ 恩田川：180.0%増
- ・ 境川：66.7%増

【注 1】 BOD とは、水中の有機物が微生物のはたらきによって分解されるときに消費される酸素の量で、河川の水質汚濁を測定する指標の一つ。数値が大きいほど有機物の量が多く、汚れていることを示す。

【注 2】 ()内は観測基準点。

【出典】「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

3. 公害

〈ポイント〉

(1) 公害

●2011 年度の公害関係苦情受付件数は、4 年前と比較して減少している。【(1)①参照】

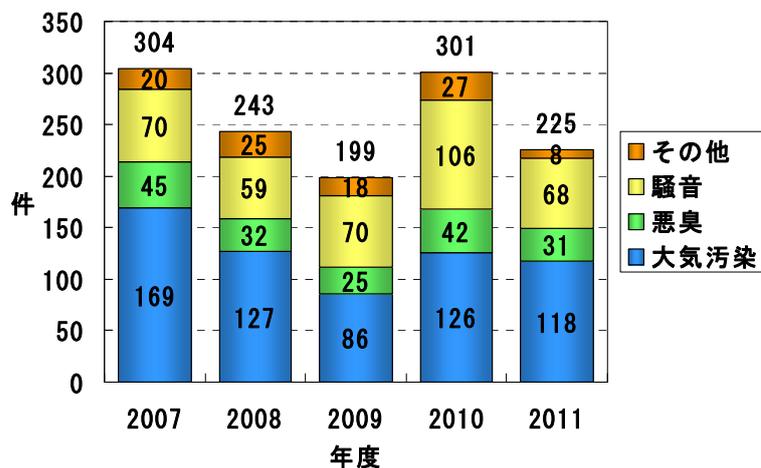
●大気汚染の苦情受付件数の構成比は、多摩 26 市平均より高い。【(1)②参照】

(2) 航空機騒音

●航空機騒音苦情受付件数は、2011 年度から急激に増加している。【(2)②参照】

(1) 公害

①公害関係苦情受付件数 (No.3-3-1-1)



〈前年度との比較〉

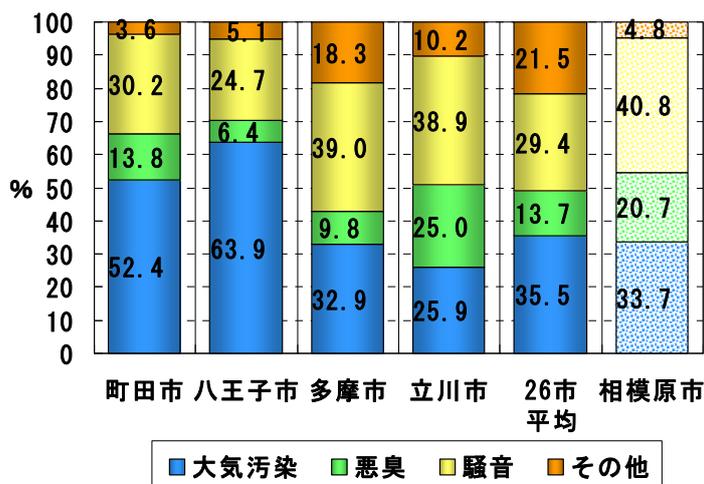
- ・ 苦情受付数 : 25.2%減
- ・ 「騒音」 : 35.8%減
- ・ 「大気汚染」 : 6.3%減

〈2007 年度との比較〉

- ・ 苦情受付数 : 26.0%減
- ・ 「騒音」 : 2.9%減
- ・ 「大気汚染」 : 30.2%減

【出典】「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会、庁内資料

②公害関係苦情受付構成比 (No.3-3-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

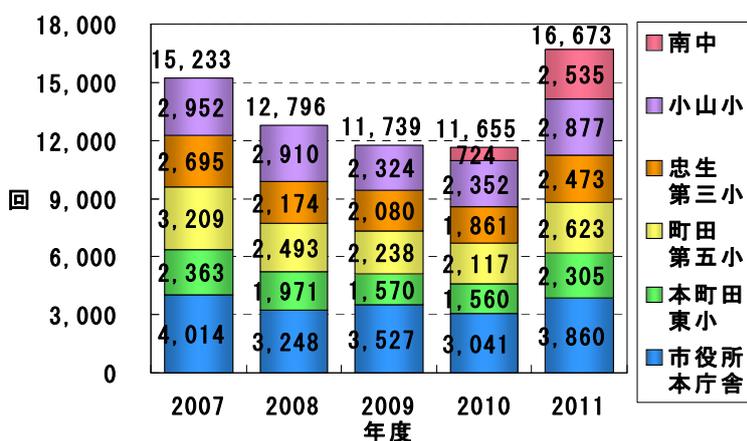
- ・「騒音」: 0.9 ポイント多い
- ・「悪臭」: 0.1 ポイント多い
- ・「大気汚染」: 17.0 ポイント多い

【時点】 2011 年度

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

(2) 航空機騒音

①航空機騒音測定回数 (No.3-3-2-1)



〈前年度との比較〉

- ・本町田東小 : 47.8%増
- ・忠生第三小 : 32.9%増

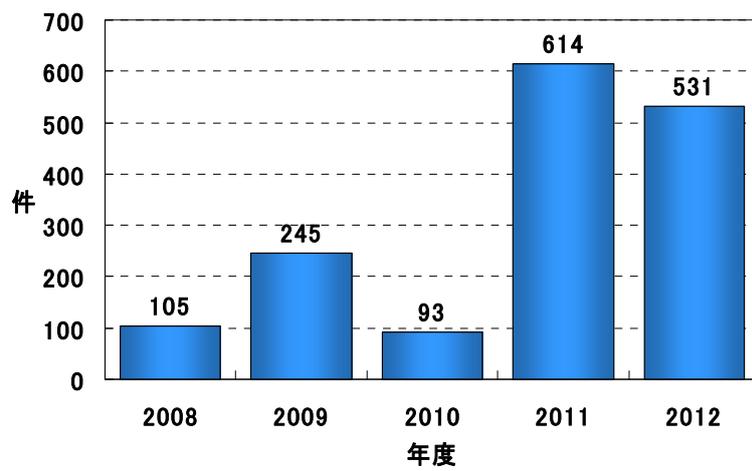
【注 1】 航空機騒音測定回数は、70 デシベル以上の騒音の回数である。

【注 2】 南中は 2010 年 12 月から測定開始。

【出典】 庁内資料

Ⅲ 環境

②航空機騒音苦情受付件数 (No.3-3-2-2)



〈前年度との比較〉

・ 13.5%減

〈2008年度との比較〉

・ 405.7%増

【出典】庁内資料

IV 經濟

1. 労働

〈ポイント〉

(1) 労働力状態

●労働力人口は、2005 年をピークに減少しており、2010 年の人口に占める労働力人口の割合は、1995 年の水準を下回っている。【(1)①参照】

●人口に占める労働力人口の割合は、多摩 26 市平均より低い。【(1)②参照】

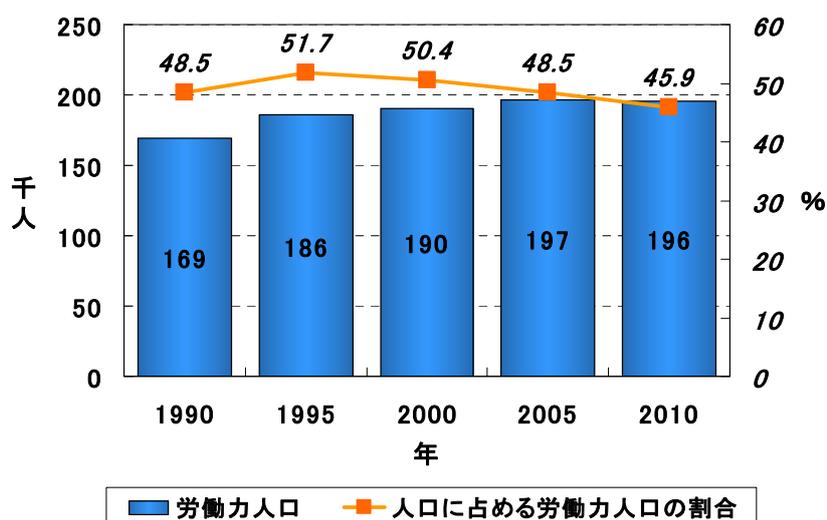
(3) 失業率

●完全失業者数は増加しており、2000 年以降 1 万人を超えている。【(3)①参照】

●失業率は、2000 年以降 5%を超えている。【(3)①参照】

(1) 労働力状態

①労働力人口、人口に占める労働力人口の割合 (No.4-1-1-1)



〈2005 年との比較〉

- ・労働力人口：0.4%減
- ・労働力人口の割合：2.6ポイント低下

〈1990 年との比較〉

- ・労働力人口：15.8%増
- ・労働力人口の割合：2.6ポイント低下

【注 1】人口は、国勢調査人口。

【時点】各年 10 月 1 日現在

【出典】「町田市統計書」

②人口に占める労働力人口の割合 (No.4-1-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・2.1ポイント低い
 〈26市ランキング〉
 第1位：昭島市 52.3
 第2位：羽村市 51.4
 第3位：東久留米市 50.3
 (%)

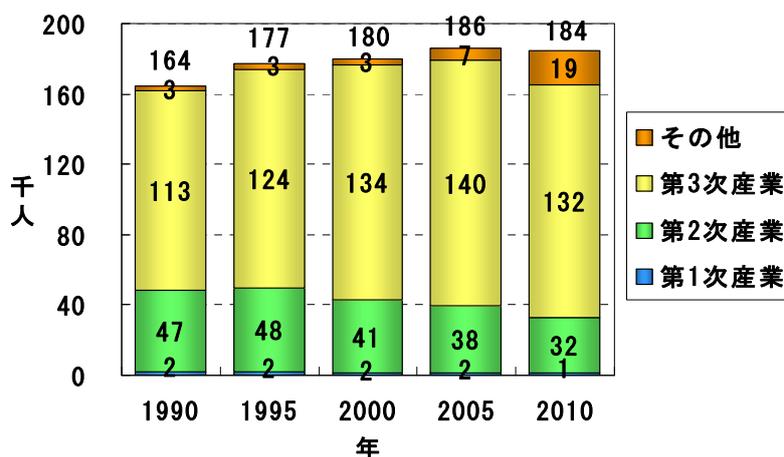
【注1】人口は、国勢調査人口。

【時点】2010年10月1日現在

【出典】「国勢調査」

(2) 就業者

①産業大分類別15歳以上就業者数 (No.4-1-2-1)



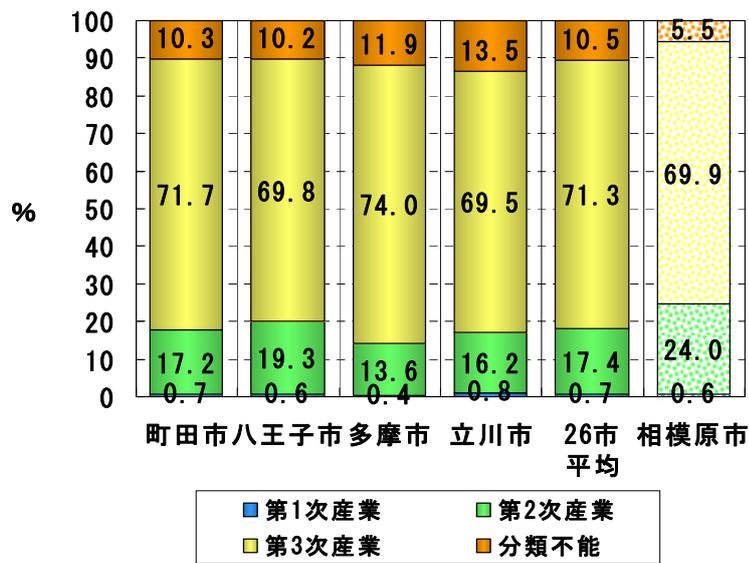
〈2005年との比較〉
 ・就業者数：0.9%減
 ・「第3次産業」：5.3%減
 ・「第2次産業」：16.9%減
 ・「第1次産業」：18.7%減
 〈1990年との比較〉
 ・就業者数：12.1%増
 ・「第3次産業」：17.2%増
 ・「第2次産業」：32.0%減
 ・「第1次産業」：31.1%減

【注1】「その他」は分類不能なもの。

【時点】各年10月1日現在

【出典】「町田市統計書」

②産業大分類別 15 歳以上就業者構成比 (No.4-1-2-2) 【他市比較】



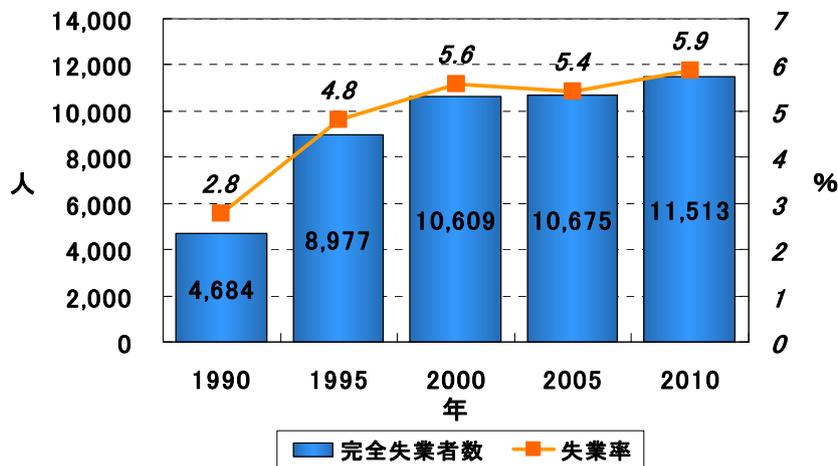
〈26市平均との比較〉
 ・26市平均とほぼ同様の構成

【時点】2010年10月1日現在

【出典】「東京都区市町村年報」東京都

(3) 失業率

①完全失業者数、失業率 (No.4-1-3-1)



〈2005年との比較〉
 ・完全失業者数：7.9%増
 ・失業率：0.5ポイント上昇

〈1990年との比較〉
 ・完全失業者数：145.8%増
 ・失業率：3.1ポイント上昇

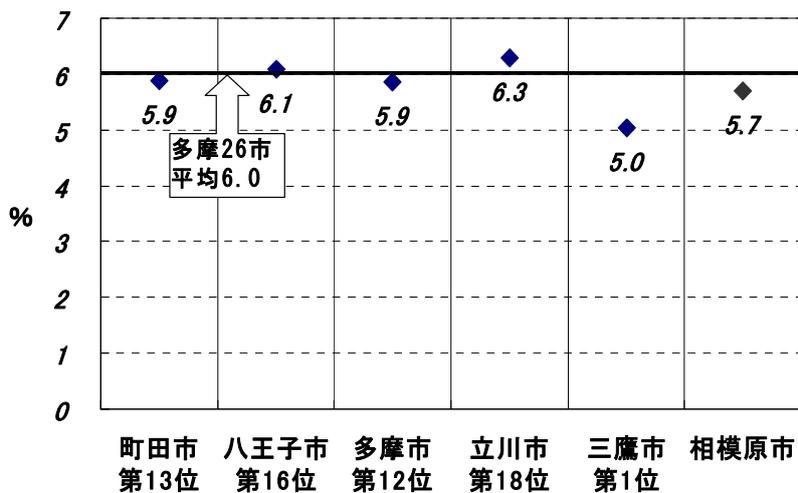
【注1】完全失業者は、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探した人をいう。

【注2】失業率 = 完全失業者数 / 労働力人口 × 100

【時点】各年10月1日現在

【出典】「町田市統計書」

②失業率 (No.4-1-3-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・0.1ポイント低い
 〈26市ランキング〉
 第1位：三鷹市 5.0
 第2位：稲城市 5.3
 第3位：あきる野市 5.4
 (%)

【注 1】失業率＝完全失業者数/労働力人口×100

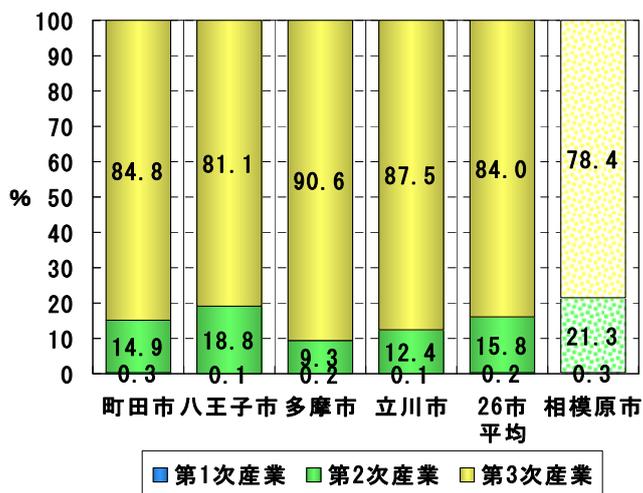
【注 2】このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2010年10月1日現在

【出典】「国勢調査」、「国勢調査 平成22年 東京都区市町村町丁別報告」東京都

(4) 事業所、従業者

①産業大分類別事業所構成比 (No.4-1-4-1) 【他市比較】

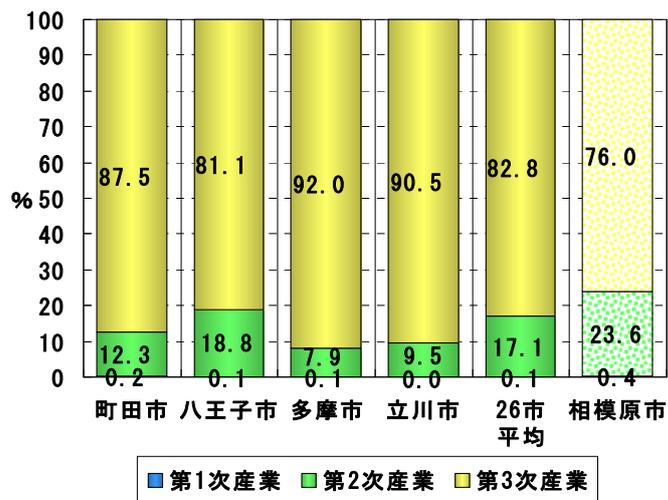


〈26市平均との比較〉
 ・「第3次産業」：0.8%多い
 ・「第2次産業」：0.9%少ない
 ・「第1次産業」：0.1%多い

【時点】2011年6月3日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②産業大分類別従業者構成比 (No.4-1-4-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・「第3次産業」：4.7%多い
- ・「第2次産業」：4.7%少ない

【時点】2011年6月3日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

2. 中小企業融資

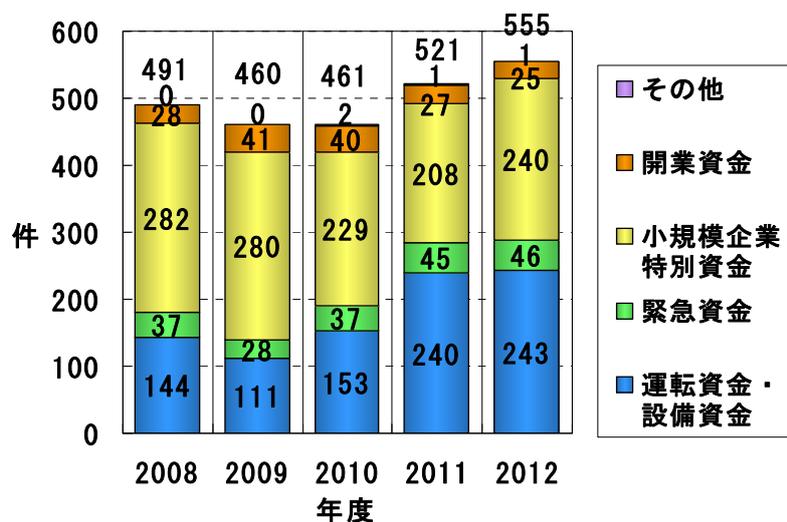
〈ポイント〉

(1) 中小企業融資

- 小規模企業特別資金と運転資金・設備資金の利用件数が、大部分を占めている。【(1)①参照】
- 中小企業融資総額は、2011年から急増している。【(1)②参照】
- 開業資金の融資額は、2009年をピークに減少している。【(1)②参照】

(1) 中小企業融資

① 中小企業融資利用件数 (No.4-2-1-1)



〈前年度との比較〉

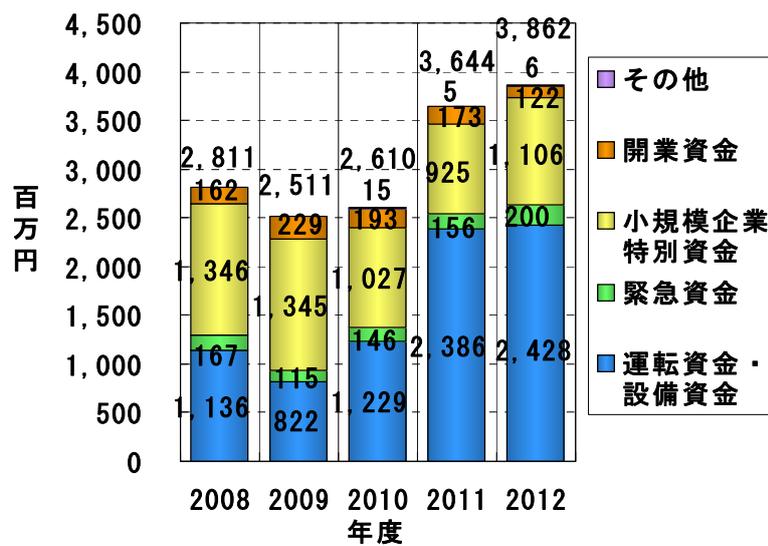
- ・ 利用件数：6.5%増
- ・ 「開業資金」：7.4%減
- ・ 「小規模企業特別資金」：15.4%増

〈2008年度との比較〉

- ・ 利用件数：13.0%増
- ・ 「開業資金」：10.7%減
- ・ 「小規模企業特別資金」：14.9%減
- ・ 「緊急資金」：24.3%増
- ・ 「運転資金・設備資金」：68.8%増

【出典】「主要な施策の成果に関する説明書」、庁内資料

② 中小企業融資額 (No.4-2-1-2)



〈前年度との比較〉

- ・ 融資額：6.0%増
- ・ 「開業資金」：29.6%減
- ・ 「小規模企業特別資金」：19.7%増
- ・ 「緊急資金」：27.8%増

〈2008年度との比較〉

- ・ 融資額：37.4%増
- ・ 「開業資金」：25.1%減
- ・ 「小規模企業特別資金」：17.8%減
- ・ 「緊急資金」：19.2%増
- ・ 「運転資金・設備資金」：113.8%増

【出典】「主要な施策の成果に関する説明書」、庁内資料

3. 商業

〈ポイント〉

(3) 卸売業、小売業年間販売額

●卸売業の年間販売額は、2004年以降増加している。【(3)①参照】

(4) 大規模小売店

●大規模小売店の店舗数は1999年をピークに減少しており、従業者数は2004年より減少している。【(4)①参照】

●大規模小売店の年間販売額は、2004年より減少している。【(4)②参照】

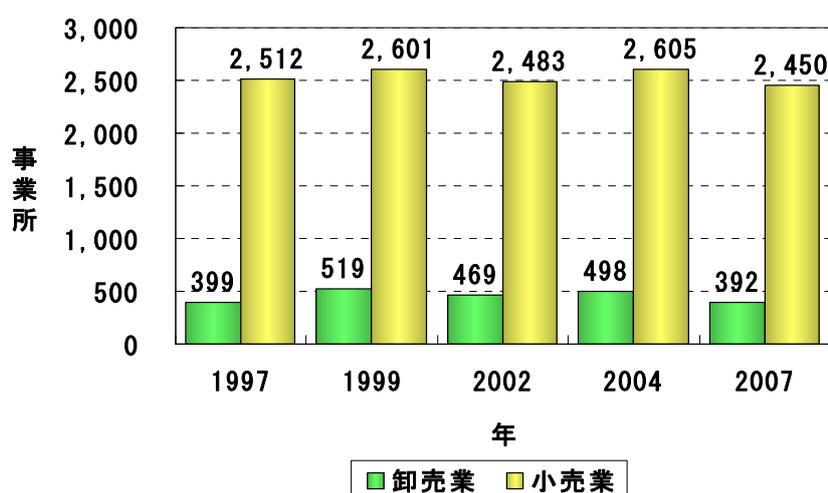
(5) 中心市街地

●中心市街地年間販売額は、2004年より減少している。【(5)②参照】

※「3. 商業」については、1999年、2004年は民営事業所のみデータを掲載している（1999年、2004年の商業統計調査が、民営事業所のみを対象とする簡易調査のため。）。

(1) 卸売業、小売業事業所数

①卸売業、小売業事業所数 (No.4-3-1-1)



〈2002年との比較〉

・卸売業：16.4%減

・小売業：1.3%減

〈1997年との比較〉

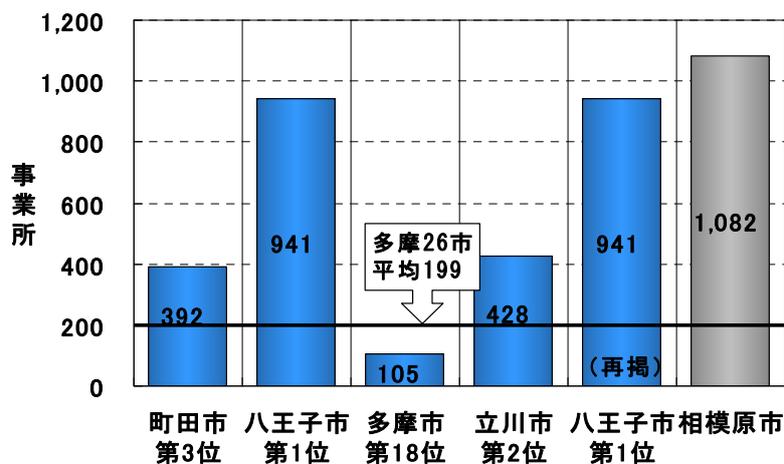
・卸売業：1.8%減

・小売業：2.5%減

【時点】各年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告（卸売・小売業）」東京都総務局統計部

②卸売業事業所数 (No.4-3-1-2) 【他市比較】



〈26市ランキング〉

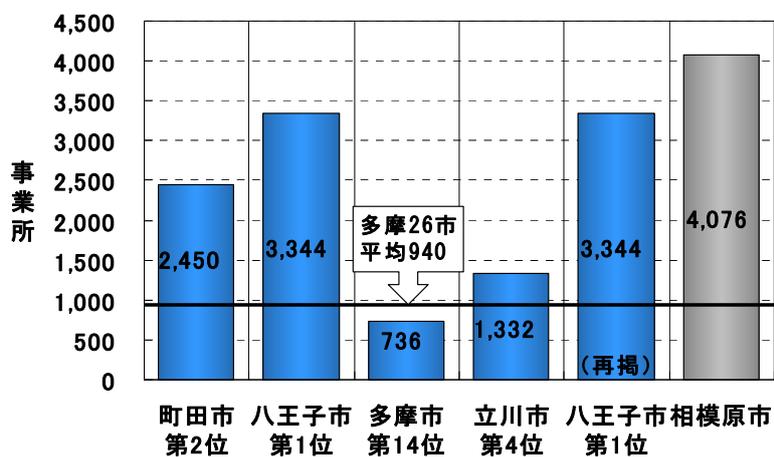
第1位	八王子市	941
第2位	立川市	428
第3位	町田市	392

(事業所)

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

③小売業事業所数 (No.4-3-1-3) 【他市比較】



〈26市ランキング〉

第1位	八王子市	3,344
第2位	町田市	2,450
第3位	武蔵野市	1,687

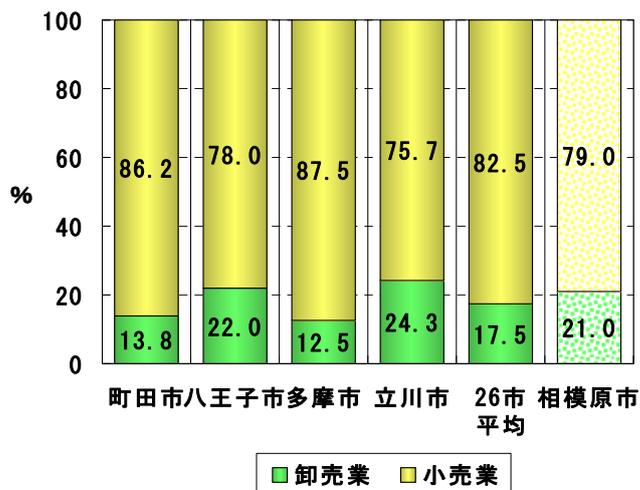
(事業所)

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

IV 経済

④卸売業、小売業事業所構成比 (No.4-3-1-4) 【他市比較】



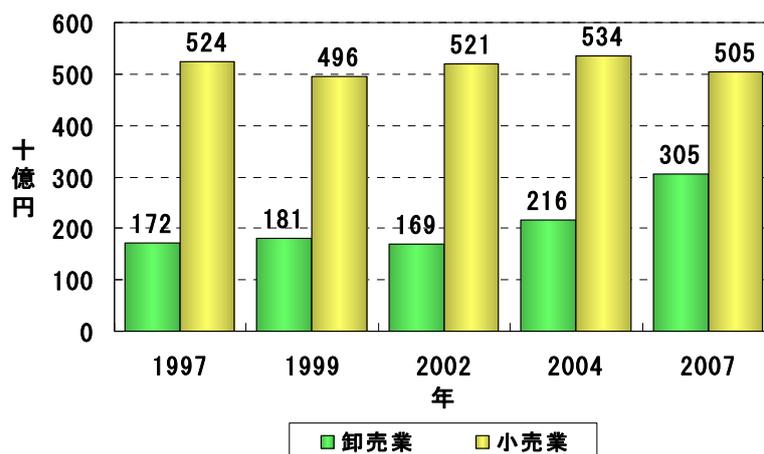
〈26市平均との比較〉
 ・「小売業」: 3.7ポイント高い

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

(2) 卸売業、小売業従業者数

①卸売業、小売業従業者数 (No.4-3-2-1)

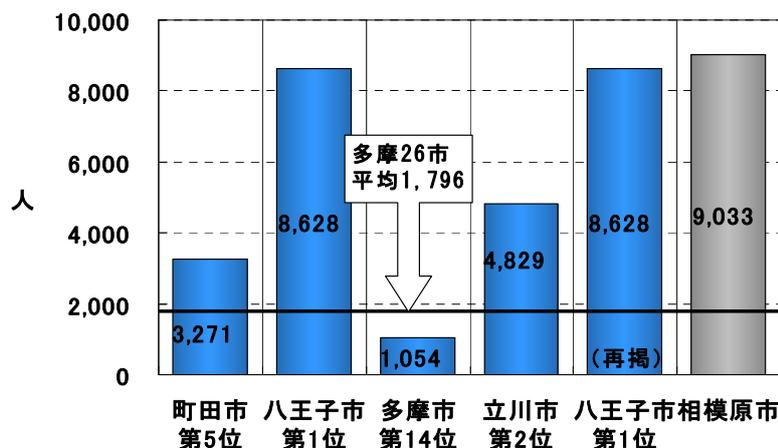


〈2002年との比較〉
 ・卸売業: 15.7%減
 ・小売業: 3.4%減
 〈1997年との比較〉
 ・卸売業: 3.6%減
 ・小売業: 15.3%増

【時点】各年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

②卸売業従業者数 (No.4-3-2-2) 【他市比較】



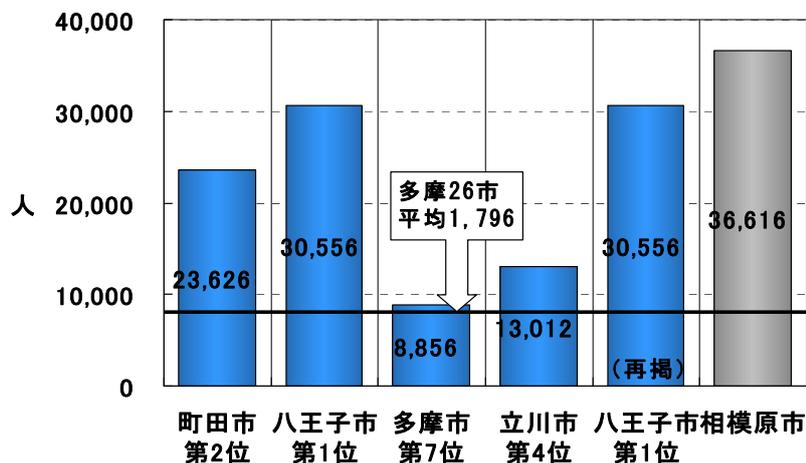
〈26市ランキング〉

第1位: 八王子市	8,628
第2位: 立川市	4,829
第3位: 府中市	3,920
	(人)

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

③小売業従業者数 (No.4-3-2-3) 【他市比較】



〈26市ランキング〉

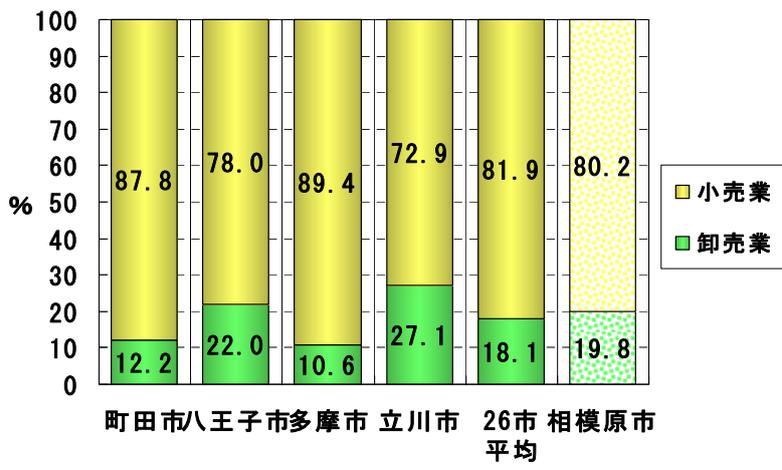
第1位: 八王子市	30,556
第2位: 町田市	23,626
第3位: 武蔵野市	14,172
	(人)

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

IV 経済

④卸売業、小売業従業者構成比 (No.4-3-2-4) 【他市比較】



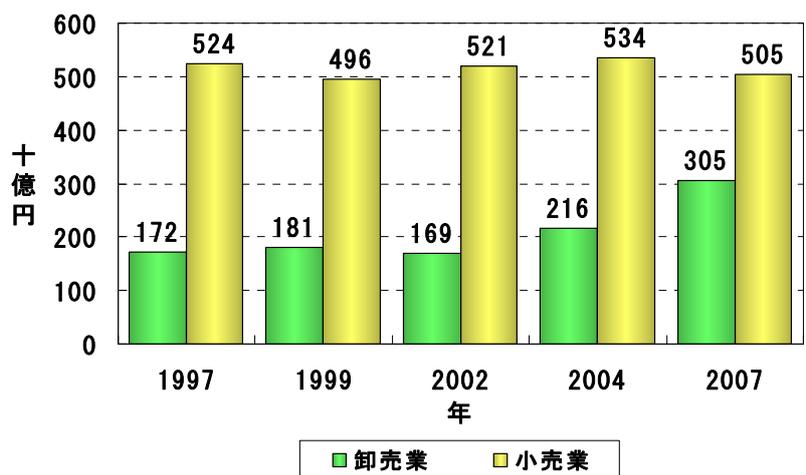
〈26市平均との比較〉
 ・「小売業」: 5.9ポイント高い

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

(3) 卸売業、小売業年間販売額

①卸売業、小売業年間販売額 (No.4-3-3-1)

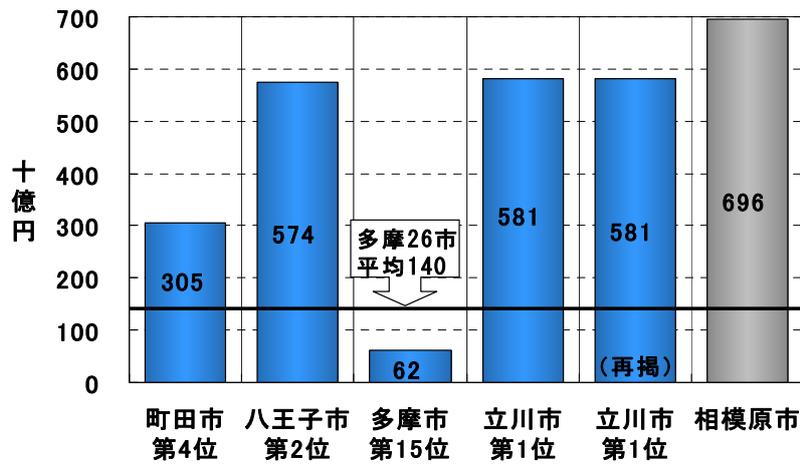


〈2002年との比較〉
 ・卸売業: 80.1%増
 ・小売業: 3.0%減
 〈1997年との比較〉
 ・卸売業: 77.0%増
 ・小売業: 3.6%減

【時点】各年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

②卸売業年間販売額 (No.4-3-3-2) 【他市比較】



〈26市ランキング〉

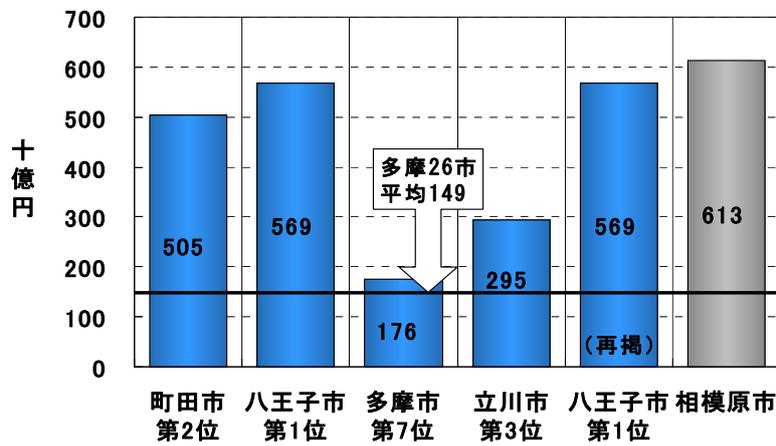
第1位: 立川市	581
第2位: 八王子市	574
第3位: 府中市	337

(十億円)

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

③小売業年間販売額 (No.4-3-3-3) 【他市比較】



〈26市ランキング〉

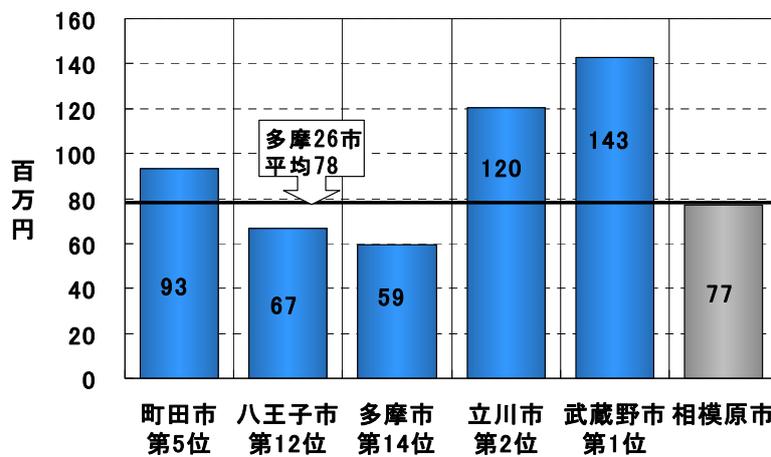
第1位: 八王子市	569
第2位: 町田市	505
第3位: 立川市	295

(十億円)

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

④卸売業従業者1人あたり年間販売額 (No.4-3-3-4) 【他市比較】

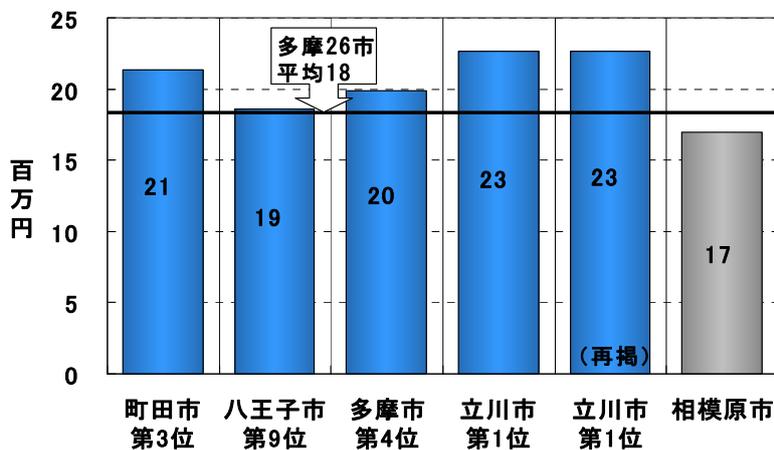


〈26市平均との比較〉
 ・19.2%多い
 〈26市ランキング〉
 第1位: 武蔵野市 143
 第2位: 立川市 120
 第3位: 羽村市 109
 (百万円)

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

⑤小売業従業者1人あたり年間販売額 (No.4-3-3-5) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・16.7%多い
 〈26市ランキング〉
 第1位: 立川市 23
 第2位: 羽村市 21
 第3位: 町田市 21
 (百万円)

【時点】2007年6月1日現在

【出典】「商業統計調査報告(卸売・小売業)」東京都総務局統計部

(4) 大規模小売店

①大規模小売店店舗数、従業者数 (No.4-3-4-1)



〈2004年との比較〉

- ・店舗数：3.3%増
- ・従業者数：5.5%減

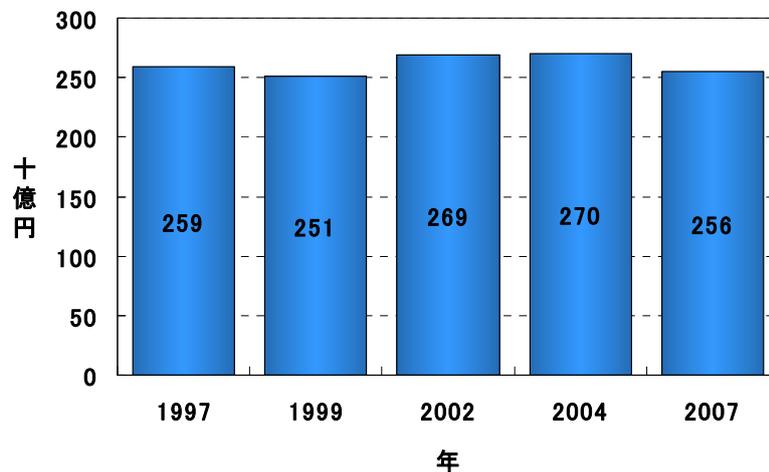
〈1997年との比較〉

- ・店舗数：1.6%増
- ・従業者数：83.7%増

【時点】各年6月1日現在

【出典】「町田市統計書」

②大規模小売店年間販売額 (No.4-3-4-2)



〈2004年との比較〉

- ・5.5%減

〈1997年との比較〉

- ・1.4%減

【時点】各年6月1日現在

【出典】「町田市統計書」

(5) 中心市街地

① 中心市街地店舗数、従業者数 (No.4-3-5-1)



〈2004年との比較〉

- ・ 店舗数：3.2%増
- ・ 従業者数：3.7%減

〈1997年との比較〉

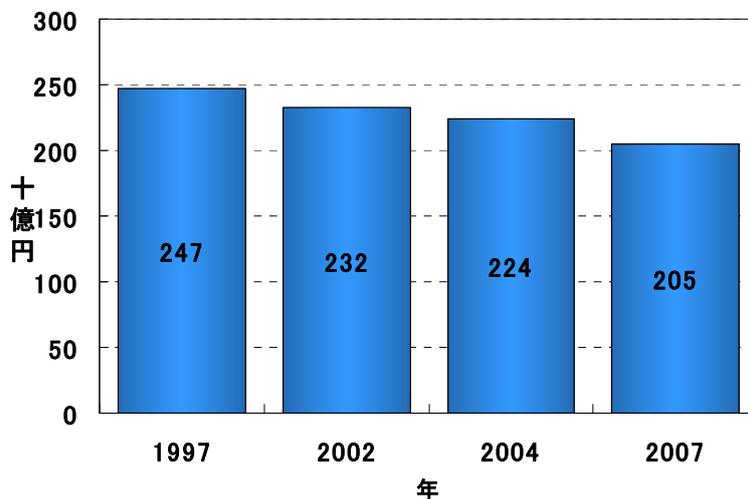
- ・ 店舗数：21.2%減
- ・ 従業者数：20.4%減

【注1】「中心市街地」は、「市役所通り」、「町田駅北口」、「町田駅南口地域」をいう。

【時点】各年6月1日現在

【出典】「町田市統計書」、「東京の商業集積地域」東京都総務局統計部

② 中心市街地年間販売額 (No.4-3-5-2)



〈2004年との比較〉

- ・ 8.6%減

〈1997年との比較〉

- ・ 17.0%減

【時点】各年6月1日現在

【出典】「町田市統計書」、「東京の商業集積地域」東京都総務局統計部

4. 工業

〈ポイント〉

(2) 従業者数

●従業者数は、2009年から2010年にかけて増加している。【(2)①参照】

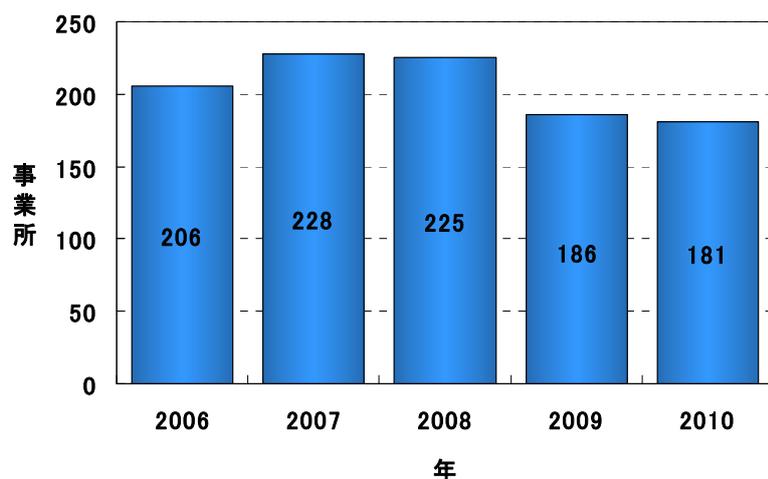
(3) 製造品出荷額等

●製造品出荷額等は、2007年をピークに減少傾向にあったが、2010年は増加に転じた。【(3)①参照】

※「4. 工業」については、従業者4人以上の事業所のデータを掲載している。

(1) 事業所数

①事業所数 (No.4-4-1-1)



〈前年との比較〉

・ 2.7%減

〈2006年との比較〉

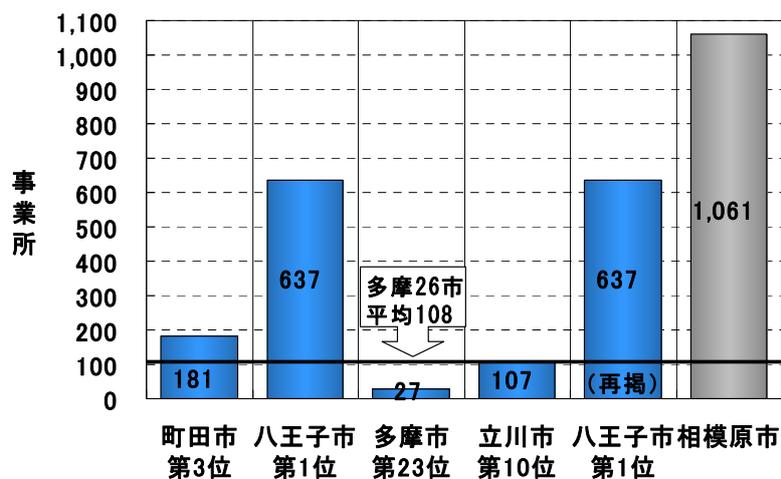
・ 12.1%減

【時点】各年12月31日現在

【出典】「東京の工業 工業統計報告」東京都総務局統計部

IV 経済

②事業所数 (No.4-4-1-2) 【他市比較】



〈26市ランキング〉

第1位	八王子市	637
第2位	青梅市	265
第3位	町田市	181

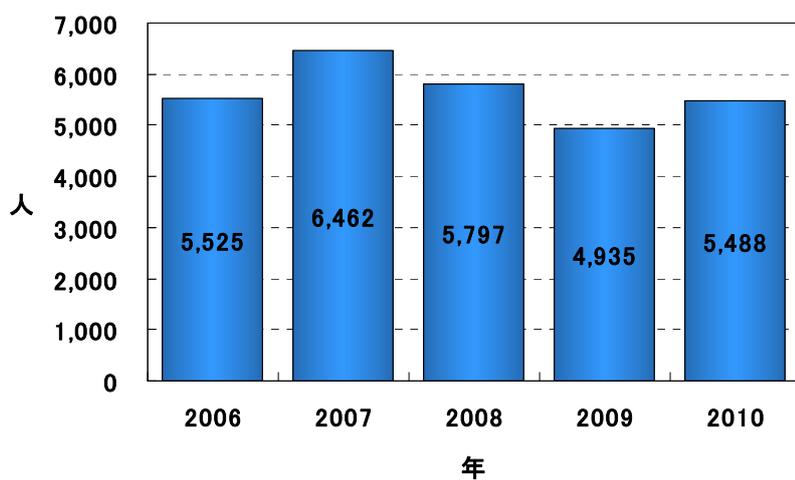
(事業所)

【時点】2010年12月31日現在

【出典】「東京の工業 工業統計報告」東京都総務局統計部

(2) 従業者数

①従業者数 (No.4-4-2-1)



〈前年との比較〉

・11.2%増

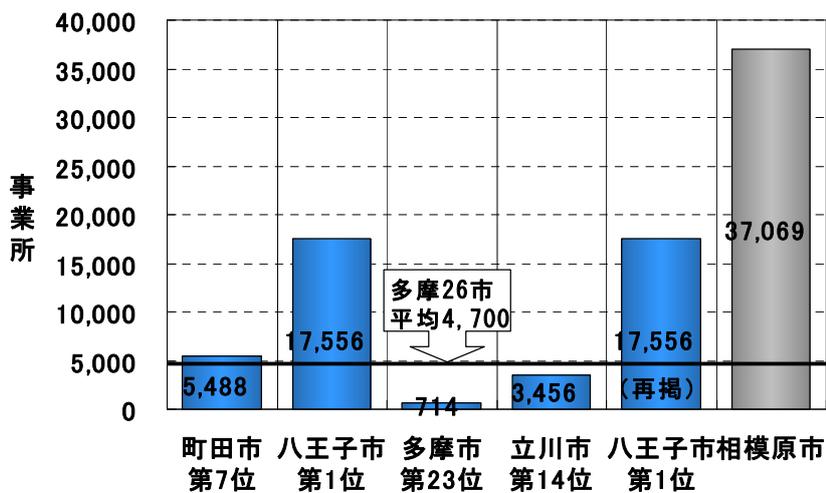
〈2006年との比較〉

・0.7%減

【時点】各年12月31日現在

【出典】「東京の工業 工業統計報告」東京都総務局統計部

②従業者数 (No.4-4-2-2) 【他市比較】



〈26市ランキング〉

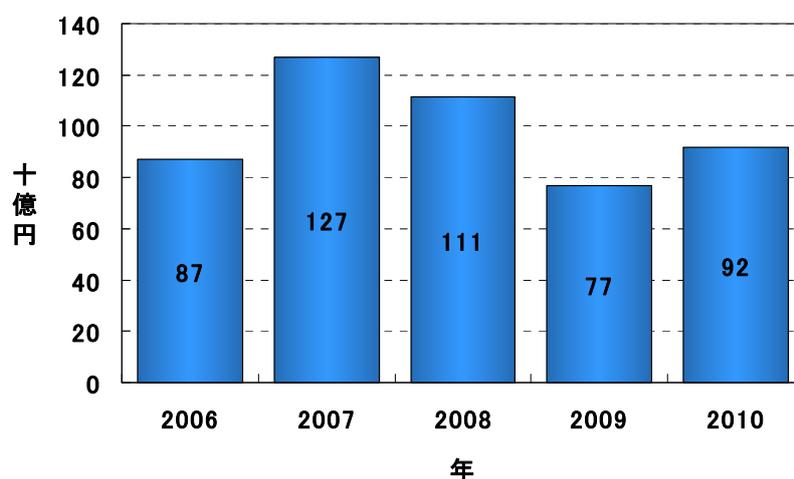
第1位：八王子市 17,556
 第2位：日野市 13,987
 第3位：府中市 11,949
 (人)

【時点】2010年12月31日現在

【出典】「東京の工業 工業統計報告」東京都総務局統計部

(3) 製造品出荷額等

①製造品出荷額等 (No.4-4-3-1)



〈前年との比較〉

・19.5%増

〈2006年との比較〉

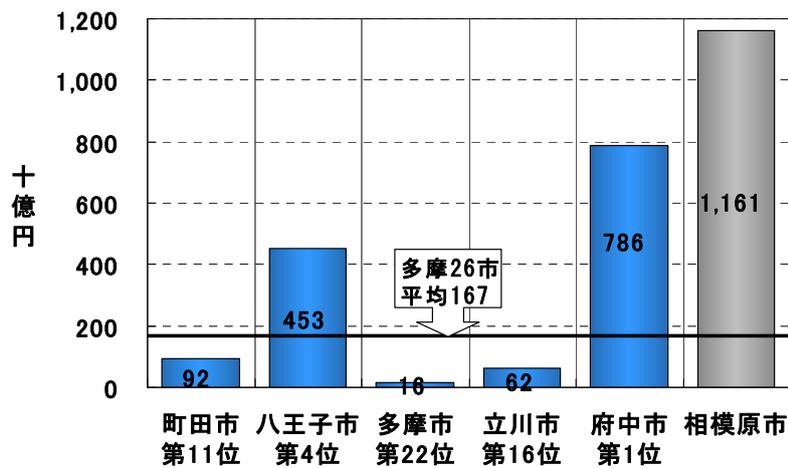
・5.2%増

【注1】製造品出荷額等は、各年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

【時点】各年12月31日現在

【出典】「東京の工業 工業統計報告」東京都総務局統計部

②製造品出荷額等 (No.4-4-3-2) 【他市比較】



〈26市ランキング〉

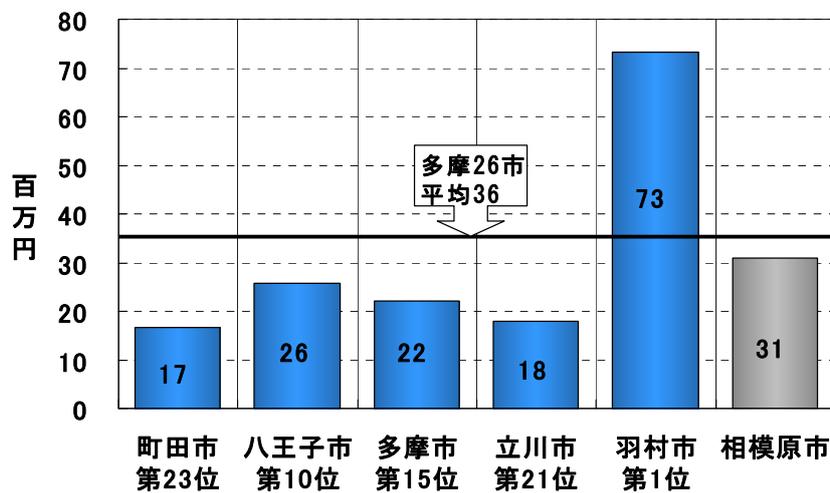
第1位	府中市	786
第2位	日野市	700
第3位	羽村市	611

(十億円)

【時点】2010年12月31日現在

【出典】「東京の工業 工業統計報告」東京都総務局統計部

③従業者1人あたり製造品出荷額等 (No.4-4-3-3) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・52.8%少ない

〈26市ランキング〉

第1位	羽村市	73
第2位	府中市	66
第3位	東大和市	65

(百万円)

【時点】2010年12月31日現在

【出典】「東京の工業 工業統計報告」東京都総務局統計部

5. 農業

〈ポイント〉

(1) 農家戸数

●2010年の農家戸数は、1990年と比較して大幅に減少している。【(1)①参照】

(2) 農家人口

●2010年の農家人口は、1990年と比較して大幅に減少している。【(2)①参照】

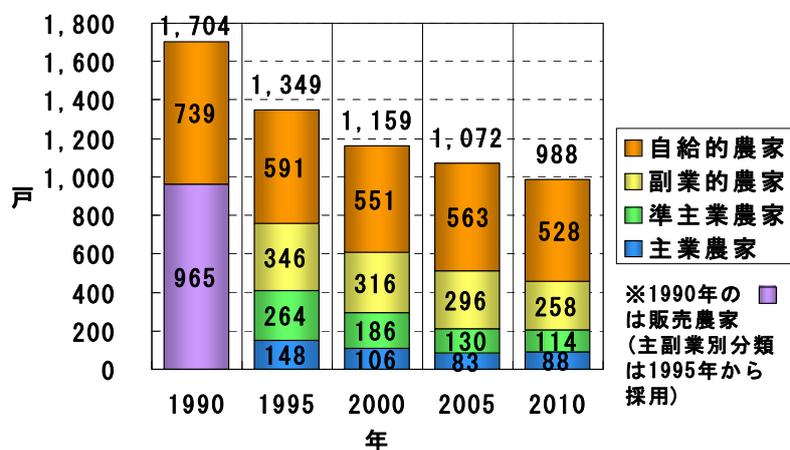
●市民1千人あたりの販売農家人口は、多摩26市平均より少ない。【(2)②参照】

(3) 経営耕地面積

●2010年の経営耕地面積は、1990年と比較して大幅に減少している。【(3)①参照】

(1) 農家戸数

①農家戸数 (No.4-5-1-1)



〈2005年との比較〉

- ・農家戸数：7.8%減
- ・「自給的農家」：6.2%減
- ・「副業的農家」：12.8%減
- ・「主業農家」：6.0%増

〈1990年との比較〉

- ・農家戸数：42.0%減
- ・「自給的農家」：28.6%減

【注 1】 自給的農家は、経営耕地面積が30a（アール）未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

【注 2】 販売農家は、経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。主副業別分類では、主業農家・準主業農家・副業的農家に分けられる。

【注 3】 主業農家は、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

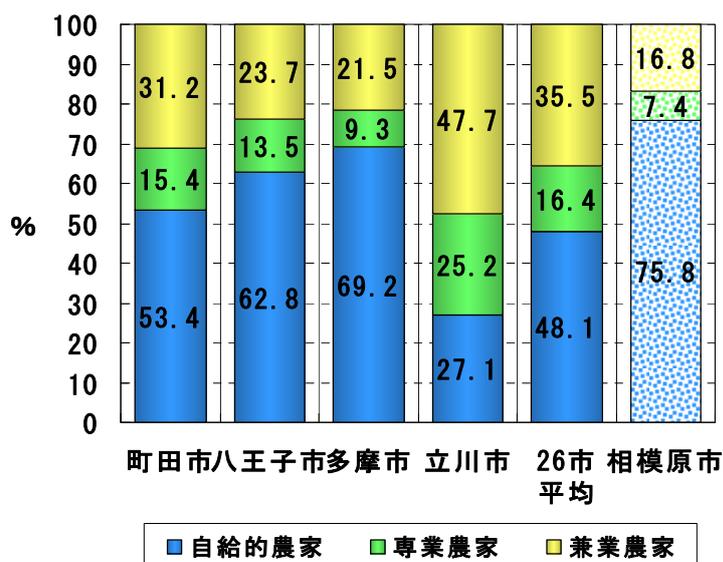
【注 4】 準主業農家は、農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

【注 5】 副業的農家は、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。

【時点】 各年2月1日現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②農家構成比 (No.4-5-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・「兼業農家」: 4.4ポイント低い
 ・「専業農家」: 1.0ポイント低い
 ・「自給的農家」: 5.4ポイント高い

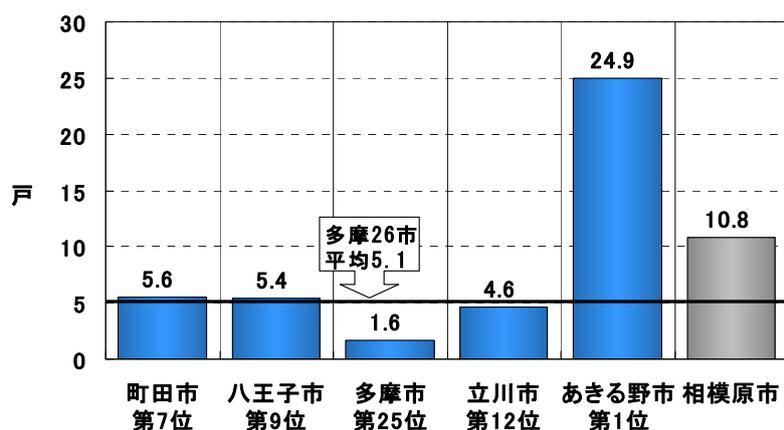
【注 1】 専業農家は、世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者または調査期日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいう。

【注 2】 兼業農家は、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

【時点】 2010年2月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

③1千世帯あたり農家戸数 (No.4-5-1-3) 【他市比較】



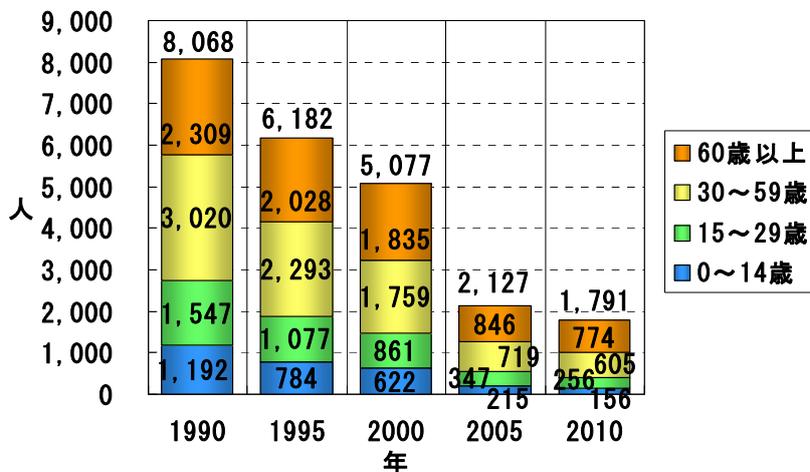
〈26市平均との比較〉
 ・ 9.4%多い
 〈比較市との比較〉
 ・ 4市の中で最も多い
 〈26市ランキング〉
 第1位: あきる野市 24.9
 第2位: 青梅市 14.2
 第3位: 武蔵村山市 12.4
 (戸)

【時点】 2010年2月1日現在 (農家戸数)、2010年1月1日現在 (世帯)

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

(2) 農家人口

① 農家人口 (No.4-5-2-1)



〈2005年との比較〉

- ・ 農家人口：15.8%減
- ・ 「15～29歳」：26.2%減
- ・ 「0～14歳」：27.4%減

〈1990年との比較〉

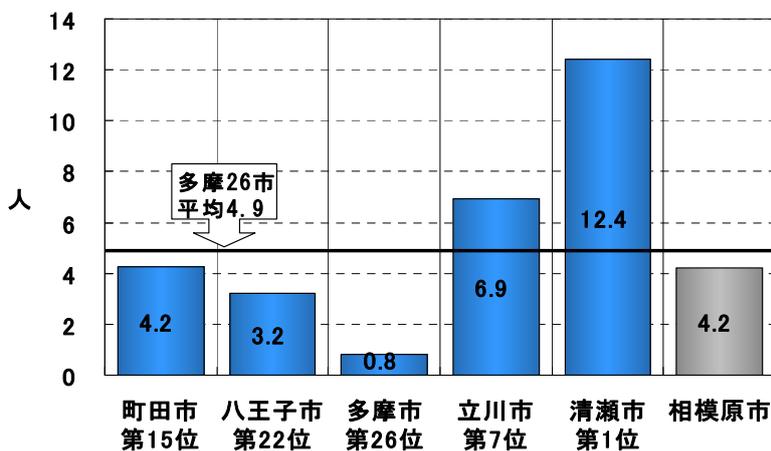
- ・ 農家人口：77.8%減
- ・ 「30～59歳」：80.0%減
- ・ 「15～29歳」：83.5%減
- ・ 「0～14歳」：86.9%減

【注 1】 2005年、2010年のデータは、販売農家のみ的人口。

【時点】 各年2月1日現在

【出典】 「町田市統計書」

② 市民1千人あたり販売農家人口 (No.4-5-2-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・ 13.1%少ない

〈26市ランキング〉

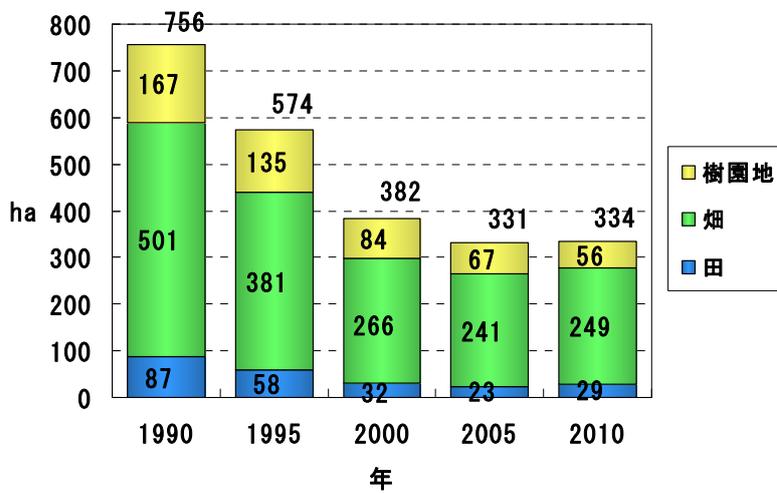
- 第1位：清瀬市 12
 - 第2位：あきる野市 12
 - 第3位：武蔵村山市 11
- (人)

【時点】 2010年2月1日現在 (販売農家人口)

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

(3) 経営耕地面積

① 経営耕地面積 (No.4-5-3-1)



〈2005年との比較〉

- ・経営耕地面積：0.8%増
- ・「樹園地」：16.3%減
- ・「畑」：3.2%増
- ・「田」：24.5%増

〈1990年との比較〉

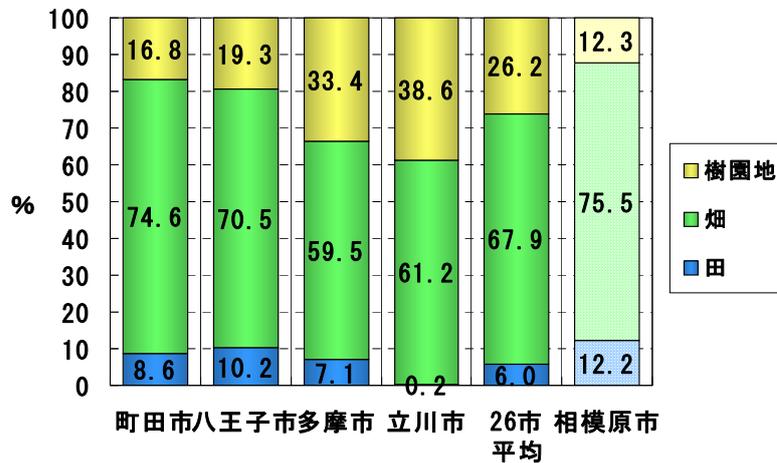
- ・経営耕地面積：55.9%減
- ・「樹園地」：66.4%減
- ・「畑」：50.3%減
- ・「田」：67.1%減

【注1】経営耕地面積は、農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借りている耕地（借入耕地）を加えたもの。

【時点】各年2月1日現在

【出典】「町田市統計書」

② 経営耕地構成比 (No.4-5-3-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・「樹園地」：9.4ポイント低い
- ・「畑」：6.7ポイント高い
- ・「田」：2.6ポイント高い

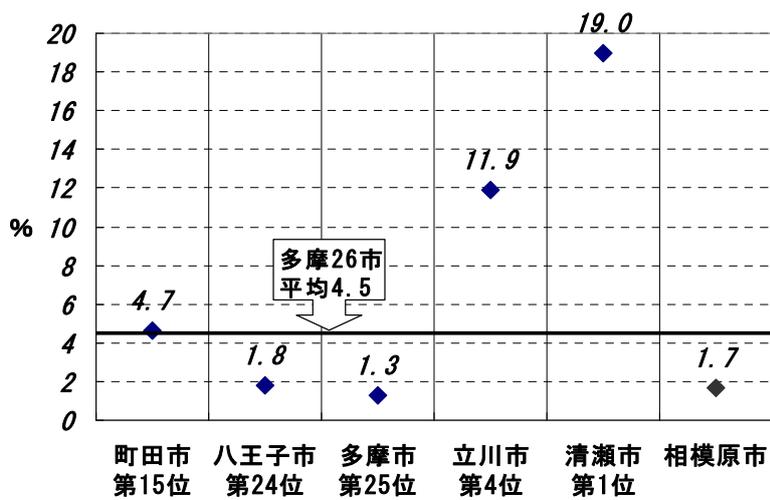
〈比較市との比較〉

- ・4市の中で「畑」の割合が最も高い

【時点】2010年2月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③市域面積に占める経営耕地面積の割合 (No.4-5-3-3) 【他市比較】



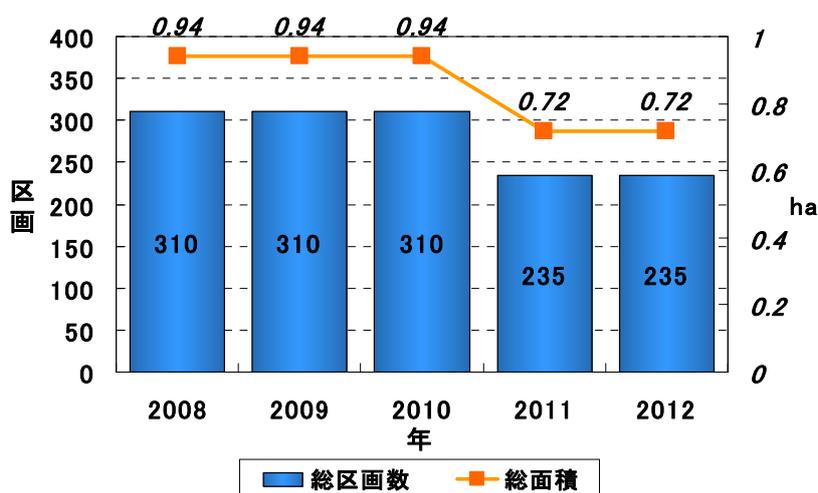
〈26市平均との比較〉
 ・0.1ポイント低い
 〈26市ランキング〉
 第1位：清瀬市 19.0
 第2位：国分寺市 15.7
 第3位：東久留米市 13.2
 (%)

【時点】2010年2月1日現在（経営耕地面積）、2010年1月1日現在（市域面積）

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(4) 市民農園

①市民農園區画数、面積 (No.4-5-4-1)



〈前年度との比較〉
 ・総区画数：変化なし
 ・総面積：変化なし
 〈2008年度との比較〉
 ・総区画数：24.2%減
 ・総面積：23.9%増

【時点】各年2月1日末現在

【出典】庁内資料

